

令和2年度

伊那市補正予算書

附 予算説明書

(3月補正)

令和 2 年 度

伊 那 市 一 般 会 計 第 1 2 回 補 正 予 算

(3 月 補 正)

令和 2 年度伊那市一般会計第 1 2 回補正予算

令和 2 年度伊那市一般会計第 1 2 回補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第 1 条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 683,800千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 48,164,800千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

(継続費の補正)

第 2 条 継続費の補正は、「第 2 表 継続費補正」による。

(繰越明許費の補正)

第 3 条 繰越明許費の補正は、「第 3 表 繰越明許費補正」による。

(債務負担行為の補正)

第 4 条 債務負担行為の補正は、「第 4 表 債務負担行為補正」による。

(地方債の補正)

第 5 条 地方債の補正は、「第 5 表 地方債補正」による。

令和 3 年 2 月 26 日

伊那市長 白 鳥 孝

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
1 市税		8,713,100	-41,300	8,671,800
	1 市民税	3,852,800	-8,100	3,844,700
	2 固定資産税	4,059,300	-6,700	4,052,600
	9 都市計画税	184,900	-3,500	181,400
	10 入湯税	43,000	-23,000	20,000
2 地方譲与税		469,200	-6,000	463,200
	1 地方揮発油譲与税	109,000	-6,000	103,000
7 地方消費税交付金		1,643,000	-60,000	1,583,000
	1 地方消費税交付金	1,643,000	-60,000	1,583,000
8 ゴルフ場利用税交付金		22,000	-1,000	21,000
	1 ゴルフ場利用税交付金	22,000	-1,000	21,000
9 環境性能割交付金		35,000	-10,000	25,000
	1 環境性能割交付金	35,000	-10,000	25,000
12 地方交付税		10,092,112	2,354	10,094,466
	1 地方交付税	10,092,112	2,354	10,094,466
14 分担金及び負担金		416,961	-20,636	396,325
	2 負担金	416,961	-20,636	396,325
15 使用料及び手数料		395,146	-15,160	379,986
	1 使用料	298,446	-15,160	283,286
16 国庫支出金		12,307,350	-160,118	12,147,232
	1 国庫負担金	2,344,720	-134,705	2,210,015
	2 国庫補助金	9,947,518	-25,413	9,922,105
17 県支出金		2,659,672	-193,142	2,466,530
	1 県負担金	1,031,706	6,484	1,038,190
	2 県補助金	1,486,043	-199,813	1,286,230
	3 委託金	141,923	187	142,110
18 財産収入		48,426	35,359	83,785
	1 財産運用収入	30,765	30,709	61,474
	2 財産売払収入	17,661	4,650	22,311
19 寄附金		2,020,579	144,867	2,165,446
	1 寄附金	2,020,579	144,867	2,165,446
20 繰入金		2,649,558	-44,589	2,604,969

款	項	補正前の額	補正額	計
20	1 特別会計繰入金	0	105,617	105,617
	2 基金繰入金	2,649,558	-150,206	2,499,352
22 諸収入		2,347,436	-180,535	2,166,901
	5 雑入	1,780,302	-180,535	1,599,767
23 市債		3,862,082	-133,900	3,728,182
	1 市債	3,862,082	-133,900	3,728,182
歳 入 合 計		48,848,600	-683,800	48,164,800

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
1 議会費		216,376	-5,614	210,762
	1 議会費	216,376	-5,614	210,762
2 総務費		6,740,979	745,109	7,486,088
	1 総務管理費	6,027,989	794,839	6,822,828
	2 徴税費	425,474	-14,668	410,806
	3 戸籍住民基本台帳費	187,972	-32,496	155,476
	4 選挙費	25,101	-389	24,712
	5 統計調査費	43,392	477	43,869
	6 監査委員費	31,051	-2,654	28,397
3 民生費		16,634,355	-503,052	16,131,303
	1 社会福祉費	12,196,015	-318,224	11,877,791
	2 児童福祉費	4,073,101	-162,278	3,910,823
	3 生活保護費	364,739	-22,550	342,189
4 衛生費		4,644,204	-36,539	4,607,665
	1 保健衛生費	4,063,112	33,080	4,096,192
	2 清掃費	581,092	-69,619	511,473
5 労働費		252,720	324	253,044
	1 労働諸費	252,720	324	253,044
6 農林水産業費		1,853,196	-101,700	1,751,496
	1 農業費	1,319,506	-77,194	1,242,312
	2 林業費	533,690	-24,506	509,184
7 商工費		4,153,363	-148,417	4,004,946
	1 商工費	4,153,363	-148,417	4,004,946
8 土木費		4,661,714	100,713	4,762,427
	1 土木管理費	195,434	-12,889	182,545
	2 道路橋りょう費	1,237,040	176,009	1,413,049
	3 河川費	27,324	2,716	30,040
	4 都市計画費	2,480,820	25,349	2,506,169
	5 住宅費	721,096	-90,472	630,624
9 消防費		887,386	-16,296	871,090
	1 消防費	887,386	-16,296	871,090
10 教育費		4,088,680	-561,456	3,527,224
	1 教育総務費	505,248	-15,897	489,351
	2 小学校費	917,542	-196,444	721,098

款	項	補正前の額	補正額	計
10	3 中学校費	735,084	-114,721	620,363
	6 社会教育費	824,113	-21,762	802,351
	7 保健体育費	1,096,979	-212,632	884,347
11 災害復旧費		526,164	-137,912	388,252
	1 農林施設災害復旧費	314,564	-2,912	311,652
	2 公共土木施設災害復旧費	211,600	-135,000	76,600
12 公債費		4,109,463	-18,960	4,090,503
	1 公債費	4,109,463	-18,960	4,090,503
歳 出 合 計		48,848,600	-683,800	48,164,800

第 2 表 継 続 費 補 正

1 変 更

款	項	事業名	補 正 前			補 正 後		
			総額	年度	年割額	総額	年度	年割額
8 土木費	5 住宅費	若宮団地 A 棟 建設事業	千円 762,800	令和 2年度	千円 61,024	千円 732,635	令和 2年度	千円 19,835
				令和 3年度	千円 701,776		令和 3年度	千円 712,800

第 3 表 繰 越 明 許 費 補 正

1 追 加

款	項	事 業 名	金 額
2 総務費	1 総務管理費	ふるさと納税	31,000 千円
6 農林水産業費	1 農業費	農業環境整備	18,000 千円
6 農林水産業費	1 農業費	畜産振興	90,131 千円
6 農林水産業費	1 農業費	団体営土地改良	40,290 千円
6 農林水産業費	1 農業費	緊急自然災害防止対策事業	49,730 千円
6 農林水産業費	2 林業費	林道事業	80,294 千円
7 商工費	1 商工費	新型コロナウイルス感染症対策（商工）	6,000 千円
7 商工費	1 商工費	商工施設管理	154,370 千円
8 土木費	2 道路橋りょう費	舗装改良（既存道路）	90,000 千円
8 土木費	2 道路橋りょう費	道路防災	30,500 千円
8 土木費	2 道路橋りょう費	交通安全施設	68,000 千円
8 土木費	2 道路橋りょう費	伊駒アルプスロード推進	17,000 千円
8 土木費	2 道路橋りょう費	橋梁維持	14,000 千円
8 土木費	4 都市計画費	景観行政推進	1,078 千円
8 土木費	4 都市計画費	都市施設	31,000 千円
9 消防費	1 消防費	消防施設整備	11,484 千円
10 教育費	1 教育総務費	新型コロナウイルス感染症対策（教育）	196,744 千円
10 教育費	2 小学校費	小学校耐震整備	35,174 千円
10 教育費	3 中学校費	中学校情報教育推進	300 千円

款	項	事業名	金額
10 教育費	3 中学校費	中学校下水道関連整備	17,247 千円
10 教育費	7 保健体育費	給食施設整備	332,795 千円
11 災害復旧費	1 農林施設災害復旧費	市単林道災害復旧	7,450 千円
11 災害復旧費	2 公共土木施設災害復旧費	市単土木災害復旧	22,400 千円

2 変更

款	項	事業名	補正前	補正後
			金額	金額
4 衛生費	2 清掃費	最終処分場	69,177 千円	29,617 千円
8 土木費	2 道路橋りょう費	特定路線	91,120 千円	151,120 千円
8 土木費	4 都市計画費	環状南線	100,000 千円	200,000 千円
11 災害復旧費	2 公共土木施設災害復旧費	現年土木施設災害復旧	172,000 千円	37,000 千円

第 4 表 債 務 負 担 行 為 補 正

1 変 更

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限度額	期 間	限度額
中小企業特別経営安定化資 金融資利子補給金	自 令和 2 年度 至 令和 5 年度	要綱に定める額	自 令和 2 年度 至 令和 6 年度	要綱に定める額

第 5 表 地 方 債 補 正

1 変 更

起 債 の 目 的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起債の 方 法	利率	償還の 方 法	限 度 額	起債の 方 法	利率	償還の 方 法
合併特例事業	千円 459,900				千円 368,600			
過疎対策事業	511,600				391,100			
辺地対策事業	105,400				65,900			
公共事業等	289,100				401,100			
公営住宅建設事業	265,400				212,200			
災害復旧事業	187,600				159,800			
防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業	46,200				0			
学校教育施設等整備事業	800				65,200			
一般補助施設整備等事業	12,500				73,200			
緊急自然災害防止対策事 業	102,800				110,300			

令和 2 年 度

伊 那 市 一 般 会 計 第 1 2 回 補 正 予 算 事 項 別 明 細 書

(3 月 補 正)

1. 総括
 (歳入)

款	項
1 市税	
	1 市民税
	2 固定資産税
	9 都市計画税
2 地方譲与税	
	1 地方揮発油譲与税
	7 地方消費税交付金
	1 地方消費税交付金
8 ゴルフ場利用税交付金	
	1 ゴルフ場利用税交付金
9 環境性能割交付金	
	1 環境性能割交付金
12 地方交付税	
	1 地方交付税
14 分担金及び負担金	
	2 負担金
15 使用料及び手数料	
	1 使用料
16 国庫支出金	
	1 国庫負担金
	2 国庫補助金
17 県支出金	
	1 県負担金
	2 県補助金
	3 委託金
18 財産収入	
	1 財産運用収入
	2 財産売払収入
19 寄附金	
	1 寄附金
20 繰入金	
	1 特別会計繰入金

事 項 別 明 細 書

補正前の額	補正額	計
千円	千円	千円
8,713,100	-41,300	8,671,800
3,852,800	-8,100	3,844,700
4,059,300	-6,700	4,052,600
184,900	-3,500	181,400
43,000	-23,000	20,000
469,200	-6,000	463,200
109,000	-6,000	103,000
1,643,000	-60,000	1,583,000
1,643,000	-60,000	1,583,000
22,000	-1,000	21,000
22,000	-1,000	21,000
35,000	-10,000	25,000
35,000	-10,000	25,000
10,092,112	2,354	10,094,466
10,092,112	2,354	10,094,466
416,961	-20,636	396,325
416,961	-20,636	396,325
395,146	-15,160	379,986
298,446	-15,160	283,286
12,307,350	-160,118	12,147,232
2,344,720	-134,705	2,210,015
9,947,518	-25,413	9,922,105
2,659,672	-193,142	2,466,530
1,031,706	6,484	1,038,190
1,486,043	-199,813	1,286,230
141,923	187	142,110
48,426	35,359	83,785
30,765	30,709	61,474
17,661	4,650	22,311
2,020,579	144,867	2,165,446
2,020,579	144,867	2,165,446
2,649,558	-44,589	2,604,969
0	105,617	105,617

款	項
20	2 基金繰入金
22 諸収入	5 雑入
23 市債	1 市債
歳 入	合 計

補正前の額	補正額	計
千円 2,649,558	千円 -150,206	千円 2,499,352
2,347,436	-180,535	2,166,901
1,780,302	-180,535	1,599,767
3,862,082	-133,900	3,728,182
3,862,082	-133,900	3,728,182
48,848,600	-683,800	48,164,800

(歳 出)

款	項	補正前の額	補正額
1 議会費		千円 216,376	千円 -5,614
	1 議会費	216,376	-5,614
2 総務費		6,740,979	745,109
	1 総務管理費	6,027,989	794,839
	2 徴税費	425,474	-14,668
	3 戸籍住民基本台帳費	187,972	-32,496
	4 選挙費	25,101	-389
	5 統計調査費	43,392	477
	6 監査委員費	31,051	-2,654
3 民生費		16,634,355	-503,052
	1 社会福祉費	12,196,015	-318,224
	2 児童福祉費	4,073,101	-162,278
	3 生活保護費	364,739	-22,550
4 衛生費		4,644,204	-36,539
	1 保健衛生費	4,063,112	33,080
	2 清掃費	581,092	-69,619
5 労働費		252,720	324
	1 労働諸費	252,720	324
6 農林水産業費		1,853,196	-101,700
	1 農業費	1,319,506	-77,194
	2 林業費	533,690	-24,506
7 商工費		4,153,363	-148,417
	1 商工費	4,153,363	-148,417
8 土木費		4,661,714	100,713
	1 土木管理費	195,434	-12,889
	2 道路橋りょう費	1,237,040	176,009
	3 河川費	27,324	2,716
	4 都市計画費	2,480,820	25,349
	5 住宅費	721,096	-90,472
9 消防費		887,386	-16,296
	1 消防費	887,386	-16,296
10 教育費		4,088,680	-561,456
	1 教育総務費	505,248	-15,897

計	補正額の財源内訳				
	特 定 財 源				一 般 財 源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円
210,762					-5,614
210,762					-5,614
7,486,088	12,820	1,188	-6,700	176,283	561,518
6,822,828	12,820	1,010	-6,700	176,283	611,426
410,806					-14,668
155,476					-32,496
24,712					-389
43,869		178			299
28,397					-2,654
16,131,303	-64,173	-175,383		-126,224	-137,272
11,877,791	-23,446	-160,468		-120,006	-14,304
3,910,823	-20,724	-14,915		-6,218	-120,421
342,189	-20,003				-2,547
4,607,665	-2,564	19,979	-37,100	-1,343	-15,511
4,096,192	-2,564	19,979	2,400	-2,967	16,232
511,473			-39,500	1,624	-31,743
253,044				324	
253,044				324	
1,751,496	505	-49,084	7,500	-9,509	-51,112
1,242,312	505	-43,934	7,500	-2,168	-39,097
509,184		-5,150		-7,341	-12,015
4,004,946	-103,376	16,567	50,600	-7,607	-104,601
4,004,946	-103,376	16,567	50,600	-7,607	-104,601
4,762,427	67,426	-6,550	58,800	16	-18,979
182,545		-6,300			-6,589
1,413,049	92,300		97,000	-2,700	-10,591
30,040				2,716	
2,506,169	15,000		15,000		-4,651
630,624	-39,874	-250	-53,200		2,852
871,090				-1,366	-14,930
871,090				-1,366	-14,930
3,527,224	15,869	141	-179,200	-277,950	-120,316
489,351	61,755				-77,652

款	項	補正前の額	補正額
10	2 小学校費	千円 917,542	千円 -196,444
	3 中学校費	735,084	-114,721
	6 社会教育費	824,113	-21,762
	7 保健体育費	1,096,979	-212,632
11 災害復旧費		526,164	-137,912
	1 農林施設災害復旧費	314,564	-2,912
	2 公共土木施設災害復旧費	211,600	-135,000
12 公債費		4,109,463	-18,960
	1 公債費	4,109,463	-18,960
歳 出 合 計		48,848,600	-683,800

計	補正額の財源内訳				
	特 定 財 源				一 般 財 源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円
721,098	286		-50,200	-138,840	-7,690
620,363	-32,718		-65,800		-16,203
802,351		141	-1,600	-13,505	-6,798
884,347	-13,454		-61,600	-125,605	-11,973
388,252	-86,691		-27,800		-23,421
311,652			1,300		-4,212
76,600	-86,691		-29,100		-19,209
4,090,503					-18,960
4,090,503					-18,960
48,164,800	-160,184	-193,142	-133,900	-247,376	50,802

2. 歳入

款	項	目	科 目 名 称	補正前の額	補 正 額	計
1			市税	8,713,100	-41,300	8,671,800
	1		市民税	3,852,800	-8,100	3,844,700
		2	法人	458,800	-8,100	450,700
	2		固定資産税	4,059,300	-6,700	4,052,600
		1	固定資産税	4,005,300	-6,000	3,999,300
		2	国有資産等所在市町村交付金及び納付金	54,000	-700	53,300
	9		都市計画税	184,900	-3,500	181,400
		1	都市計画税	184,900	-3,500	181,400
	10		入湯税	43,000	-23,000	20,000
		1	入湯税	43,000	-23,000	20,000
2		地方譲与税	469,200	-6,000	463,200	
	1	地方揮発油譲与税	109,000	-6,000	103,000	
		1	地方揮発油譲与税	109,000	-6,000	103,000
7		地方消費税交付金	1,643,000	-60,000	1,583,000	
	1	地方消費税交付金	1,643,000	-60,000	1,583,000	
		1	地方消費税交付金	1,643,000	-60,000	1,583,000
8		ゴルフ場利用税交付金	22,000	-1,000	21,000	
	1	ゴルフ場利用税交付金	22,000	-1,000	21,000	
		1	ゴルフ場利用税交付金	22,000	-1,000	21,000
9		環境性能割交付金	35,000	-10,000	25,000	
	1	環境性能割交付金	35,000	-10,000	25,000	
		1	環境性能割交付金	35,000	-10,000	25,000

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年課税分	-8,000	・法人税割ほか	-8,000
2 滞納繰越分	-100		
2 滞納繰越分	-6,000		
1 現年課税分	-700	・国有資産等所在市町村交付金	-700
1 現年課税分	-3,200	・家屋ほか	-3,200
2 滞納繰越分	-300		
1 現年課税分	-23,000	・入湯税	-23,000
1 地方揮発油譲与税	-6,000	1 地方揮発油譲与税	-6,000
1 地方消費税交付金	-60,000	1 地方消費税交付金	-60,000
1 ゴルフ場利用税交付金	-1,000	1 ゴルフ場利用税交付金	-1,000
1 環境性能割交付金	-10,000	1 環境性能割交付金	-10,000

款	項	目	科 目 名 称	補正前の額	補 正 額	計	
12			地方交付税	10,092,112	2,354	10,094,466	
	1		地方交付税	10,092,112	2,354	10,094,466	
		1		地方交付税	10,092,112	2,354	10,094,466
14			分担金及び負担金	416,961	-20,636	396,325	
	2		負担金	416,961	-20,636	396,325	
		3		民生費負担金	353,693	-18,068	335,625
		6		農林水産業費負担金	56,501	-2,568	53,933
15			使用料及び手数料	395,146	-15,160	379,986	
	1		使用料	298,446	-15,160	283,286	
		4		衛生使用料	46,038	-360	45,678
		10		教育使用料	55,869	-14,800	41,069
16			国庫支出金	12,307,350	-160,118	12,147,232	
	1		国庫負担金	2,344,720	-134,705	2,210,015	
		3		民生費国庫負担金	2,166,627	-47,702	2,118,925
		4		衛生費国庫負担金	71,193	-312	70,881
		11		災害復旧費国庫負担金	106,900	-86,691	20,209
		2		国庫補助金	9,947,518	-25,413	9,922,105

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 地方交付税	2,354	・ 地方交付税	2,354
3 児童福祉費負担金	-7,218	1 保育所運営費負担金 (公立) 10 保育所園児給食費負担金 (公立)	-1,734 -5,484
4 社会福祉費負担金	-10,850	2 社会福祉施設整備事業負担金	-10,850
1 耕地事業負担金	-2,568	3 県営土地改良事業負担金 5 団体営土地改良事業負担金	-2,088 -480
5 健康増進センター使用料	-360	1 健康増進センター使用料	-360
16 生涯学習センター使用料	-5,200	1 生涯学習センター使用料	-5,200
18 民俗資料館使用料	-600	1 民俗資料館使用料	-600
21 美術館使用料	-6,000	1 美術館使用料	-6,000
22 歴史博物館使用料	-3,000	1 歴史博物館使用料	-3,000
1 障害者福祉費負担金	66	1 特別障害者手当等給付費負担金	66
4 児童福祉費負担金	-27,765	2 保育所運営費負担金 (私立) 5 児童手当負担金 7 児童扶養手当給付費負担金	-16,979 -9,133 -1,653
5 生活保護費等負担金	-20,003	1 生活保護費等負担金	-20,003
1 保険基盤安定負担金	-312	1 保険基盤安定負担金	-312
1 公共土木施設災害復旧費負担金	-86,691	2 現年災害復旧事業負担金	-86,691

款	項	目	科 目 名 称	補正前の額	補 正 額	計
16	2	2	総務費国庫補助金	160,824	32,220	193,044
		3	民生費国庫補助金	7,333,784	-35,805	7,297,979
		4	衛生費国庫補助金	130,332	-2,252	128,080
		6	農林水産業費国庫補助金	69,656	505	70,161
		7	商工費国庫補助金	1,052,376	-103,376	949,000
		8	土木費国庫補助金	794,829	67,426	862,255
		10	教育費国庫補助金	405,302	15,869	421,171
17			県支出金	2,659,672	-193,142	2,466,530
	1		県負担金	1,031,706	6,484	1,038,190
		3	民生費県負担金	730,916	-14,247	716,669
		4	衛生費県負担金	300,790	20,731	321,521
		2	県補助金	1,486,043	-199,813	1,286,230
		3	民生費県補助金	410,367	-159,635	250,732

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 総務費補助金	39,720	27 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	39,720
3 企画費補助金	-7,500	7 地方創生推進交付金	-7,500
1 児童福祉費補助金	8,051	29 子ども・子育て支援交付金	833
		44 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	7,218
5 障害者福祉費補助金	800	9 障害者総合支援事業費補助金	800
10 社会福祉費補助金	-44,656	18 特別定額給付金給付事業費補助金	-10,800
		19 特別定額給付金給付事務費補助金	-33,410
		20 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	-446
1 予防費補助金	-1,500	15 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	-1,500
4 環境衛生費補助金	-752	3 循環型社会形成推進交付金	-752
1 農業振興費補助金	505	9 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	505
3 商工費補助金	-103,376	13 地方創生推進交付金	9,750
		14 地方創生拠点整備交付金	67,410
		15 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	-180,536
4 都市計画費補助金	15,000	9 社会資本整備総合交付金	15,000
5 住宅費補助金	-39,874	8 住宅耐震改修事業補助金	-500
		10 社会資本整備総合交付金	-39,024
		16 宅地耐震化推進事業補助金	-350
7 道路橋梁費補助金	92,300	12 社会資本整備総合交付金	92,300
1 小学校費補助金	-12,868	18 学校施設環境改善交付金	-13,168
		22 公立学校情報機器整備費補助金	300
2 中学校費補助金	-33,018	17 学校施設環境改善交付金	-33,018
6 教育総務費国庫補助金	61,755	5 市区町村子ども家庭総合支援拠点機能強化事業補助金	3,493
		6 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	64,922
		7 小中学校物的体制整備補助金	-18,000
		8 学校保健特別対策事業費補助金	11,340
2 児童福祉費負担金	-14,247	1 児童手当負担金	-2,008
		3 保育所運営費負担金 (私立)	-12,239
1 保険基盤安定負担金	20,731	1 保険基盤安定負担金 (国保分)	19,018
		2 保険基盤安定負担金 (後期高齢者分)	1,713
1 障害者福祉費補助金	478	24 特別支援学校等臨時休業に伴う放課後デイサービス支援事業補助金	432
		26 訪問入浴サービス等体制強化事業補助金	46

一般会計

款	項	目	科 目 名 称	補正前の額	補 正 額	計
17	2	3				
		4	衛生費県補助金	10,446	-752	9,694
		6	農林水産業費県補助金	681,980	-49,084	632,896
		7	商工費県補助金	148,535	16,567	165,102
		8	土木費県補助金	57,317	-6,550	50,767
		10	教育費県補助金	33,360	-359	33,001
	3		委託金	141,923	187	142,110
		2	総務費委託金	141,485	178	141,663
		3	民生費委託金	0	9	9
	18		財産収入	48,426	35,359	83,785
1		財産運用収入	30,765	30,709	61,474	
1		財産貸付収入	30,615	-276	30,339	

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
2 老人福祉費補助金	-160,946	10 小規模ケア施設支援事業補助金 18 地域医療介護総合確保基金事業交付金	-2,500 -158,446
4 児童福祉費補助金	833	28 子ども・子育て支援交付金 29 ひとり親等生活向上事業補助金 36 子どもの生活・学習支援事業補助金	833 -967 967
4 環境衛生費補助金	-752	1 合併処理浄化槽設置事業補助金	-752
1 農業委員会費補助金	-784	2 機構集積支援事業費補助金	-784
5 地域農政推進対策事業費補助金	-4,829	2 中山間地域農業交付金 6 環境保全型農業直接支払交付金 9 新規就農総合支援事業補助金 11 経営体育成支援事業補助金 16 強い農業・担い手づくり総合支援交付金	-6,461 -856 -6,988 18,000 -8,524
7 農業振興費補助金	-22,594	1 農畜産業振興事業補助金 9 産地パワーアップ事業費補助金	-2,500 -20,094
10 多面的機能支払交付金	-6,776	1 多面的機能支払交付金	-6,776
11 経営所得安定対策補助金	-1,964	1 経営所得安定対策等事業費補助金 2 人・農地問題解決加速化推進事業補助金	-1,664 -300
17 団体営土地改良事業費補助金	-3,200	1 団体営土地改良事業補助金	-3,200
22 林業振興費補助金	-5,150	18 林業成長産業化地域創出モデル事業補助金 19 信州森林づくり事業補助金	-3,650 -1,500
48 農地中間管理事業交付金	-3,787	1 機構集積協力金	-3,787
1 商工費補助金	16,567	14 地域支えあいプラスワン消費促進事業補助金	16,567
4 土木費補助金	-6,300	7 河畔林整備事業補助金 8 ライフライン等保全対策事業補助金	-3,600 -2,700
7 住宅費補助金	-250	2 住宅耐震改修事業補助金	-250
8 社会教育費補助金	141	8 地域発元気づくり支援金 12 木材関係事業補助金	493 -352
13 幼稚園費補助金	-500	2 認定こども園施設整備交付金	-500
4 統計総務費委託金	178	1 統計調査委託金	178
2 児童福祉費委託金	9	4 地域児童福祉事業等調査市町村交付金	9
1 土地建物貸付収入	-276	6 市有住宅貸付収入	-276

款	項	目	科 目 名 称	補正前の額	補 正 額	計
18	1	2	利子及び配当金	150	30,985	31,135
		2	財産売払収入	17,661	4,650	22,311
		1	不動産売払収入	15,911	4,650	20,561
19			寄附金	2,020,579	144,867	2,165,446
	1		寄附金	2,020,579	144,867	2,165,446
		2	総務費寄附金	2,006,429	141,151	2,147,580
		3	民生費寄附金	6,050	1,000	7,050
		6	農林水産業費寄附金	4,000	-1,000	3,000
		7	商工費寄附金	0	1,000	1,000
		8	土木費寄附金	4,100	2,716	6,816
20			繰入金	2,649,558	-44,589	2,604,969
	1		特別会計繰入金	0	105,617	105,617
		8	公有財産管理活用事業特別会計繰入金	0	105,617	105,617
	2		基金繰入金	2,649,558	-150,206	2,499,352
		6	福祉基金繰入金	117,208	-117,208	0
		14	ふるさと応援基金繰入金	1,313,803	-14,769	1,299,034

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 基金利子	30,985	1 財政調整基金利子 2 減債基金利子 7 福祉基金利子 14 さくら基金利子 15 まちづくり基金利子 16 ふるさと応援基金利子 17 職員退職手当基金利子 18 ごみ処理施設整備基金利子 20 高遠町地域振興基金利子 21 長谷地域振興基金利子 22 文化美術等振興基金利子 23 公共施設等管理基金利子 24 ミドリナ基金利子 25 ばら基金利子 26 奨学金返還支援基金利子 28 新型コロナウイルス対策応援基金利子	9,295 1,378 693 58 2,227 9,678 3,277 1,124 212 398 445 1,625 180 61 324 10
1 不動産売払収入	4,650	1 不動産売払収入	4,650
1 総務費寄附金	141,151	2 総務費寄附金 9 企業版ふるさと寄附金	1,151 140,000
3 老人福祉事業寄附金	1,000	2 福祉事業寄附金	1,000
2 林業振興費寄附金	-1,000	3 林業振興寄附金	-1,000
1 観光費寄附金	1,000	2 さくら基金寄附金	1,000
2 土木事業寄附金	2,716	2 長谷地域振興寄附金	2,716
1 公有財産管理活用事業特別会計繰入金	105,617	1 公有財産管理活用事業特別会計繰入金	105,617
1 福祉基金繰入金	-117,208	1 福祉基金繰入金	-117,208
1 ふるさと応援基金繰入金	-14,769	1 ふるさと応援基金繰入金	-14,769

一般会計

款	項	目	科 目 名 称	補正前の額	補 正 額	計
20	2	17	職員退職手当基金繰入金	102,787	-2,476	100,311
		18	まちづくり基金繰入金	252,520	-2,000	250,520
		20	ばら基金繰入金	6,900	-3,200	3,700
		21	ミドリナ基金繰入金	24,100	-3,698	20,402
		22	高遠町地域振興基金繰入金	24,500	-855	23,645
		23	長谷地域振興基金繰入金	34,679	-6,000	28,679
22			諸収入	2,347,436	-180,535	2,166,901
	5		雑入	1,780,302	-180,535	1,599,767
	1		雑入	1,780,302	-180,535	1,599,767
23			市債	3,862,082	-133,900	3,728,182
	1		市債	3,862,082	-133,900	3,728,182
		2	総務債	98,400	-6,700	91,700
		4	衛生債	128,000	-37,100	90,900

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 職員退職手当基金繰入金	-2,476	1 職員退職手当基金繰入金	-2,476
1 まちづくり基金繰入金	-2,000	1 まちづくり基金繰入金	-2,000
1 ばら基金繰入金	-3,200	1 ばら基金繰入金	-3,200
1 ミドリナ基金繰入金	-3,698	1 ミドリナ基金繰入金	-3,698
1 高遠町地域振興基金繰入金	-855	1 高遠町地域振興基金繰入金	-855
1 長谷地域振興基金繰入金	-6,000	1 長谷地域振興基金繰入金	-6,000
2 総務費雑入	-417	12 職員退職手当引当金 (広域連合) 13 職員退職手当引当金 (中央行政) 59 クリーンエネルギー自動車導入事業費補助金	-619 -18 220
3 民生費雑入	63,774	1 民生関係雑入 (福祉) 2 民生関係雑入 (高齢者介護) 33 長野県市町村振興協会基金交付金 42 長野県市町村振興協会交付金	56,415 -7,558 6,363 8,554
4 衛生費雑入	500	37 長野県市町村振興協会交付金	500
6 農林水産業費雑入	-443	3 農林関係雑入 (農林振興) 5 (国研) 森林研究・整備機構支出金	700 -1,143
7 商工費雑入	-5,526	7 融資信用保証料返還金 22 プレミアム商品券売払収入	12,704 -18,230
8 土木費雑入	1,800	17 ネクスコ構造物補修助成金	1,800
9 消防費雑入	-1,497	3 中央自動車道救急財政援助金 4 消防関係雑入	-1,277 -220
10 教育費雑入	-238,726	12 書籍等売却代 21 長野県市町村振興協会基金交付金 22 美術館関係雑入 26 スポーツ振興くじ助成金 31 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 33 その他教育関係雑入 (文化交流)	-300 2,500 -1,000 -100,836 -138,840 -250
7 一般補助施設整備等事業債	-6,700	2 一般補助施設整備等事業債 (人口増推進)	-6,700
6 過疎対策事業債	2,400	3 過疎対策事業債 (国民健康保険直営診療所特別会計繰出分)	2,400

一般会計

款	項	目	科 目 名 称	補正前の額	補 正 額	計
23	1	4				
		6	農林水産業債	175,700	7,500	183,200
		7	商工債	33,300	50,600	83,900
		8	土木債	1,030,800	58,800	1,089,600
		10	教育債	422,500	-179,200	243,300
		11	災害復旧債	187,600	-27,800	159,800

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
9 辺地対策事業債	-39,500	1 辺地対策事業債 (産業振興施設整備)	-39,500
10 緊急自然災害防止対策事業債	7,500	1 緊急自然災害防止対策事業債 (農業水利施設等整備)	7,500
2 過疎対策事業債	-16,800	1 過疎対策事業債 (観光施設整備)	-9,000
		3 過疎対策事業債 (観光振興)	-7,800
5 一般補助施設整備等事業債	67,400	2 一般補助施設整備等事業債 (雇用対策)	67,400
5 公営住宅建設事業債	-53,200	1 公営住宅建設事業債	-53,200
10 公共事業等債	112,000	1 公共事業等債 (道路整備)	97,000
		2 公共事業等債 (公園整備)	15,000
1 学校教育施設等整備事業債	64,400	1 学校教育施設等整備事業債 (小学校整備)	23,300
		2 学校教育施設等整備事業債 (中学校整備)	11,400
		6 学校教育施設等整備事業債 (給食施設整備)	29,700
3 過疎対策事業債	-106,100	1 過疎対策事業債 (学校教育施設整備)	-104,500
		3 過疎対策事業債 (社会教育施設整備)	-600
		7 過疎対策事業債 (社会教育)	-1,000
4 合併特例事業債	-91,300	3 合併特例事業債 (学校教育施設整備)	-22,900
		6 合併特例事業債 (体育施設整備)	-68,400
9 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	-46,200	2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債 (学校教育施設整備)	-46,200
1 農地農業施設災害復旧事業債	1,300	1 現年補助災害復旧事業債	1,300
3 公共土木施設災害復旧事業債	-29,100	2 過年補助災害復旧事業債	-38,900
		4 一般単独災害復旧事業債	9,800

3. 歳 出

款 1 議会費

補正前の額 216,376 千円

項 1 議会費

補正前の額 216,376 千円

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 議会費	千円 216,376 -5,614 210,762	千円	千円	千円	千円	千円 -5,614
						-5,614

補正額 -5,614 千円 計 210,762 千円
補正額 -5,614 千円 計 210,762 千円

節		説	明
区分	金額		
1 報酬	千円 -250		千円
2 給料		20 議会運営	<101> -5,614
3 職員手当等	-251	1 報酬	-250
4 共済費	-1,198	5 会計年度任用職員報酬 ・会計年度任用職員報酬	-250 -250
8 旅費	-3,183	2 給料 ・職員異動等による	20 20
9 交際費	-200	3 職員手当等 1 職員手当等 ・職員異動等による	-251 -251 -251
13 使用料及び 賃借料	-351	4 共済費	-1,198
18 負担金、補 助及び交付 金	-201	4 共済費 ・職員異動等による	-1,198 -1,198
		8 旅費 ・普通旅費	-3,183 -3,183
		9 交際費 ・交際費	-200 -200
		13 使用料及び賃借料 ・車借上料ほか	-351 -351
		18 負担金、補助及び交付金 1 負担金 ・研修会ほか	-201 -201 -201

1. 1. 1

一般会計

款 2 総務費

補正前の額 6,740,979 千円

項 1 総務管理費

補正前の額 6,027,989 千円

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 1,742,935 61,214 1,804,149	千円 -22,631	千円 1,010	千円	千円 2,940	千円 79,895
		-20,400	1,010		300	82,230
						1,010
						-1,000
						-20,410
						1,010
						300
						-1,890
						-445
					2,640	
						3,277
						-619
						-18

補正額	745,109 千円	計	7,486,088 千円
補正額	794,839 千円	計	6,822,828 千円

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
1 報酬	-1,000		
2 給料	1,172	総務一般事務	<111> 63,140
3 職員手当等	61,460	1 報酬	-1,000
4 共済費	2,014	5 会計年度任用職員報酬	-1,000
		・会計年度任用職員報酬	-1,000
7 報償費	-200	2 給料	1,172
		・職員異動等による	1,172
8 旅費	-1,106	3 職員手当等	61,460
		1 職員手当等	61,460
		・職員異動等による	61,460
12 委託料	-935	4 共済費	2,014
		4 共済費	2,014
		・職員異動等による	994
		・会計年度任用職員	1,020
18 負担金、補助及び交付金	-600	8 旅費	-306
		・普通旅費	-306
24 積立金	2,640	18 負担金、補助及び交付金	-200
		1 負担金	-200
		・北信越市長会総会	-200
		職員研修	<121> -1,890
		7 報償費	-200
		1 報償金及び賞賜金	-200
		・講師報償	-200
		8 旅費	-800
		・普通旅費	-800
		12 委託料	-490
		1 委託料	-490
		・職員研修委託料	-490
		18 負担金、補助及び交付金	-400
		1 負担金	-400
		・職員一般研修ほか	-400
		職員福利厚生	<122> -445
		12 委託料	-445
		1 委託料	-445
		・職員福利厚生委託料	-445
		職員退職手当積立金	<124> 2,640
		24 積立金	2,640
		・職員退職手当基金利子積立金	3,277

2. 1. 1

一般会計

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1		-2,231				
		(国庫支出金) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金				-2,231
3 財政管理費	3,130 -297 2,833					-297
						-297
5 財産管理費	257,340 -4,399 252,941				-56	-4,343
					-276	276
		(財産収入) 市有住宅貸付収入				-276
					220	-4,619
		(諸収入) クリーンエネルギー自動車導入事業費補助金				220
6 企画費	3,651,431 117,831 3,769,262	-4,549		-6,700	157,103	-28,023
						-1,864

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
		・職員退職手当基金積立金	-637
		新型コロナウイルス感染症対策（総務）	<222> -2,231
		17 備品購入費	-2,231
		・避難所開設備品	-2,231
1 報酬	-297		
		契約管理	<116> -297
		1 報酬	-297
		5 会計年度任用職員報酬	-297
		・会計年度任用職員報酬	-297
1 報酬	-2,371		
8 旅費	-35		
10 需用費	-1,993	財産管理	<252> 0
		車両管理	<261> -4,399
		1 報酬	-2,371
		5 会計年度任用職員報酬	-2,371
		・会計年度任用職員報酬	-2,371
		8 旅費	-35
		・会計年度任用職員旅費	-35
		10 需用費	-1,993
		2 燃料費	-1,993
7 報償費	-9,620		
8 旅費	-1,810	友好都市交流（国内）	<135> -1,864
10 需用費	-401	7 報償費	-220
11 役務費	-2,900	1 報償金及び賞賜金	-220
		・交流事業協力報償	-220
12 委託料	-1,100	8 旅費	-510
		・普通旅費	-510
13 使用料及び賃借料	-1,653	10 需用費	-401
		3 食糧費	-401
14 工事請負費	-15,000	12 委託料	-500
		1 委託料	-500
		・友好都市周年記念事業委託料	-500
		13 使用料及び賃借料	-233
		・バス借上料ほか	-233

2. 1. 1

一般会計

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	
6						-260
					9,858	
						9,678
						180
					150,000	-17,200
						140,000
						10,000
						-1,128
						-600
					-2,000	
					-2,000	
				-855	-520	
					-855	

節		説	明
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	千円 -9,543	企画	千円 <211> -260
24 積立金	159,858	18 負担金、補助及び交付金	-260
		2 補助金	-260
		・平和のつどい事業	-260
		ふるさと納税	<236> 9,858
		24 積立金	9,858
		・ふるさと応援基金利子積立金	9,678
		・ミドリナ基金利子積立金	180
		新産業技術推進	<237> 132,800
		7 報償費	-8,800
		1 報償金及び賞賜金	-8,800
		・集落支援員報償	-8,800
		8 旅費	-500
		・普通旅費	-500
		11 役務費	-2,900
		6 保険料	-2,900
		18 負担金、補助及び交付金	-5,000
		2 補助金	-5,000
		・ハイブリッドSTB導入	-5,000
		24 積立金	150,000
		・まち・ひと・しごと創生基金積立金	150,000
		広域行政	<212> -1,128
		18 負担金、補助及び交付金	-1,128
		1 負担金	-1,128
		・上伊那広域連合	-1,128
		交通対策	<216> -600
		13 使用料及び賃借料	-600
		・藤沢線乗車補助券使用料ほか	-600
		地域自治振興	<225> -2,000
		18 負担金、補助及び交付金	-2,000
		3 交付金	-2,000
		・協働のまちづくり	-2,000
		地域振興	<226> -1,375
		13 使用料及び賃借料	-220

2. 1. 6

一般会計

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	
6		-4,549		-6,700	100	-6,451
						(国庫支出金) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 2,951 (国庫支出金) 地方創生推進交付金 -7,500 (地方債) 一般補助施設整備等事業債(人口増推進) -6,700 (使用料) 歴史博物館使用料 100
8 人権啓発費	11,453 -37 11,416					-37 -37
9 交通安全対策費	46,001 -3,591 42,410					-3,591 -891
						-2,700

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
		・バス借上料ほか	-220
		18 負担金、補助及び交付金	-1,155
		1 負担金	-300
		・同郷の会ほか	-300
		3 交付金	-855
		・ふるさと創生活動支援金	-855
		人口増推進	<235> -17,600
		7 報償費	-600
		1 報償金及び賞賜金	-600
		・講師報償ほか	-600
		8 旅費	-800
		・普通旅費	-800
		12 委託料	-600
		1 委託料	-600
		・移住・定住推進事業委託料	-600
		13 使用料及び賃借料	-600
		・イベント会場使用料ほか	-600
		14 工事請負費	-15,000
		・グローアップハウスモデル住宅建設工事	-15,000
3 職員手当等	-37		
		人権同和政策	<361> -37
		3 職員手当等	-37
		1 職員手当等	-37
		・職員異動等による	-37
2 給料	162		
3 職員手当等	-777	交通安全対策	<331> -891
4 共済費	24	2 給料	162
		・職員異動等による	162
16 公有財産購入費	-2,700	3 職員手当等	-777
18 負担金、補助及び交付金	-300	1 職員手当等	-777
		・職員異動等による	-777
		4 共済費	24
		4 共済費	24
		・職員異動等による	24
		18 負担金、補助及び交付金	-300
		2 補助金	-300
		・交通安全協会	-300
		駐輪場管理	<333> -2,700

2. 1. 6

一般会計

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	
9						
10 消費者保護対策費	3,316 -420 2,896					-420
						-420
11 情報管理費	196,192 -1,758 194,434					-1,758
						-1,758
12 積立基金費	6,429 626,296 632,725	40,000			16,296	570,000
					1,378	
		(財産収入) 減債基金利子				1,378
					10,446	
		(寄附金) 総務費寄附金				1,151
		(財産収入) 財政調整基金利子				9,295
					2,227	
		(財産収入) まちづくり基金利子				2,227
					212	
		(財産収入) 高遠町地域振興基金利子				212
					398	
		(財産収入) 長谷地域振興基金利子				398

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
		16 公有財産購入費	-2,700
		5 公有財産購入費	-2,700
		・用地購入費	-2,700
18 負担金、補助及び交付金	-420		
		消費者保護対策	<312> -420
		18 負担金、補助及び交付金	-420
		1 負担金	-420
		・環境展	-420
18 負担金、補助及び交付金	-1,758		
		情報管理	<351> -1,758
		18 負担金、補助及び交付金	-1,758
		1 負担金	-1,758
		・広域電算業務	-1,758
24 積立金	626,296		
		減債基金	<321> 1,378
		24 積立金	1,378
		・減債基金利子積立金	1,378
		財政調整基金	<322> 10,446
		24 積立金	10,446
		・財政調整基金利子積立金	9,295
		・財政調整基金積立金	1,151
		まちづくり基金	<326> 2,227
		24 積立金	2,227
		・まちづくり基金利子積立金	2,227
		高遠町地域振興基金	<327> 212
		24 積立金	212
		・高遠町地域振興基金利子積立金	212
		長谷地域振興基金	<328> 398
		24 積立金	398
		・長谷地域振興基金利子積立金	398

2. 1. 9

一般会計

科	目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				一般財源
			特 定 財 源				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
12		千円	千円	千円	千円	千円	千円
						1,625	270,000
							1,625
			40,000			10	300,000
							40,000
							10

項 2 徴税費

補正前の額 425,474 千円

1 税務総務費	265,260 -20,152 245,108						-20,152
							-20,152
2 賦課徴収費	160,214 5,484 165,698						5,484
							5,484

項 3 戸籍住民基本台帳費

補正前の額 187,972 千円

1 戸籍住民基本台帳費	187,972 -32,496 155,476						-32,496
							-32,496

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
		公共施設等管理基金	<329> 271,625
		24 積立金	271,625
		・公共施設等管理基金積立金	270,000
		・公共施設等管理基金利子積立金	1,625
		新型コロナウイルス対策応援基金	<330> 340,010
		24 積立金	340,010
		・新型コロナウイルス対策応援基金積立金	340,000
		・新型コロナウイルス対策応援基金利子積立金	10

補正額 -14,668 千円 計 410,806 千円

2 給料	-9,153		
3 職員手当等	-8,345	税務総務	<401> -20,152
4 共済費	-2,654	2 給料	-9,153
		・職員異動等による	-9,153
		3 職員手当等	-8,345
		1 職員手当等	-8,345
		・職員異動等による	-8,345
		4 共済費	-2,654
		4 共済費	-2,654
		・職員異動等による	-2,654
18 負担金、補助及び交付金	5,484		
		固定資産税等課税	<415> 5,484
		18 負担金、補助及び交付金	5,484
		1 負担金	5,484
		・広域電算業務	5,484

補正額 -32,496 千円 計 155,476 千円

2 給料	-7,571		
3 職員手当等	-3,241	戸籍住民基本台帳事務	<501> -32,496
4 共済費	-2,216	2 給料	-7,571
		・職員異動等による	-7,571

2. 1. 12

一般会計

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1						

項 4 選挙費

補正前の額

25,101 千円

1 選挙管理委員会費	12,609 -389 12,220					-389
						-389

項 5 統計調査費

補正前の額

43,392 千円

1 統計調査総務費	43,392 477 43,869		178			299
						299

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
12 委託料	316	3 職員手当等	-3,241
		1 職員手当等	-3,241
		・職員異動等による	-3,241
18 負担金、補助及び交付金	-19,784	4 共済費	-2,216
		4 共済費	-2,216
		・職員異動等による	-2,216
		12 委託料	316
		1 委託料	316
		・証明書交付委託料	316
		18 負担金、補助及び交付金	-19,784
		1 負担金	-19,784
		・広域電算業務	-19,784

補正額 -389 千円 計 24,712 千円

2 給料	7		
3 職員手当等	-138	選挙管理委員会	<601> -389
4 共済費	-289	2 給料	7
8 旅費	-147	・職員異動等による	7
18 負担金、補助及び交付金	178	3 職員手当等	-138
		1 職員手当等	-138
		・職員異動等による	-138
		4 共済費	-289
		4 共済費	-289
		・職員異動等による	-289
		8 旅費	-147
		・普通旅費	-104
		・費用弁償	-43
		18 負担金、補助及び交付金	178
		1 負担金	178
		・広域電算業務	178

補正額 477 千円 計 43,869 千円

3 職員手当等	303		
4 共済費	-4	統計調査総務	<701> 299
10 需用費	178	3 職員手当等	303
		1 職員手当等	303
		・職員異動等による	303

2. 3. 1

一般会計

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1			178			
		(県支出金) 統計調査委託金				178

項 6 監査委員費

補正前の額

31,051 千円

1 監査委員費	31,051					-2,654
	-2,654					
	28,397					-2,654

節		説明	明
区分	金額		
	千円		千円
		4 共済費	-4
		4 共済費 ・職員異動等による	-4 -4
		経済センサス	<717> 178
		10 需用費	178
		1 消耗品費	120
		4 印刷製本費	58

補正額 -2,654 千円 計 28,397 千円

2 給料	-543		
3 職員手当等	-1,472	監査委員	<801> -2,654
4 共済費	-458	2 給料	-543
8 旅費	-86	・職員異動等による	-543
13 使用料及び 賃借料	-47	3 職員手当等	-1,472
18 負担金、補 助及び交付 金	-48	1 職員手当等	-1,472
		・職員異動等による	-1,472
		4 共済費	-458
		4 共済費	-458
		・職員異動等による	-458
		8 旅費	-86
		・普通旅費	-69
		・費用弁償	-17
		13 使用料及び賃借料	-47
		・有料道路使用料	-47
		18 負担金、補助及び交付金	-48
		1 負担金	-48
		・研修会	-48

2. 5. 1

一般会計

款 3 民生費
 項 1 社会福祉費

補正前の額 16,634,355 千円

補正前の額 12,196,015 千円

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 社会福祉総務費	千円 7,143,787 -31,585 7,112,202	千円 -23,446	千円 46	千円	千円	千円 -8,185
		800				-8,701
		(国庫支出金) 障害者総合支援事業費補助金				800
						516
		-24,246	46			
		(国庫支出金) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金				-446
		(国庫支出金) 特別定額給付金給付事業費補助金				-10,800
		(国庫支出金) 特別定額給付金給付事務費補助金				-13,000
		(県支出金) 訪問入浴サービス等体制強化事業補助金				46

補正額	-503,052 千円	計	16,131,303 千円
補正額	-318,224 千円	計	11,877,791 千円

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
1 報酬	-250		
2 給料	-2,788	福祉政策総務	<1001> -7,901
3 職員手当等	-3,590	1 報酬	-250
4 共済費	-1,312	5 会計年度任用職員報酬	-250
		・会計年度任用職員報酬	-250
7 報償費	-55	2 給料	-2,864
		・職員異動等による	-2,864
8 旅費	-41	3 職員手当等	-3,938
		1 職員手当等	-3,938
		・職員異動等による	-3,938
10 需用費	-5,600	4 共済費	-1,404
		4 共済費	-1,404
		・職員異動等による	-1,404
12 委託料	-800	7 報償費	-55
		1 報償金及び賞賜金	-55
		・障害者施策推進協議会委員報償	-55
13 使用料及び賃借料	-800	8 旅費	-41
		・普通旅費	-41
17 備品購入費	-2,000	18 負担金、補助及び交付金	651
		1 負担金	651
		・広域電算業務	682
		・研修会	-31
18 負担金、補助及び交付金	-11,749	福祉総合相談総務	<1002> 516
		2 給料	76
		・職員異動等による	76
		3 職員手当等	348
		1 職員手当等	348
		・職員異動等による	348
		4 共済費	92
		4 共済費	92
		・職員異動等による	92
		新型コロナウイルス感染症対策（社会福祉）	<1022> -24,200
		10 需用費	-5,600
		1 消耗品費	-1,600
		4 印刷製本費	-4,000
		11 役務費	-2,600
		1 通信運搬費	-1,700
		4 手数料	-900
		12 委託料	-800
		1 委託料	-800

3. 1. 1

一般会計

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1						
2 社会福祉施設費	1,410,808 -291,504 1,119,304		-160,946		-130,253	-305
					-122,695	-5,363
					(分担金) 社会福祉施設整備事業負担金	-10,850
					(繰入金) 福祉基金繰入金	-117,208
					(諸収入) 長野県市町村振興協会基金交付金	5,363
						-7,558
					(諸収入) 民生関係雑入 (高齢者介護)	-7,558
			-160,946			-2,500
					(県支出金) 小規模ケア施設支援事業補助金	-2,500
					(県支出金) 地域医療介護総合確保基金事業交付金	-158,446
3 国民年金費	16,741 -110 16,631					-110
						-110

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
		・情報機器等保守委託料	-800
		13 使用料及び賃借料	-800
		・事務備品借上料	-800
		17 備品購入費	-2,000
		・事務備品	-2,000
		18 負担金、補助及び交付金	-12,400
		1 負担金	-1,400
		・広域電算業務	-1,400
		2 補助金	-11,000
		・特別定額給付金	-10,800
		・福祉事業者運営支援	-200
12 委託料	-5,573		
14 工事請負費	-122,485	福祉まちづくりセンター	<1011> -128,058
18 負担金、補助及び交付金	-163,446	12 委託料	-5,573
		1 委託料	-5,573
		・福祉まちづくりセンター建設工事監理業務委託料ほか	-5,573
		14 工事請負費	-122,485
		・福祉まちづくりセンター建設工事	-122,485
		高齢者福祉施設管理	<1291> 0
		高齢者福祉施設整備	<1292> -163,446
		18 負担金、補助及び交付金	-163,446
		2 補助金	-163,446
		・地域密着型サービス等施設整備	-129,920
		・介護施設等開設準備経費等支援	-28,526
		・小規模ケア施設支援	-5,000
2 給料	151		
3 職員手当等	-293	国民年金事務	<1251> -110
4 共済費	13	2 給料	151
		・職員異動等による	151
18 負担金、補助及び交付金	4	3 職員手当等	-293
		1 職員手当等	-293
		・職員異動等による	-293
22 償還金、利子及び割引料	15	4 共済費	13
		4 共済費	13
		・職員異動等による	13
		18 負担金、補助及び交付金	4
		1 負担金	4

3. 1. 1

一般会計

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	
3						
4 障害者福祉費	1,938,907		432			10,876
	11,308					-144
	1,950,215					6,345
			432			2,813
			(県支出金) 特別支援学校等臨時休業に伴う放課後デイサービス 支援事業補助金			
						1,862
5 高齢者福祉費	1,303,661				3,693	-12,314
	-8,621					-6,416
	1,295,040					
					2,000	-2,300

節		明 説	
区分	金額		
	千円		千円
		・ 広域電算業務	4
		22 償還金、利子及び割引料	15
		・ 年金生活者支援給付金事務取扱交付金返還金	15
18 負担金、補助及び交付金	-144		
22 償還金、利子及び割引料	11,452	障害者総務 <1151>	-144
		18 負担金、補助及び交付金	-144
		1 負担金	-144
		・ 上伊那広域連合	-144
		障害者自立支援給付 <1152>	6,345
		22 償還金、利子及び割引料	6,345
		・ 障害者自立支援給付費等国庫負担金返還金	6,345
		障害児通所等給付 <1156>	3,245
		22 償還金、利子及び割引料	3,245
		・ 障害児入所給付費等国庫負担金返還金	3,245
		障害者自立支援医療 <1163>	1,862
		22 償還金、利子及び割引料	1,862
		・ 障害者医療費国庫負担金返還金	1,862
2 給料	-4,207		
3 職員手当等	-2,950	高齢者福祉総務 <1120>	-6,416
4 共済費	-1,355		
8 旅費	-85	2 給料	-4,207
		・ 職員異動等による	-4,207
18 負担金、補助及び交付金	2,181	3 職員手当等	-2,950
		1 職員手当等	-2,950
		・ 職員異動等による	-2,950
		4 共済費	-1,355
19 扶助費	-18,300	4 共済費	-1,355
		・ 職員異動等による	-1,355
24 積立金	1,693	8 旅費	-85
		・ 普通旅費	-85
27 繰出金	14,402	18 負担金、補助及び交付金	2,181
		1 負担金	2,181
		・ 広域電算業務	2,281
		・ 研修会	-100
		高齢者介護慰労 <1121>	-300

3. 1. 3

一般会計

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	
5						2,000
						14,402
						-18,000
					1,693	
					(寄附金) 福祉事業寄附金 (財産収入) 福祉基金利子	1,000 693
6 福祉医療給付費	382,111				6,554	-4,266
	2,288					2,288
	384,399				6,554	-6,554
					(諸収入) 長野県市町村振興協会交付金	6,554

項 2 児童福祉費

補正前の額 4,073,101 千円

1 児童福祉総務費	366,040		9			4,989
	4,998					
	371,038		9			4,989
				(県支出金) 地域児童福祉事業等調査市町村交付金		9

節		説明	明
区分	金額		
	千円		千円
		19 扶助費	-300
		・ 高齢者介護慰労金	-300
		介護保険	<1123> 14,402
		27 繰出金	14,402
		・ 介護保険特別会計繰出金	14,402
		老人保護措置	<1132> -18,000
		19 扶助費	-18,000
		・ 養護老人ホーム措置費	-18,000
		福祉基金	<1133> 1,693
		24 積立金	1,693
		・ 福祉基金積立金	1,000
		・ 福祉基金利子積立金	693
18 負担金、補助及び交付金	2,288		
		福祉医療事務	<1201> 2,288
		18 負担金、補助及び交付金	2,288
		1 負担金	2,288
		・ 広域電算業務	2,288
		子ども医療費給付（市）	<1209> 0

補正額 -162,278 千円 計 3,910,823 千円

1 報酬	-446		
2 給料	1,001	児童福祉総務	<1306> 4,998
3 職員手当等	3,432	1 報酬	-446
4 共済費	1,011	5 会計年度任用職員報酬	-446
		・ 会計年度任用職員報酬	-446
		2 給料	1,001
		・ 職員異動等による	1,001
		3 職員手当等	3,432
		1 職員手当等	3,432
		・ 職員異動等による	3,432
		4 共済費	1,011

3. 1. 5

一般会計

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳					
		特 定 財 源				一般財源	
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
千円	千円	千円	千円	千円	千円		
1							
2 児童措置費	1,286,938	-10,786	-2,008			-4,087	
	-16,881						
	1,270,057					879	
		-9,133	-2,008			-1,659	
		(国庫支出金) 児童手当負担金				-9,133	
		(県支出金) 児童手当負担金				-2,008	
		-1,653				-3,307	
		(国庫支出金) 児童扶養手当給付費負担金				-1,653	
4 児童福祉施設費	120,425	-1,701	-1,701			-4,061	
	-7,463						
	112,962						
		-1,701	-1,701			-2,199	
			(国庫支出金) 子ども・子育て支援交付金				-1,701
			(県支出金) 子ども・子育て支援交付金				-1,701
						-1,862	

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
		4 共済費	1,011
		・職員異動等による	1,011
3 職員手当等	327		
4 共済費	60	児童手当等事務	879
			<1301>
18 負担金、補助及び交付金	492	3 職員手当等	327
		1 職員手当等	327
		・職員異動等による	327
19 扶助費	-17,760	4 共済費	60
		4 共済費	60
		・職員異動等による	60
		18 負担金、補助及び交付金	492
		1 負担金	492
		・広域電算業務	492
		児童手当	-12,800
			<1302>
		19 扶助費	-12,800
		・児童手当	-12,800
		児童扶養手当	-4,960
			<1304>
		19 扶助費	-4,960
		・児童扶養手当	-4,960
1 報酬	-1,625		
2 給料	-2,589	子育て支援センター	-5,601
			<1315>
3 職員手当等	-2,068	1 報酬	-499
4 共済費	-940	5 会計年度任用職員報酬	-499
		・会計年度任用職員報酬	-499
8 旅費	-241	2 給料	-3,296
		・職員異動等による	-3,296
		3 職員手当等	-933
		1 職員手当等	-933
		・職員異動等による	-933
		4 共済費	-873
		4 共済費	-873
		・職員異動等による	-873
		小鳩園	-1,862
			<1371>
		1 報酬	-1,126
		5 会計年度任用職員報酬	-1,126

3. 2. 1

一般会計

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
		・会計年度任用職員報酬	-1,126
		2 給料	707
		・職員異動等による	707
		3 職員手当等	-1,135
		1 職員手当等	-1,135
		・職員異動等による	-696
		・会計年度任用職員	-439
		4 共済費	-67
		4 共済費	-67
		・職員異動等による	-67
		8 旅費	-241
		・会計年度任用職員旅費	-241
1 報酬	-48,000		
2 給料	-18,199	私立保育園・幼稚園	<1311> -37,593
3 職員手当等	-26,657	12 委託料	-48,200
4 共済費	-6,047	1 委託料	-48,200
7 報償費	-1,184	・私立保育園運営委託料	-48,200
8 旅費	-3,300	18 負担金、補助及び交付金	10,607
10 需用費	-227	1 負担金	5,215
12 委託料	-48,200	・認定こども園運営費ほか	5,215
13 使用料及び賃借料	-450	2 補助金	5,392
18 負担金、補助及び交付金	9,332	・延長保育支援事業ほか	5,392
		児童福祉施設管理	<1332> -886
		18 負担金、補助及び交付金	-886
		2 補助金	-886
		・認定こども園施設整備	-750
		・私立児童福祉施設等エアコン設置	-136
		保育園運営	<1341> -104,453
		1 報酬	-48,000
		5 会計年度任用職員報酬	-48,000
		・会計年度任用職員報酬	-48,000
		2 給料	-18,199
		・職員異動等による	-18,199
		3 職員手当等	-26,657
		1 職員手当等	-26,657
		・職員異動等による	-11,657
		・会計年度任用職員	-15,000
		4 共済費	-6,047
		4 共済費	-6,047
		・職員異動等による	-6,047

3. 2. 4

一般会計

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	
5						

項 3 生活保護費

補正前の額

364,739 千円

1 生活保護総務費	70,876 -880 69,996					-880
						-880
2 扶助費	293,863 -21,670 272,193	-20,003				-1,667
		-18,353				-1,117
		(国庫支出金) 生活保護費等負担金				-18,353
		-1,650				-550
		(国庫支出金) 生活保護費等負担金				-1,650

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
		7 報償費	-1,184
		1 報償金及び賞賜金	-1,184
		・講師報償	-1,184
		8 旅費	-3,300
		・普通旅費	-300
		・会計年度任用職員旅費	-3,000
		10 需用費	-227
		3 食糧費	-227
		13 使用料及び賃借料	-450
		・車借上料ほか	-450
		18 負担金、補助及び交付金	-389
		1 負担金	-389
		・広域電算業務	11
		・研修会	-400

補正額 -22,550 千円 計 342,189 千円

3 職員手当等	-768		
4 共済費	-112	生活保護総務	<1401> -880
		3 職員手当等	-768
		1 職員手当等	-768
		・職員異動等による	-768
		4 共済費	-112
		4 共済費	-112
		・職員異動等による	-112
19 扶助費	-21,670		
		生活保護	<1411> -19,470
		19 扶助費	-19,470
		・医療扶助ほか	-19,470
		中国残留邦人等生活支援給付	<1414> -2,200
		19 扶助費	-2,200
		・中国残留邦人生活支援給付金	-2,200

3. 2. 5

一般会計

補正額 -36,539 千円 計 4,607,665 千円
 補正額 33,080 千円 計 4,096,192 千円

節		説明	
区分	金額		
2 給料	千円 2,706		千円
3 職員手当等	-976	保健衛生総務	<1601> 1,710
4 共済費	576	2 給料	2,706
18 負担金、補助及び交付金	-2,096	・職員異動等による	2,706
		3 職員手当等	-976
		1 職員手当等	-976
		・職員異動等による	-976
		4 共済費	576
		4 共済費	576
		・職員異動等による	576
		18 負担金、補助及び交付金	-596
		1 負担金	-596
		・上伊那広域連合	-596
		新型コロナウイルス感染症対策（保健衛生）	<1602> -1,500
		18 負担金、補助及び交付金	-1,500
		2 補助金	-1,500
		・施術所支援	-1,500
7 報償費	-1,039		
12 委託料	-1,000	一般予防	<1622> -1,108
18 負担金、補助及び交付金	-2,882	18 負担金、補助及び交付金	-1,441
		1 負担金	-1,441
		・広域電算業務	-1,441
22 償還金、利子及び割引料	940	22 償還金、利子及び割引料	333
		・感染症予防事業費等国庫負担金返還金	333
		健康診査	<1624> -1,441
		18 負担金、補助及び交付金	-1,441
		1 負担金	-1,441
		・広域電算業務	-1,441
		母子保健	<1663> 607
		22 償還金、利子及び割引料	607
		・母子保健医療対策総合事業国庫補助金返還金	585
		・未熟児養育医療等国庫負担金返還金	22
		健康づくり	<1666> -1,039

4. 1. 1

一般会計

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	
2					-360	-640
		(使用料) 健康増進センター使用料				-360
3 環境衛生費	125,636 -10,738 114,898	-752	-752			-9,234
						-7,955
						-300
		-752	-752			-979
		(国庫支出金) 循環型社会形成推進交付金				-752
		(県支出金) 合併処理浄化槽設置事業補助金				-752
6 病院費	1,523,506 30,458 1,553,964				-2,607	33,065
					-2,607	33,065
		(繰入金) 職員退職手当基金繰入金				-2,607

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
		7 報償費	-1,039
		1 報償金及び賞賜金	-1,039
		・講師報償ほか	-1,039
		精神保健	<1667> -1,000
		12 委託料	-1,000
		1 委託料	-1,000
		・心理相談援助事業委託料	-1,000
2 給料	-2,689		
3 職員手当等	-4,177	環境総務	<1701> -7,955
4 共済費	-1,120	2 給料	-2,689
		・職員異動等による	-2,689
18 負担金、補助及び交付金	-2,752	3 職員手当等	-4,147
		1 職員手当等	-4,147
		・職員異動等による	-4,147
		4 共済費	-1,119
		4 共済費	-1,119
		・職員異動等による	-1,119
		衛生自治会	<1703> -300
		18 負担金、補助及び交付金	-300
		2 補助金	-300
		・連合衛生自治会	-300
		生活雑排水処理	<1730> -2,483
		3 職員手当等	-30
		1 職員手当等	-30
		・職員異動等による	-30
		4 共済費	-1
		4 共済費	-1
		・職員異動等による	-1
		18 負担金、補助及び交付金	-2,452
		2 補助金	-2,452
		・浄化槽設置ほか	-2,452
18 負担金、補助及び交付金	30,458		
		中央行政組合負担金	<1763> 30,458
		18 負担金、補助及び交付金	30,458
		1 負担金	30,458

4. 1. 2

一般会計

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	
6						
7 水道費	116,691 4,819 121,510					4,819
						3
						4,816
9 国民健康保険費	544,797 33,354 578,151	-312	19,018	2,400		12,248
		-312	19,018			6,697
		(国庫支出金) 保険基盤安定負担金				-312
		(県支出金) 保険基盤安定負担金 (国保分)				19,018
				2,400		5,551
		(地方債) 過疎対策事業債 (国民健康保険直営診療所特別会計繰出分)				2,400
11 後期高齢者医療費	928,070 -21,042 907,028		1,713			-22,755
			1,713			-22,755
		(県支出金) 保険基盤安定負担金 (後期高齢者分)				1,713

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
		・伊那中央行政組合	30,458
3 職員手当等	2		
4 共済費		1 専用水道等管理	<1731> 3
18 負担金、補助及び交付金	4,816	3 職員手当等	2
		1 職員手当等	2
		・職員異動等による	2
		4 共済費	1
		4 共済費	1
		・職員異動等による	1
		水道事業	<1771> 4,816
		18 負担金、補助及び交付金	4,816
		2 補助金	4,816
		・水道事業会計	4,816
27 繰出金	33,354		
		国保会計繰出金	<1751> 25,403
		27 繰出金	25,403
		・国民健康保険特別会計繰出金	25,403
		国保直診会計繰出金	<1752> 7,951
		27 繰出金	7,951
		・国民健康保険直営診療所特別会計繰出金	7,951
18 負担金、補助及び交付金	-16,946		
27 繰出金	-4,096	後期高齢者医療保険	<1782> -21,042
		18 負担金、補助及び交付金	-16,946
		1 負担金	-16,946
		・後期高齢者医療広域連合	-16,946
		27 繰出金	-4,096
		・後期高齢者医療特別会計繰出金	-4,096

4. 1. 6

一般会計

項 2 清掃費

補正前の額 581,092 千円

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 清掃総務費	千円 344,818 -30,059 314,759	千円	千円	千円	千円 1,624 1,624	千円 -31,683 -31,683
					(財産収入) ごみ処理施設整備基金利子 (諸収入) 長野県市町村振興協会交付金	1,124 500
4 不燃物処理施設費	83,941 -39,560 44,381			-39,500 -39,500		-60 -60
				(地方債) 辺地対策事業債 (産業振興施設整備)		-39,500

補正額

-69,619 千円

計

511,473 千円

節		説	明
区分	金額		
2 給料	千円 -4,568		千円
3 職員手当等	-2,201	清掃総務	<1801> -30,059
4 共済費	-1,437	2 給料	-4,568
18 負担金、補助及び交付金	-22,977	・職員異動等による	-4,568
24 積立金	1,124	3 職員手当等	-2,201
		1 職員手当等	-2,201
		・職員異動等による	-2,201
		4 共済費	-1,437
		4 共済費	-1,437
		・職員異動等による	-1,437
		18 負担金、補助及び交付金	-22,977
		1 負担金	-22,977
		・上伊那広域連合	-20,563
		・伊那中央行政組合	-2,414
		24 積立金	1,124
		・ごみ処理施設整備基金利子積立金	1,124
12 委託料	-1,760		
14 工事請負費	-37,800	最終処分場	<1813> -39,560
		12 委託料	-1,760
		1 委託料	-1,760
		・測量設計業務委託料ほか	-1,760
		14 工事請負費	-37,800
		・横山最終処分場跡地整備工事	-37,800

4. 2. 1

一般会計

款 5 労働費

補正前の額 252,720 千円

項 1 労働諸費

補正前の額 252,720 千円

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 労働諸費	千円 252,720 324 253,044	千円	千円	千円	千円 324	千円
		(財産収入) 奨学金返還支援基金利子				324

補正額	324 千円	計	253,044 千円
補正額	324 千円	計	253,044 千円

節		説	明
区分	金額		
24 積立金	千円 324		千円
		雇用対策	<2012> 324
		24 積立金	324
		・奨学金返還支援基金利子積立金	324

5. 1. 1

一般会計

款 6 農林水産業費

補正前の額 1,853,196 千円

項 1 農業費

補正前の額 1,319,506 千円

科	目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				一般財源
			特 定 財 源				
	目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 農業委員会費		千円	千円	千円	千円	千円	千円
		84,986		-784			-8,684
		-9,468					
		75,518					-9,468
				-392			392
			(県支出金) 機構集積支援事業費補助金				-392
				-392			392
			(県支出金) 機構集積支援事業費補助金				-392
2 農業総務費		240,240	505	-30			-11,923
		-11,448					
		228,792					-11,123
				-30			-11,123
			(県支出金) 人・農地問題解決加速化推進事業補助金				-30

補正額	-101,700 千円	計	1,751,496 千円
補正額	-77,194 千円	計	1,242,312 千円

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
2 給料	-4,535		
3 職員手当等	-2,583	委員会総務	<2101> -9,468
4 共済費	-1,534	2 給料	-4,535
8 旅費	-669	・職員異動等による	-4,535
10 需用費	-88	3 職員手当等	-2,583
18 負担金、補助及び交付金	-59	1 職員手当等	-2,583
		・職員異動等による	-2,583
		4 共済費	-1,534
		4 共済費	-1,534
		・職員異動等による	-1,534
		8 旅費	-669
		・普通旅費	-669
		10 需用費	-88
		3 食糧費	-88
		18 負担金、補助及び交付金	-59
		1 負担金	-59
		・上伊那農業委員会協議会ほか	-59
		農地利用最適化推進	<2103> 0
		農地基本台帳	<2105> 0
2 給料	-4,387		
3 職員手当等	-3,200	農業総務	<2131> -11,153
4 共済費	-1,367	2 給料	-4,387
7 報償費	-999	・職員異動等による	-4,387
8 旅費	-320	3 職員手当等	-3,200
10 需用費	-230	1 職員手当等	-3,200
		・職員異動等による	-3,200
		4 共済費	-1,367
		4 共済費	-1,367
		・職員異動等による	-1,367
		7 報償費	-999
		1 報償金及び賞賜金	-999
		・地域おこし協力隊報償	-999
		8 旅費	-320
		・普通旅費	-200
		・費用弁償	-120
		10 需用費	-230

6. 1. 1

一般会計

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	
2		505				-800
		(国庫支出金) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金				505
3 農業振興費	297,617 -43,821 253,796		-33,144		400	-11,077
			-11,474			-285
		(県支出金) 環境保全型農業直接支払交付金				-856
		(県支出金) 強い農業・担い手づくり総合支援交付金				-8,524
		(県支出金) 経営体育成支援事業補助金				18,000
		(県支出金) 産地パワーアップ事業費補助金				-20,094
			-1,664			
		(県支出金) 経営所得安定対策等事業費補助金				-1,664
			-2,500			
		(県支出金) 農畜産業振興事業補助金				-2,500
			-4,057		100	-370
		(県支出金) 機構集積協力金				-3,787
		(県支出金) 人・農地問題解決加速化推進事業補助金				-270
		(諸収入) 農林関係雑入 (農林振興)				100

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
		2 燃料費	-130
		4 印刷製本費	-20
		6 修繕料	-80
		11 役務費	-100
		1 通信運搬費	-100
		12 委託料	-450
		1 委託料	-450
		・地域おこし協力隊イベント運営委託料	-450
		13 使用料及び賃借料	-100
		・機材借上料	-100
		新型コロナウイルス感染症対策（農林）	<2132> -295
		17 備品購入費	-295
		・微酸性電解水生成装置	-295
7 報償費	-540		
12 委託料	-388	農業環境整備	<2141> -11,759
18 負担金、補助及び交付金	-42,893	18 負担金、補助及び交付金	-11,759
		2 補助金	-20,094
		・産地パワーアップ事業	-20,094
		3 交付金	8,335
		・担い手確保・経営強化支援	18,000
		・強い農業・担い手づくり総合支援	-8,524
		・環境保全型農業直接支払	-1,141
		水田農業振興	<2142> -1,664
		18 負担金、補助及び交付金	-1,664
		2 補助金	-1,664
		・経営所得安定対策等推進事業	-1,664
		特産振興	<2146> -2,500
		18 負担金、補助及び交付金	-2,500
		2 補助金	-2,500
		・信州農業生産力強化対策事業	-2,500
		農業経営基盤強化	<2191> -4,327
		7 報償費	-540
		1 報償金及び賞賜金	-540
		・人・農地プラン策定検討委員報償	-540
		18 負担金、補助及び交付金	-3,787
		3 交付金	-3,787

6. 1. 2

一般会計

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	
3			-6,461		300	-10,068
			(県支出金) 中山間地域農業交付金 (諸収入) 農林関係雑入 (農林振興)			-6,461 300
			-6,988			-354
			(県支出金) 新規就農総合支援事業補助金			-6,988
5 農地費	534,934 -11,757 523,177		-9,976	7,500	-2,568	-6,713
			-6,776			-964
			(県支出金) 多面的機能支払交付金			-6,776
					-2,088	-1,929
			(分担金) 県営土地改良事業負担金			-2,088
			-3,200	7,500	-480	-3,820
			(県支出金) 団体営土地改良事業補助金 (地方債) 緊急自然災害防止対策事業債 (農業水利施設等整備)			-3,200 7,500
			(負担金) 団体営土地改良事業負担金			-480

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
		・機構集積協力金	-3,787
		中山間地域活性化	<2193> -16,229
		18 負担金、補助及び交付金	-16,229
		3 交付金	-16,229
		・中山間地域等直接支払	-16,229
		就農支援	<2197> -7,342
		12 委託料	-388
		1 委託料	-388
		・農業体験研修事業委託料	-388
		18 負担金、補助及び交付金	-6,954
		2 補助金	-6,954
		・農業次世代人材投資資金	-6,954
2 給料	184		
3 職員手当等	953	耕地総務	<2221> -7,740
4 共済費	156	2 給料	184
		・職員異動等による	184
18 負担金、補助及び交付金	-13,050	3 職員手当等	953
		1 職員手当等	953
		・職員異動等による	953
		4 共済費	156
		4 共済費	156
		・職員異動等による	156
		18 負担金、補助及び交付金	-9,033
		2 補助金	-9,033
		・多面的機能支払交付金事業	-9,033
		県営事業負担金	<2223> -4,017
		18 負担金、補助及び交付金	-4,017
		1 負担金	-4,017
		・県営土地改良事業	-4,017
		団体営土地改良	<2252> 0

科	目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				一般財源
			特 定 財 源				
	目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
6 農業施設費		千円 71,027 -700 70,327	千円	千円	千円	千円	千円 -700
							-700

項 2 林業費

補正前の額 533,690 千円

1 林業総務費		111,199 -7,707 103,492					-7,707
							-7,707
2 林業振興費		187,563 -13,463 174,100		-5,150		-7,341	-972
							-270
							-400
				-3,650		-6,198	-302
			(県支出金) 林業成長産業化地域創出モデル事業補助金				-3,650
			(寄附金) 林業振興寄附金				-1,698
			(繰入金) ミドリナ基金繰入金				-3,000
			(繰入金) 長谷地域振興基金繰入金				-1,500

節		説明	明
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	千円 -700		千円
		農業公園管理運営	<2192> -700
		18 負担金、補助及び交付金	-700
		1 負担金	-700
		・はびろ農業公園管理組合	-700

補正額 -24,506 千円 計 509,184 千円

2 給料	-1,286		
3 職員手当等	-2,856	林業総務	<2301> -7,707
4 共済費	-879	2 給料	-1,286
18 負担金、補助及び交付金	-2,686	・職員異動等による	-1,286
		3 職員手当等	-2,856
		1 職員手当等	-2,856
		・職員異動等による	-2,856
		4 共済費	-879
		4 共済費	-879
		・職員異動等による	-879
		18 負担金、補助及び交付金	-2,686
		1 負担金	-2,686
		・林業視察	-2,686
12 委託料	-9,293		
13 使用料及び賃借料	-270	緑づくり	<2303> -270
14 工事請負費	-1,500	13 使用料及び賃借料	-270
18 負担金、補助及び交付金	-2,400	・車借上料	-270
		地域環境保全林整備特別対策	<2307> -400
		18 負担金、補助及び交付金	-400
		1 負担金	-400
		・移動教室	-400
		50年の森林	<2311> -10,150
		12 委託料	-6,650
		1 委託料	-6,650
		・林業成長産業化地域構想事業委託料	-3,650

6. 1. 6

一般会計

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	
2					-1,143	
			(諸収入) (国研) 森林研究・整備機構支出金			-1,143
			-1,500			
			(県支出金) 信州森林づくり事業補助金			-1,500
			(寄附金) 林業振興寄附金			698
			(繰入金) ミドリナ基金繰入金			-698
4 林道費	234,660					-3,336
	-3,336					
	231,324					-3,000
						-336

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
		・ソーシャル・フォレストリー都市推進事業委託料	-3,000
		14 工事請負費	-1,500
		・いろはもみじ植樹工事	-1,500
		18 負担金、補助及び交付金	-2,000
		3 交付金	-2,000
		・ミドリナ委員会	-2,000
		分収造林	<2323> -1,143
		12 委託料	-1,143
		1 委託料	-1,143
		・森林総合研究所契約林整備業務委託料	-1,143
		市有林管理	<2331> -1,500
		12 委託料	-1,500
		1 委託料	-1,500
		・市有林整備委託料	-1,500
2 給料	85		
3 職員手当等	-466	林道事業	<2321> -3,000
4 共済費	45	16 公有財産購入費	-1,500
16 公有財産購入費	-1,500	5 公有財産購入費	-1,500
		・用地購入費	-1,500
21 補償、補填及び賠償金	-1,500	21 補償、補填及び賠償金	-1,500
		・工事関係補償金	-1,500
		南アルプス林道維持管理	<2324> -336
		2 給料	85
		・職員異動等による	85
		3 職員手当等	-466
		1 職員手当等	-466
		・職員異動等による	-466
		4 共済費	45
		4 共済費	45
		・職員異動等による	45

款 7 商工費
 項 1 商工費

補正前の額 4,153,363 千円

補正前の額 4,153,363 千円

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳					
		特 定 財 源				一般財源	
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
1 商工総務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	2,507,804	-180,536	16,567		-18,230	-58,268	
	-240,467						
	2,267,337					6,828	
			-180,536	16,567		-18,230	-65,096
		(国庫支出金) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金				-180,536	
		(県支出金) 地域支えあいプラスワン消費促進事業補助金				16,567	
		(諸収入) プレミアム商品券売払収入				-18,230	
2 商工業振興費	1,161,946	77,160		67,400	12,704	-71,760	
	85,504						
	1,247,450				12,704	-42,704	
			(諸収入) 融資信用保証料返還金				12,704
							-1,500
		77,160		67,400		9,810	
		(国庫支出金) 地方創生拠点整備交付金				67,410	
		(国庫支出金) 地方創生推進交付金				9,750	
		(地方債) 一般補助施設整備等事業債(雇用対策)				67,400	

補正額	-148,417 千円	計	4,004,946 千円
補正額	-148,417 千円	計	4,004,946 千円

節		説明	
区分	金額		
2 給料	千円 2,708		千円
3 職員手当等	3,580	商工総務	<2401> 6,828
4 共済費	540	2 給料	2,708
12 委託料	-30,901	・職員異動等による	2,708
18 負担金、補助及び交付金	-216,394	3 職員手当等	3,580
		1 職員手当等	3,580
		・職員異動等による	3,580
		4 共済費	540
		4 共済費	540
		・職員異動等による	540
		新型コロナウイルス感染症対策（商工）	<2418> -247,295
		12 委託料	-30,901
		1 委託料	-30,901
		・プレミアム商品券換金等業務委託料	-28,247
		・プレミアム応援券換金等業務委託料ほか	-2,654
		18 負担金、補助及び交付金	-216,394
		1 負担金	-7,900
		・新型コロナウイルス拡大防止協力金・支援金	-7,900
		2 補助金	-208,494
		・中小規模事業者支援	-208,000
		・飲食・宿泊業者組合等支援	-364
		・旅行業・道路旅客運送業等支援	-100
		・理容・美容業組合等支援	-30
2 給料	-2,548		
3 職員手当等	-2,981	中小企業融資対策	<2413> -30,000
4 共済費	-1,047	18 負担金、補助及び交付金	-30,000
11 役務費	50	2 補助金	-30,000
12 委託料	12,320	・中小企業保証料	-30,000
13 使用料及び賃借料	-1,500	工業振興	<2414> -1,500
14 工事請負費	96,710	13 使用料及び賃借料	-1,500
17 備品購入費	14,500	・中小企業受発注支援事業会場使用料ほか	-1,500
		商工施設管理	<2417> 154,370
		11 役務費	50
		4 手数料	50
		12 委託料	14,320

7. 1. 1

一般会計

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	
2						-37,366
3 観光費	483,613 6,546 490,159			-16,800	-2,081	25,427
					-2,142	-2,239
		(寄附金) さくら基金寄附金				1,000
		(繰入金) ばら基金繰入金				-3,200
		(財産収入) さくら基金利子				58
						46,000

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
18 負担金、補助及び交付金	-30,000	1 委託料 ・仕事と子育ての両立支援拠点施設整備工事設計監理業務委託料ほか	14,320 14,320
		14 工事請負費 ・仕事と子育ての両立支援拠点施設整備工事	125,500 125,500
		17 備品購入費 ・仕事と子育ての両立支援拠点施設備品	14,500 14,500
		産業立地	<2415> -37,366
		2 給料 ・職員異動等による	-2,548 -2,548
		3 職員手当等 1 職員手当等 ・職員異動等による	-2,981 -2,981 -2,981
		4 共済費 4 共済費 ・職員異動等による	-1,047 -1,047 -1,047
		12 委託料 1 委託料 ・企業需要動向調査委託料	-2,000 -2,000 -2,000
		14 工事請負費 ・工業団地区画内道路等整備工事	-28,790 -28,790
2 給料	7,440		
3 職員手当等	-4,284	観光総務	<2431> -4,381
4 共済費	-496	2 給料 ・職員異動等による	4,459 4,459
7 報償費	-950	3 職員手当等 1 職員手当等 ・職員異動等による	-5,168 -5,168 -5,168
8 旅費	-400	4 共済費 4 共済費 ・職員異動等による	-1,188 -1,188 -1,188
11 役務費	-300	18 負担金、補助及び交付金 1 負担金 ・ばらサミット実行委員会ほか	-3,542 -3,542 -3,542
12 委託料	-4,716	24 積立金 ・さくら基金積立金 ・さくら基金利子積立金	1,058 1,000 58
13 使用料及び賃借料	-200	観光施設管理	<2432> 46,000
14 工事請負費	-4,800	7 報償費 1 報償金及び賞賜金 ・観光施設管理作業員報償	-800 -800 -800
18 負担金、補助及び交付金	14,133		
24 積立金	1,119		

7. 1. 2

一般会計

科	目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				一般財源
			特 定 財 源				
	目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
3							-10,000
					-7,800		-11,307
					(地方債) 過疎対策事業債 (観光振興)		-7,800
					-9,000		94
					(地方債) 過疎対策事業債 (観光施設整備)		-9,000
							-600
						61	
					(財産収入) ばら基金利子		61
							3,479

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
		8 旅費	-200
		・費用弁償	-200
		18 負担金、補助及び交付金	47,000
		2 補助金	47,000
		・施設維持管理支援	47,000
		観光P R	<2434> -10,000
		18 負担金、補助及び交付金	-10,000
		1 負担金	-10,000
		・観光協会	-10,000
		観光イベント	<2435> -19,107
		18 負担金、補助及び交付金	-19,107
		1 負担金	-19,107
		・伊那まつり	-11,257
		・高遠城下まつり	-4,250
		・南アルプスふるさと祭り	-3,200
		・長衛祭	-400
		高遠城址公園管理	<2437> -8,906
		12 委託料	-4,106
		1 委託料	-4,106
		・白兔橋改修設計業務委託料	-4,106
		14 工事請負費	-4,800
		・城址公園通路舗装工事	-4,800
		山荘管理	<2441> -600
		11 役務費	-300
		4 手数料	-300
		12 委託料	-300
		1 委託料	-300
		・トイレ設置委託料ほか	-300
		ローズガーデン管理	<2444> 61
		24 積立金	61
		・ばら基金利子積立金	61
		エコパーク・ジオパーク推進	<2445> 3,479
		2 給料	2,981
		・職員異動等による	2,981
		3 職員手当等	884

7. 1. 3

一般会計

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3						

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
		1 職員手当等	884
		・職員異動等による	884
		4 共済費	692
		4 共済費	692
		・職員異動等による	692
		7 報償費	-150
		1 報償金及び賞賜金	-150
		・講師、ガイド報償	-150
		8 旅費	-200
		・普通旅費	-200
		12 委託料	-310
		1 委託料	-310
		・啓発看板作成委託料ほか	-310
		13 使用料及び賃借料	-200
		・バス借上料ほか	-200
		18 負担金、補助及び交付金	-218
		1 負担金	-218
		・ジオパーク全国大会	-218

7. 1. 3

一般会計

款 8 土木費

補正前の額 4,661,714 千円

項 1 土木管理費

補正前の額 195,434 千円

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 土木総務費	千円 195,434 -12,889 182,545	千円	千円 -6,300	千円	千円	千円 -6,589
						-688
			-6,300			-3,240
			(県支出金) ライフライン等保全対策事業補助金			-2,700
			(県支出金) 河畔林整備事業補助金			-3,600
						-2,661

補正額 100,713 千円 計 4,762,427 千円
補正額 -12,889 千円 計 182,545 千円

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	千円 -850		千円
2 給料	-1,874	土木総務	<3101> -688
3 職員手当等	-3,055	2 給料	-133
4 共済費	-560	・職員異動等による	-133
12 委託料	-6,550	3 職員手当等	-619
		1 職員手当等	-619
		・職員異動等による	-619
		4 共済費	64
		4 共済費	64
		・職員異動等による	64
		道路河川管理	<3102> -9,540
		2 給料	-1,267
		・職員異動等による	-1,267
		3 職員手当等	-1,790
		1 職員手当等	-1,790
		・職員異動等による	-1,790
		4 共済費	-483
		4 共済費	-483
		・職員異動等による	-483
		12 委託料	-6,000
		1 委託料	-6,000
		・河畔林整備事業委託料	-4,000
		・ライフライン等保全対策事業委託料	-2,000
		国土調査	<3103> -2,661
		1 報酬	-850
		5 会計年度任用職員報酬	-850
		・会計年度任用職員報酬	-850
		2 給料	-474
		・職員異動等による	-474
		3 職員手当等	-646
		1 職員手当等	-646
		・職員異動等による	-516
		・会計年度任用職員	-130
		4 共済費	-141
		4 共済費	-141
		・職員異動等による	-141
		12 委託料	-550
		1 委託料	-550
		・地籍調査測量業務委託料ほか	-550

8. 1. 1

一般会計

項 2 道路橋りょう費

補正前の額 1,237,040 千円

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 道路橋りょう総務費	千円 173,242 -309 172,933	千円	千円	千円	千円	千円 -309 -309
3 道路新設改良費	706,304 176,318 882,622	92,300		97,000	-4,500	-8,482
		30,000		30,000		-3,282
		(国庫支出金) 社会資本整備総合交付金				30,000
		(地方債) 公共事業等債 (道路整備)				30,000
				10,400		-5,700
		(地方債) 公共事業等債 (道路整備)				10,400
		41,800		36,100		-500

補正額

176,009 千円

計

1,413,049 千円

節		説	明
区分	金額		
2 給料	千円 1,716		千円
3 職員手当等	1,156	道路橋りょう総務	<3201> -309
4 共済費	924	2 給料	1,716
8 旅費	-250	・職員異動等による	1,716
12 委託料	-1,300	3 職員手当等	1,156
18 負担金、補助及び交付金	-2,555	1 職員手当等	1,156
		・職員異動等による	1,156
		4 共済費	924
		4 共済費	924
		・職員異動等による	924
		8 旅費	-250
		12 委託料	-1,300
		1 委託料	-1,300
		・道路用地登記業務委託料	-1,300
		18 負担金、補助及び交付金	-2,555
		1 負担金	-2,555
		・上伊那広域連合	-1,355
		・道路整備期成同盟会ほか	-1,200
2 給料	-1,246		
3 職員手当等	-761	特定路線	<3224> 56,718
4 共済費	-475	2 給料	-1,246
12 委託料	17,000	・職員異動等による	-1,246
14 工事請負費	164,100	3 職員手当等	-761
16 公有財産購入費	-800	1 職員手当等	-761
18 負担金、補助及び交付金	-1,500	・職員異動等による	-761
		4 共済費	-475
		4 共済費	-475
		・職員異動等による	-475
		14 工事請負費	60,000
		・道路改良工事	60,000
		16 公有財産購入費	-800
		5 公有財産購入費	-800
		・用地購入費	-800
		道路改良負担金等	<3226> 4,700
		18 負担金、補助及び交付金	4,700
		1 負担金	4,700
		・国県執行土木工事	4,700
		舗装改良（既存道路）	<3228> 77,400

8. 2. 1

一般会計

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳					
		特 定 財 源				一般財源	
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
千円	千円	千円	千円	千円	千円		
3		(国庫支出金) 社会資本整備総合交付金				41,800	
		(地方債) 公共事業等債 (道路整備)				36,100	
			12,500		12,500	-4,500	
		(国庫支出金) 社会資本整備総合交付金				12,500	
		(地方債) 公共事業等債 (道路整備)				12,500	
		(繰入金) 長谷地域振興基金繰入金				-4,500	
			8,000		8,000		1,000
		(国庫支出金) 社会資本整備総合交付金				8,000	
		(地方債) 公共事業等債 (道路整備)				8,000	
4 橋りょう維持費	158,013 0 158,013				1,800	-1,800	
					1,800	-1,800	
		(諸収入) ネクスコ構造物補修助成金				1,800	

項 3 河川費

補正前の額 27,324 千円

2 河川事業費	27,324 2,716 30,040				2,716	
					2,716	
		(寄附金) 長谷地域振興寄附金				2,716

項 4 都市計画費

補正前の額 2,480,820 千円

1 都市計画総務費	63,990 -4,059 59,931					-4,059
						-3,625

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
		14 工事請負費	83,600
		・道路舗装長寿命化事業	83,600
		18 負担金、補助及び交付金	-6,200
		1 負担金	-6,200
		・農道整備事業	-6,200
		道路防災	<3230> 20,500
		14 工事請負費	20,500
		・道路防災工事	20,500
		伊駒アルプスロード推進	<3279> 17,000
		12 委託料	17,000
		1 委託料	17,000
		・測量等業務委託料	17,000
		橋梁維持	<3261> 0

補正額 2,716 千円 計 30,040 千円

24 積立金	2,716		
		ダム対策	<3280> 2,716
		24 積立金	2,716
		・長谷地域振興基金積立金	2,716

補正額 25,349 千円 計 2,506,169 千円

2 給料	-1,580		
3 職員手当等	-1,398	都市計画総務	<3301> -3,625
4 共済費	-647	2 給料	-1,580
		・職員異動等による	-1,580
18 負担金、補助及び交付金	-434	3 職員手当等	-1,398
		1 職員手当等	-1,398
		・職員異動等による	-1,398

8. 2. 3

一般会計

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1						-434
3 公共下水道費	1,634,321 -966 1,633,355					-966
5 公園費	48,697 30,374 79,071	15,000		15,000		374
		15,000		15,000		374
		(国庫支出金) 社会資本整備総合交付金				15,000
		(地方債) 公共事業等債 (公園整備)				15,000

項 5 住宅費

補正前の額 721,096 千円

1 住宅管理費	161,626 -6,926 154,700					-6,926
						-5
		(使用料) 住宅使用料				-5
						5
						-5,926

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
		4 共済費	-647
		4 共済費 ・職員異動等による	-647 -647
		景観行政推進	<3306> -434
		18 負担金、補助及び交付金	-434
		2 補助金 ・地域景観整備事業	-434 -434
18 負担金、補助及び交付金	-966		
		下水道事業	<3351> -966
		18 負担金、補助及び交付金	-966
		2 補助金 ・下水道事業会計	-966 -966
1 報酬	-226		
12 委託料	-400	都市施設	<3331> 30,374
14 工事請負費	31,000	1 報酬	-226
		5 会計年度任用職員報酬 ・会計年度任用職員報酬	-226 -226
		12 委託料	-400
		1 委託料 ・交通整理業務委託料	-400 -400
		14 工事請負費 ・公園長寿命化対策事業	31,000 31,000

補正額 -90,472 千円 計 630,624 千円

3 職員手当等	-3		
4 共済費	26	市営住宅管理事務	<3401> -5
10 需用費	-1,000	3 職員手当等	-10
14 工事請負費	-5,000	1 職員手当等 ・職員異動等による	-10 -10
18 負担金、補助及び交付金	-949	18 負担金、補助及び交付金	5
		1 負担金 ・広域電算業務	5 5
		市営住宅施設維持	<3402> -5,921

8. 4. 1

一般会計

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1		(使用料) 住宅使用料				5
						-1,000
2 住宅建設費	559,470	-39,874	-250	-53,200		9,778
	-83,546					
	475,924	-39,024		-53,200		15,703
		(国庫支出金) 社会資本整備総合交付金				-39,024
		(地方債) 公営住宅建設事業債				-53,200
		-850	-250			-5,925
		(国庫支出金) 住宅耐震改修事業補助金				-500
		(国庫支出金) 宅地耐震化推進事業補助金				-350
		(県支出金) 住宅耐震改修事業補助金				-250

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
		3 職員手当等	7
		1 職員手当等	7
		・職員異動等による	7
		4 共済費	26
		4 共済費	26
		・職員異動等による	26
		10 需用費	-1,000
		2 燃料費	-1,000
		14 工事請負費	-5,000
		・団地道路等整備工事	-5,000
		18 負担金、補助及び交付金	46
		1 負担金	46
		・上伊那広域連合	46
		住宅政策	<3405> -1,000
		18 負担金、補助及び交付金	-1,000
		2 補助金	-1,000
		・移住促進住宅改修等	-1,000
2 給料	-1,742		
3 職員手当等	-2,815	公営住宅建設	<3411> -76,521
4 共済費	-769	11 役務費	-500
11 役務費	-500	4 手数料	-500
12 委託料	-7,511	12 委託料	-6,812
		1 委託料	-6,812
		・若宮団地設計監理業務委託料	-6,812
14 工事請負費	-67,000	14 工事請負費	-67,000
		・若宮団地建設工事	-67,000
17 備品購入費	-2,000	17 備品購入費	-2,000
		・市営住宅備品	-2,000
18 負担金、補助及び交付金	-1,209	18 負担金、補助及び交付金	-209
		1 負担金	-209
		・上伊那広域連合	-209
		住宅耐震化促進	<3412> -7,025
		2 給料	-1,742
		・職員異動等による	-1,742
		3 職員手当等	-2,815
		1 職員手当等	-2,815
		・職員異動等による	-2,815
		4 共済費	-769
		4 共済費	-769
		・職員異動等による	-769

8. 5. 1

一般会計

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2						

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
		12 委託料	-699
		1 委託料	-699
		・大規模盛土造成地安全性調査業務委託料	-699
		18 負担金、補助及び交付金	-1,000
		2 補助金	-1,000
		・住宅耐震改修	-1,000

8. 5. 2

一般会計

款 9 消防費
 項 1 消防費

補正前の額 887,386 千円

補正前の額 887,386 千円

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 常備消防費	千円 685,760 -13,466 672,294	千円	千円	千円	千円 -1,146 -1,146	千円 -12,320 -12,320
		(繰入金) 職員退職手当基金繰入金 131 (諸収入) 中央自動車道救急財政援助金 -1,277				
2 非常備消防費	121,402 -2,390 119,012					-2,390 -2,390
5 災害対策費	18,046 -440 17,606				-220 -220	-220 -220
		(諸収入) 消防関係雑入				-220

補正額 -16,296 千円 計 871,090 千円
補正額 -16,296 千円 計 871,090 千円

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	千円 -13,466		千円
		常備消防	<3701> -13,466
		18 負担金、補助及び交付金	-13,466
		1 負担金	-13,466
		・ 広域消防業務	-12,189
		・ 中央自動車道救急財政援助金	-1,277
1 報酬	-1,250		
18 負担金、補助及び交付金	-1,140	消防団運営	<3711> -2,390
		1 報酬	-1,250
		3 非常勤職員報酬	-1,250
		・ 消防団員報酬	-1,250
		18 負担金、補助及び交付金	-1,140
		3 交付金	-1,140
		・ 操法大会出場	-1,140
14 工事請負費	-440		
		防災施設管理	<3752> -440
		14 工事請負費	-440
		・ 屋外拡声子局移設工事	-440

款 10 教育費

補正前の額 4,088,680 千円

項 1 教育総務費

補正前の額 505,248 千円

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
2 事務局費	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	499,165	61,755				-77,652
	-15,897					
	483,268					2,455
		3,493				-3,493
		(国庫支出金) 市区町村子ども家庭総合支援拠点機能強化事業補助金				3,493
		58,262				-76,614
		(国庫支出金) 学校保健特別対策事業費補助金				11,340
		(国庫支出金) 小中学校物的体制整備補助金				-18,000
		(国庫支出金) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金				64,922

項 2 小学校費

補正前の額 917,542 千円

1 学校管理費	497,466 -5,841 491,625					-5,841 -10
---------	------------------------------	--	--	--	--	-------------------

補正額 -561,456 千円 計 3,527,224 千円
 補正額 -15,897 千円 計 489,351 千円

節		説	明
区分	金額		
1 報酬	千円 -932		千円
2 給料	1,519	教育委員会事務	<5011> 2,455
3 職員手当等	442	2 給料	1,519
4 共済費	494	・職員異動等による	1,519
8 旅費	-163	3 職員手当等	442
10 需用費	10,786	1 職員手当等	442
14 工事請負費	-250	・職員異動等による	442
17 備品購入費	10,800	4 共済費	494
18 負担金、補助及び交付金	-38,303	4 共済費	494
19 扶助費	-290	・職員異動等による	494
		子育て教育支援相談	<5226> 0
		新型コロナウイルス感染症対策（教育）	<5012> -18,352
		1 報酬	-932
		5 会計年度任用職員報酬	-932
		・会計年度任用職員報酬	-932
		8 旅費	-163
		・会計年度任用職員旅費	-163
		10 需用費	10,786
		1 消耗品費	10,800
		4 印刷製本費	-14
		14 工事請負費	-250
		・学童クラブエアコン設置工事	-250
		17 備品購入費	10,800
		・新型コロナウイルス感染症対策備品	10,800
		18 負担金、補助及び交付金	-38,303
		1 負担金	-2,271
		・修学旅行取消料	-2,271
		3 交付金	-36,032
		・小中学校再開支援	-36,032
		19 扶助費	-290
		・小中学校休業対応支援金	-290

補正額 -196,444 千円 計 721,098 千円

1 報酬	-4,130		
3 職員手当等	-1,447	小学校管理	<5101> -10

10. 1. 2

一般会計

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1						-5,831
3 学校建設費	229,906 -190,603 39,303	286 11,724		-50,200 23,400	-138,840	-1,849 50
						11,724
						23,400
						-188
						-11,438
						-22,800
						-100
						-1,711
						-4,500
						-46,200
						-138,840

節		説	明
区分	金額		
8 旅費	千円 -264	3 職員手当等 1 職員手当等 ・職員異動等による	千円 -10 -10 -10
		小学校運営	<5103> -5,831
		1 報酬 5 会計年度任用職員報酬 ・会計年度任用職員報酬	-4,130 -4,130 -4,130
		3 職員手当等 1 職員手当等 ・会計年度任用職員	-1,437 -1,437 -1,437
		8 旅費 ・会計年度任用職員旅費	-264 -264
12 委託料	-8,178		
14 工事請負費	-182,425	小学校耐震整備	<5183> 35,174
		12 委託料 1 委託料 ・非構造部材耐震工事監理業務委託料	2,310 2,310 2,310
		14 工事請負費 ・非構造部材耐震工事	32,864 32,864
		小学校下水道関連整備	<5184> -34,526
		12 委託料 1 委託料 ・トイレ改修工事設計監理業務委託料	-1,358 -1,358 -1,358
		14 工事請負費 ・トイレ改修工事	-33,168 -33,168
		小学校改修	<5185> -191,251
		12 委託料 1 委託料 ・改修工事設計監理業務委託料	-9,130 -9,130 -9,130
		14 工事請負費 ・改修工事	-182,121 -182,121

項 3 中学校費

補正前の額

735,084 千円

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 学校管理費	千円 331,340 -5,261 326,079	千円	千円	千円	千円	千円 -5,261 -70 -5,191
2 教育振興費	170,530 -10,406 160,124	300				-10,706 -6,000 -4,706
		300				-4,706
		(国庫支出金) 公立学校情報機器整備費補助金				300
3 学校建設費	233,214 -99,054 134,160	-33,018		-65,800		-236 -199
		-20,400		-40,600		-199
		(国庫支出金) 学校施設環境改善交付金				-20,400
		(地方債) 過疎対策事業債 (学校教育施設整備)				-40,600

補正額

-114,721 千円

計

620,363 千円

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	千円 -3,459		千円
3 職員手当等	-1,594	中学校管理	<5201> -70
8 旅費	-208	3 職員手当等	-70
		1 職員手当等	-70
		・職員異動等による	-70
		中学校運営	<5203> -5,191
		1 報酬	-3,459
		5 会計年度任用職員報酬	-3,459
		・会計年度任用職員報酬	-3,459
		3 職員手当等	-1,524
		1 職員手当等	-1,524
		・会計年度任用職員	-1,524
		8 旅費	-208
		・会計年度任用職員旅費	-208
1 報酬	-3,078		
3 職員手当等	-1,628	中学校教育振興	<5222> -6,000
17 備品購入費	300	18 負担金、補助及び交付金	-6,000
18 負担金、補助及び交付金	-6,000	2 補助金	-6,000
		・各種行事参加輸送費	-6,000
		中学校情報教育推進	<5224> -4,406
		1 報酬	-3,078
		5 会計年度任用職員報酬	-3,078
		・会計年度任用職員報酬	-3,078
		3 職員手当等	-1,628
		1 職員手当等	-1,628
		・会計年度任用職員	-1,628
		17 備品購入費	300
		・Wi-Fiルーター	300
12 委託料	-5,214		
14 工事請負費	-93,840	中学校耐震整備	<5283> -61,199
		12 委託料	-4,018
		1 委託料	-4,018
		・非構造部材耐震工事監理業務委託料	-4,018
		14 工事請負費	-57,181

10. 3. 1

一般会計

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3		-12,618		-25,200		-37
		(国庫支出金) 学校施設環境改善交付金				-12,618
		(地方債) 過疎対策事業債 (学校教育施設整備)				-36,600
		(地方債) 学校教育施設等整備事業債 (中学校整備)				11,400

項 6 社会教育費

補正前の額

824,113 千円

1 社会教育総務費	155,553				-250	-1,657
	-1,907					
	153,646					-919
					-250	-738
		(諸収入) その他教育関係雑入 (文化交流)				-250

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
		・非構造部材耐震工事	-57,181
		中学校下水道関連整備	<5284> -37,855
		12 委託料	-1,196
		1 委託料	-1,196
		・トイレ改修工事監理業務委託料	-1,196
		14 工事請負費	-36,659
		・トイレ改修工事	-36,659

補正額 -21,762 千円 計 802,351 千円

1 報酬	-255		
2 給料	-172	社会教育総務	<5401> -919
3 職員手当等	-1,033	1 報酬	-255
4 共済費	64	3 非常勤職員報酬	-255
10 需用費	-90	・社会教育委員報酬ほか	-255
11 役務費	-154	2 給料	-312
13 使用料及び 賃借料	-77	・職員異動等による	-312
18 負担金、補助及び交付 金	-190	3 職員手当等	-382
		1 職員手当等	-382
		・職員異動等による	-382
		4 共済費	30
		4 共済費	30
		・職員異動等による	30
		文化振興	<5403> -988
		2 給料	140
		・職員異動等による	140
		3 職員手当等	-651
		1 職員手当等	-651
		・職員異動等による	-651
		4 共済費	34
		4 共済費	34
		・職員異動等による	34
		10 需用費	-90
		4 印刷製本費	-90
		11 役務費	-154
		4 手数料	-154
		13 使用料及び賃借料	-77
		・著作権使用料ほか	-77
		18 負担金、補助及び交付金	-190

10. 3. 3

一般会計

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1						
2 公民館費	176,030 -4,275 171,755					-4,275
						-3,475
						-800
3 図書館費	116,109 -68 116,041					-68
						-68
4 青少年対策費	91,732 -550 91,182					-550
						-250
						-300
5 文化財保護費	86,898 -5,663 81,235				-4,000	-1,663
						-1,990

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
		1 負担金	-190
		・伊那能	-190
2 給料	-835		
3 職員手当等	-2,207	公民館一般管理	<5421> -3,475
4 共済費	-433	2 給料	-835
		・職員異動等による	-835
7 報償費	-800	3 職員手当等	-2,207
		1 職員手当等	-2,207
		・職員異動等による	-2,207
		4 共済費	-433
		4 共済費	-433
		・職員異動等による	-433
		公民館活動	<5424> -800
		7 報償費	-800
		1 報償金及び賞賜金	-800
		・講師報償ほか	-800
3 職員手当等	-68		
		図書館	<5482> -68
		3 職員手当等	-68
		1 職員手当等	-68
		・職員異動等による	-68
7 報償費	-250		
12 委託料	-300	少年補導センター	<5451> -250
		7 報償費	-250
		1 報償金及び賞賜金	-250
		・補導委員報償	-250
		成人式	<5455> -300
		12 委託料	-300
		1 委託料	-300
		・成人式開催委託料	-300
1 報酬	-2,904		
3 職員手当等	-1,342	市誌編さん	<5406> -1,990

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	
5					-600	600
						-600
					-3,400	-273
						-3,100
						-300
6 社会教育施設費	197,791		141	-1,600	-9,255	1,415
	-9,299					
	188,492		493	-1,600	-6,555	5,405
						493
						-1,000
						-600
						445
						-6,000
						-1,000

節		説	明
区分	金額		
4 共済費	千円 -57	1 報酬	千円 -1,590
7 報償費	-1,360	3 非常勤職員報酬 ・市誌編さん委員会委員報酬	-360 -360
		5 会計年度任用職員報酬 ・会計年度任用職員報酬	-1,230 -1,230
		3 職員手当等	-400
		1 職員手当等 ・会計年度任用職員	-400 -400
		民俗資料館	<5473> 0
		歴史博物館	<5475> -3,673
		1 報酬	-1,314
		5 会計年度任用職員報酬 ・会計年度任用職員報酬	-1,314 -1,314
		3 職員手当等	-942
		1 職員手当等 ・職員異動等による ・会計年度任用職員	-942 -658 -284
		4 共済費	-57
		4 共済費 ・職員異動等による	-57 -57
		7 報償費	-1,360
		1 報償金及び賞賜金 ・講師報償	-1,360 -1,360
1 報酬	-1,000		
2 給料	-1,703	美術館	<5382> -2,257
3 職員手当等	-2,374	1 報酬	-1,000
4 共済費	-661	5 会計年度任用職員報酬 ・会計年度任用職員報酬	-1,000 -1,000
7 報償費	-400	4 共済費	3
8 旅費	-200	4 共済費 ・職員異動等による	3 3
10 需用費	-300	7 報償費	-400
12 委託料	-1,129	1 報償金及び賞賜金 ・講師報償ほか	-400 -400
14 工事請負費	-781	8 旅費 ・普通旅費 ・費用弁償	-200 -195 -5
		10 需用費	-300
		7 賄材料費	-300
		18 負担金、補助及び交付金	-805

10. 6. 5

一般会計

科	目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				一般財源
			特 定 財 源				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
		千円	千円	千円	千円	千円	
6							-4,432
						-2,700	871
							-5,200
							2,500
							-429
							-352
							-352

項 7 保健体育費

補正前の額

1,096,979 千円

1 保健体育総務費	96,082						-8,526
	-8,526						
	87,556						-5,478

節		説	明
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	千円 -1,196	1 負担金 ・ばらサミット実行委員会	千円 -805 -805
24 積立金	445	24 積立金 ・文化美術等振興基金利子積立金	445 445
		創造館	<5408> -4,432
		2 給料 ・職員異動等による	-1,703 -1,703
		3 職員手当等 1 職員手当等 ・職員異動等による	-2,063 -2,063 -2,063
		4 共済費 4 共済費 ・職員異動等による	-666 -666 -666
		生涯学習センター	<5486> -1,829
		3 職員手当等 1 職員手当等 ・職員異動等による	-311 -311 -311
		4 共済費 4 共済費 ・職員異動等による	2 2 2
		12 委託料 1 委託料 ・施設等管理委託料ほか	-1,129 -1,129 -1,129
		18 負担金、補助及び交付金 1 負担金 ・いなっせ管理組合	-391 -391 -391
		防災コミュニティセンター	<5487> -781
		14 工事請負費 ・施設改修工事	-781 -781

補正額

-212,632 千円

計

884,347 千円

1 報酬	-710		
2 給料	262	保健体育総務	<5501> -5,478
3 職員手当等	-1,710	2 給料 ・職員異動等による	262 262
4 共済費	-143	3 職員手当等	-1,710

10. 6. 6

一般会計

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1						-710
						-2,003
						-335
2 体育施設費	357,459 -180,857 176,602			-68,400	-110,005	-2,452
						-888

節		説	明
区分	金額		
12 委託料	千円 -5,505	1 職員手当等 ・職員異動等による	千円 -1,710 -1,710
13 使用料及び 賃借料	-220	4 共済費 4 共済費 ・職員異動等による	-143 -143 -143
18 負担金、補 助及び交付 金	-500	12 委託料 1 委託料 ・東京オリンピック事前合宿事業委託料	-3,667 -3,667 -3,667
		13 使用料及び賃借料 ・バス借上料	-220 -220
		スポーツ推進委員会 <5502>	-710
		1 報酬 3 非常勤職員報酬 ・スポーツ推進委員会委員報酬	-710 -710 -710
		大会費 <5504>	-2,003
		12 委託料 1 委託料 ・市民体育祭運営委託料ほか	-1,503 -1,503 -1,503
		18 負担金、補助及び交付金 2 補助金 ・日本男子ソフトボールリーグ長野大会	-500 -500 -500
		スポーツ教室 <5506>	-335
		12 委託料 1 委託料 ・スポーツ教室委託料	-335 -335 -335
2 給料	413		
3 職員手当等	17	17 体育施設管理 <5531>	-888
4 共済費	139		
12 委託料	-3,957	2 給料 ・職員異動等による	413 413
13 使用料及び 賃借料	-1,564	3 職員手当等 1 職員手当等 ・職員異動等による	17 17 17
14 工事請負費	-170,000	4 共済費 4 共済費	139 139
17 備品購入費	-5,905	・職員異動等による 12 委託料	139 -1,457
		1 委託料 ・伊那西スケート場管理委託料ほか	-1,457 -1,457

10. 7. 1

一般会計

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	
2				-68,400	-110,005	-1,564
				(地方債) 合併特例事業債 (体育施設整備)		-68,400
				(繰入金) ふるさと応援基金繰入金		-9,169
				(諸収入) スポーツ振興くじ助成金		-100,836
3 学校給食費	643,438 -23,249 620,189	-13,454		6,800	-15,600	-995
						-904
		-13,454		6,800	-15,600	-91
				(国庫支出金) 学校施設環境改善交付金		-13,454
				(地方債) 学校教育施設等整備事業債 (給食施設整備)		29,700
				(地方債) 合併特例事業債 (学校教育施設整備)		-22,900
				(繰入金) ふるさと応援基金繰入金		-15,600

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
		体育施設整備	<5532> -179,969
		12 委託料	-2,500
		1 委託料	-2,500
		・陸上競技場公認更新工事設計業務委託料ほか	-2,500
		13 使用料及び賃借料	-1,564
		・LED照明借上料	-1,564
		14 工事請負費	-170,000
		・陸上競技場公認更新工事	-170,000
		17 備品購入費	-5,905
		・施設備品	-5,905
3 職員手当等	-863		
4 共済費	-41	給食運営	<5571> -904
14 工事請負費	-22,345	3 職員手当等	-863
		1 職員手当等	-863
		・職員異動等による	-327
		・会計年度任用職員	-536
		4 共済費	-41
		4 共済費	-41
		・職員異動等による	-41
		給食施設整備	<5572> -22,345
		14 工事請負費	-22,345
		・施設建設工事	-22,345

款 11 災害復旧費

補正前の額 526,164 千円

項 1 農林施設災害復旧費

補正前の額 314,564 千円

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 農地農業施設災害復旧費	千円 92,667 0 92,667	千円	千円	千円 1,300 1,300	千円	千円 -1,300 -1,300
		(地方債) 現年補助災害復旧事業債				1,300
2 林道施設災害復旧費	221,897 -2,912 218,985					-2,912 -2,912

項 2 公共土木施設災害復旧費

補正前の額 211,600 千円

1 公共土木施設災害復旧費	211,600 -135,000 76,600	-86,691		-29,100		-19,209
		-86,691		-29,100		-19,209
		(国庫支出金) 現年災害復旧事業負担金				-86,691
		(地方債) 一般単独災害復旧事業債				9,800
		(地方債) 過年補助災害復旧事業債				-38,900

補正額 -137,912 千円 計 388,252 千円
 補正額 -2,912 千円 計 311,652 千円

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
		現年耕地災害復旧	<5702> 0
12 委託料	-575		
13 使用料及び 賃借料	-1,000	市単林道災害復旧	<5705> -2,912
14 工事請負費	-1,337	12 委託料	-575
		1 委託料	-575
		・測量設計業務委託料	-575
		13 使用料及び賃借料	-1,000
		・重機借上料	-1,000
		14 工事請負費	-1,337
		・災害復旧工事	-1,337

補正額 -135,000 千円 計 76,600 千円

14 工事請負費	-130,000		
18 負担金、補助及び 交付金	-5,000	現年土木施設災害復旧	<5753> -135,000
		14 工事請負費	-130,000
		・公共土木施設災害復旧工事	-130,000
		18 負担金、補助及び交付金	-5,000
		1 負担金	-5,000
		・上伊那広域連合	-5,000

11. 1. 1

一般会計

款 12 公債費

補正前の額 4,109,463 千円

項 1 公債費

補正前の額 4,109,463 千円

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
2 利子	千円 128,171 -18,960 109,211	千円	千円	千円	千円	千円 -18,960
						-18,960

補正額	-18,960 千円	計	4,090,503 千円
補正額	-18,960 千円	計	4,090,503 千円

節		説明	金額
区分	金額		
22 償還金、利子及び割引料	千円 -18,960		千円
		長期債利子	<5811> -18,960
		22 償還金、利子及び割引料 ・長期債利子	-18,960 -18,960

12. 1. 2

一般会計

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費 (千円)							共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬	給 料	期 末 手 当	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計				
補正後	長 等	3	0	28,296	11,060	0	153	99	39,608	6,893	46,501	通勤手当 99
	議 員	21	94,200	0	36,817	0	0	0	131,017	33,280	164,297	
	その他の特別職	2,354	127,827	0	0	0	0	0	127,827	0	127,827	
	計	2,378	222,027	28,296	47,877	0	153	99	298,452	40,173	338,625	
補正前	長 等	3	0	28,296	11,225	0	153	99	39,773	6,816	46,589	通勤手当 99
	議 員	21	94,200	0	37,366	0	0	0	131,566	34,679	166,245	
	その他の特別職	2,421	130,402	0	0	0	0	0	130,402	0	130,402	
	計	2,445	224,602	28,296	48,591	0	153	99	301,741	41,495	343,236	
比 較	長 等	0	0	0	-165	0	0	0	-165	77	-88	
	議 員	0	0	0	-549	0	0	0	-549	-1,399	-1,948	
	その他の特別職	-67	-2,575	0	0	0	0	0	-2,575	0	-2,575	
	計	-67	-2,575	0	-714	0	0	0	-3,289	-1,322	-4,611	

2 一般職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
補 正 後	1,336	1,424,066	1,970,834	2,007,145	5,402,045	650,997	6,053,042	
補 正 前	1,345	1,494,755	2,025,503	2,031,368	5,551,626	672,859	6,224,485	
比 較	-9	-70,689	-54,669	-24,223	-149,581	-21,862	-171,443	

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	補 正 後	49,806	63,306	17,414	22,066	912	0	112,672	2,611
	補 正 前	53,718	65,140	17,448	22,656	912	0	131,748	2,580
	比 較	-3,912	-1,834	-34	-590	0	0	-19,076	31
区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備 考	
	補 正 後	1,000	34,680	683,264	344,679	28,934	25,065	620,736	
	補 正 前	1,000	34,889	730,017	360,977	29,363	25,920	555,000	
	比 較	0	-209	-46,753	-16,298	-429	-855	65,736	

ア 常勤職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
補正後	527	0	1,970,834	1,784,076	3,754,910	650,997	4,405,907	
補正前	530	0	2,025,503	1,786,921	3,812,424	672,859	4,485,283	
比 較	-3	0	-54,669	-2,845	-57,514	-21,862	-79,376	

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	補正後	49,806	63,306	17,414	22,066	912	0	112,672	2,611
	補正前	53,718	65,140	17,448	22,656	912	0	131,748	2,580
	比 較	-3,912	-1,834	-34	-590	0	0	-19,076	31
等の内訳 (千円)	区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備 考
	補正後	1,000	34,680	460,195	344,679	28,934	25,065	620,736	
	補正前	1,000	34,889	485,570	360,977	29,363	25,920	555,000	
	比 較	0	-209	-25,375	-16,298	-429	-855	65,736	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
補正後	809	1,424,066	0	223,069	1,647,135	0	1,647,135	
補正前	815	1,494,755	0	244,447	1,739,202	0	1,739,202	
比 較	-6	-70,689	0	-21,378	-92,067	0	-92,067	

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	補正後	0	0	0	0	0	0	0	0
	補正前	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0
等の内訳 (千円)	区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備 考
	補正後	0	0	223,069	0	0	0	0	
	補正前	0	0	244,447	0	0	0	0	
	比 較	0	0	-21,378	0	0	0	0	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 -54,669	給与改定に伴う増減分	千円 0		
		昇給に伴う増加分	6,207	昇給による増分	平均昇給率 1.44% 昇給職員数 (昇給期) (人数) 1月 467人
		その他増減分	-60,876	職員異動等による減分	職員数の異動状況 (現在に在職する職員数)(その他)(計) 補正後 506人 21人 527人 補正前 507人 23人 530人 増 減 -1人 -2人 -3人
職員手当	-24,223	給与改定に伴う増減分	-8,212	令和2年度給与改定による減分	実施時期 令和2年12月1日 期末手当の支給率改定等
		その他増減分	-16,011	職員異動等による減分	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職	看護・保健職
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	327,690	337,900
	平均給与月額(円)	373,269	365,602
	平均年齢(歳)	45.39	44.42
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	314,278	333,400
	平均給与月額(円)	370,478	361,393
	平均年齢(歳)	45.52	43.42

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	看護・保健職 (円)	国の制度	
			一般行政職 (円)	看護・保健職 (円)
高校卒	150,600	短大3卒 200,700	150,600	短大3卒 200,700
大学卒	182,200	-	182,200	-

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			看 護・保 健 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年 1月1日 現 在	7 級	17	3.2	4 級		
	6 級	37	7.0	3 級	1	100.0
	5 級	46	8.7	2 級		
	4 級	129	24.5	1 級		
	3 級	195	37.2			
	2 級	59	11.2			
	1 級	43	8.2			
	計	526	100.0	計	1	100.0
令和2年 1月1日 現 在	7 級	16	3.0	4 級		
	6 級	36	6.8	3 級	1	100.0
	5 級	46	8.7	2 級		
	4 級	125	23.6	1 級		
	3 級	209	39.5			
	2 級	58	11.0			
	1 級	39	7.4			
	計	529	100.0	計	1	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部 長	課 長	課長補佐	係 長	主査・主任	主事・技師	その他の 職 員

区 分	4級	3級	2級	1級
看護・保健職	技術主査	技術主任	技師・技手	その他の 職 員

エ 昇給

区 分		合 計	内 訳		
			一般行政職	看護・保健職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	527	526	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	467	466	1	
	号給数別内訳	1号給(人)	3	3	
		2号給(人)	63	63	
		3号給(人)	3	3	
		4号給(人)	398	397	1
比 率 (B) / (A) (%)		88.6	88.6	100.0	
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	530	529	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	468	467	1	
	号給数別内訳	1号給(人)	3	3	
		2号給(人)	49	49	
		3号給(人)	4	4	
		4号給(人)	412	411	1
比 率 (B) / (A) (%)		88.3	88.3	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補 正 後	2.250	2.200	4.450	有	
補 正 前	2.250	2.200	4.450	有	
国の制度	2.250	2.200	4.450	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職 特 例 措 置 (2%~45%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職 特 例 措 置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	伊那市
支給率(%)	3.0%
支給対象職員数(人)	527人
国の支給基準に基づく 支給率(%)	3.0%

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	内 訳	
		一般行政職	看護・保健職
給料総額に対する比率(%)	-	-	-
支給対象職員の比率(%) (令和3年1月1日現在)	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称等	感染症等防疫作業、行旅死亡人取扱手当、死体取扱手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和 2 年 度

伊 那 市 国 民 健 康 保 險 特 別 会 計 第 2 回 補 正 予 算

(3 月 補 正)

令和 2 年度伊那市国民健康保険特別会計第 2 回補正予算

令和 2 年度伊那市国民健康保険特別会計第 2 回補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第 1 条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 60,660千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 6,360,749千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 3 年 2 月 2 6 日

伊那市長 白 鳥 孝

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
7 県支出金		4,588,684	-126,598	4,462,086
	1 県負担金補助金	4,588,684	-126,598	4,462,086
11 繰入金		464,689	25,403	490,092
	1 他会計繰入金	464,689	25,403	490,092
13 諸収入		7,685	40,535	48,220
	4 雑入	2,049	40,535	42,584
歳入	合計	6,421,409	-60,660	6,360,749

千円

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		111,727	2,462	114,189
	1 総務管理費	96,119	2,462	98,581
2 保険給付費		4,566,892	-131,980	4,434,912
	1 療養諸費	3,954,600	-103,000	3,851,600
	2 高額療養費	579,700	-24,000	555,700
	3 出産育児諸費	28,980	-4,980	24,000
7 基金積立金		75,481	25,215	100,696
	1 基金積立金	75,481	25,215	100,696
9 諸支出金		13,687	43,643	57,330
	1 償還金及び還付加算金	7,687	43,241	50,928
	3 繰出金	6,000	402	6,402
歳 出 合 計		6,421,409	-60,660	6,360,749

令和 2 年 度

伊那市国民健康保険特別会計第 2 回補正予算事項別明細書

(3 月 補 正)

歳入歳出補正予算

1. 総括
(歳入)

款	項
7 県支出金	1 県負担金補助金
11 繰入金	1 他会計繰入金
13 諸収入	4 雑入
歳入	合計

事 項 別 明 細 書

補正前の額	補正額	計
千円 4,588,684	千円 -126,598	千円 4,462,086
4,588,684	-126,598	4,462,086
464,689	25,403	490,092
464,689	25,403	490,092
7,685	40,535	48,220
2,049	40,535	42,584
6,421,409	-60,660	6,360,749

(歳 出)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額
1 総務費		千円 111,727	千円 2,462
	1 総務管理費	96,119	2,462
2 保険給付費		4,566,892	-131,980
	1 療養諸費	3,954,600	-103,000
	2 高額療養費	579,700	-24,000
	3 出産育児諸費	28,980	-4,980
7 基金積立金		75,481	25,215
	1 基金積立金	75,481	25,215
9 諸支出金		13,687	43,643
	1 償還金及び還付加算金	7,687	43,241
	3 繰出金	6,000	402
歳 出	合 計	6,421,409	-60,660

計	補正額の財源内訳				
	特 定 財 源				一 般 財 源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円
114,189				2,462	
98,581				2,462	
4,434,912		-127,000		-3,320	-1,660
3,851,600		-103,000			
555,700		-24,000			
24,000				-3,320	-1,660
100,696					25,215
100,696					25,215
57,330		402		40,535	2,706
50,928				40,535	2,706
6,402		402			
6,360,749		-126,598		39,677	26,261

2. 歳入

款	項	目	科 目 名 称	補正前の額	補 正 額	計
7			県支出金	4,588,684	-126,598	4,462,086
	1		県負担金補助金	4,588,684	-126,598	4,462,086
		1	保険給付費等交付金	4,588,684	-126,598	4,462,086
11			繰入金	464,689	25,403	490,092
	1		他会計繰入金	464,689	25,403	490,092
		1	一般会計繰入金	464,689	25,403	490,092
13			諸収入	7,685	40,535	48,220
	4		雑入	2,049	40,535	42,584
		12	雑入	1	40,535	40,536

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 保険給付費等交付金 (普通交付金)	-127,000	1 普通交付金	-127,000
2 保険給付費等交付金 (特別交付金)	402	2 特別調整交付金分	402
1 保険基盤安定繰入金 (保険料軽減分)	25,565	1 保険基盤安定繰入金 (保険料軽減分)	25,565
2 保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	-624	1 保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	-624
3 職員給与費等繰入金	2,462	1 職員給与費等繰入金	2,462
4 出産育児一時金等繰入金	-3,320	1 出産育児一時金等繰入金	-3,320
5 財政安定化支援事業繰入金	1,320	1 財政安定化支援事業繰入金	1,320
1 雑入	40,535	2 過年度審査支払手数料返還金 3 保険給付費等交付金返還金	591 39,944

3. 歳 出

款 1 総務費

補正前の額 111,727 千円

項 1 総務管理費

補正前の額 96,119 千円

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 93,578 2,462 96,040	千円	千円	千円	千円 2,462	千円
		(繰入金) 職員給与費等繰入金				2,462

補正額	2,462 千円	計	114,189 千円
補正額	2,462 千円	計	98,581 千円

節		説明	
区分	金額		
2 給料	千円 1,276		千円
3 職員手当等	536	一般管理事務	<8151> 2,462
4 共済費	620	2 給料	1,276
12 委託料	66	・職員異動等による	1,276
18 負担金、補助及び交付金	-36	3 職員手当等	536
		1 職員手当等	536
		・職員異動等による	536
		4 共済費	620
		4 共済費	620
		・職員異動等による	620
		12 委託料	66
		1 委託料	66
		・コクホライン調交システム改修業務委託料	66
		18 負担金、補助及び交付金	-36
		1 負担金	-36
		・広域電算業務	-36

1. 1. 1

款 2 保険給付費
項 1 療養諸費

補正前の額 4,566,892 千円

補正前の額 3,954,600 千円

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者療養給付費	千円 3,900,000 -100,000 3,800,000	千円	千円 -100,000 -100,000	千円	千円	千円
		(県支出金) 普通交付金				-100,000
2 退職被保険者等療養給付費	8,000 -3,000 5,000		-3,000 -3,000			
		(県支出金) 普通交付金				-3,000

項 2 高額療養費

補正前の額 579,700 千円

1 一般被保険者高額療養費	564,000 -14,000 550,000		-14,000 -14,000			
		(県支出金) 普通交付金				-14,000
2 退職被保険者等高額療養費	15,000 -10,000 5,000		-10,000 -10,000			
		(県支出金) 普通交付金				-10,000

項 3 出産育児諸費

補正前の額 28,980 千円

2 出産育児一時金	28,980 -4,980 24,000				-3,320	-1,660
		(繰入金) 出産育児一時金等繰入金				-3,320

補正額 -131,980 千円 計 4,434,912 千円
 補正額 -103,000 千円 計 3,851,600 千円

節		説明	明
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	千円 -100,000		千円
		一般被保険者療養給付費 <8161>	-100,000
		18 負担金、補助及び交付金	-100,000
		1 負担金	-100,000
		・一般被保険者療養給付費	-100,000
18 負担金、補助及び交付金	-3,000		
		退職被保険者等療養給付費 <8162>	-3,000
		18 負担金、補助及び交付金	-3,000
		1 負担金	-3,000
		・退職被保険者等療養給付費	-3,000

補正額 -24,000 千円 計 555,700 千円

18 負担金、補助及び交付金	-14,000		
		一般被保険者高額療養費 <8168>	-14,000
		18 負担金、補助及び交付金	-14,000
		1 負担金	-14,000
		・一般被保険者高額療養費	-14,000
18 負担金、補助及び交付金	-10,000		
		退職被保険者等高額療養費 <8169>	-10,000
		18 負担金、補助及び交付金	-10,000
		1 負担金	-10,000
		・退職被保険者等高額療養費	-10,000

補正額 -4,980 千円 計 24,000 千円

18 負担金、補助及び交付金	-4,980		
		出産育児一時金 <8175>	-4,980
		18 負担金、補助及び交付金	-4,980
		1 負担金	-4,980

2. 1. 1

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2						

節		説	明
区分	金額		
	千円	・ 出産育児一時金	千円 -4,980

2. 3. 2

款 7 基金積立金

補正前の額 75,481 千円

項 1 基金積立金

補正前の額 75,481 千円

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 国民健康保険基金積立金	千円 75,481 25,215 100,696	千円	千円	千円	千円	千円 25,215 25,215

補正額	25,215 千円	計	100,696 千円
補正額	25,215 千円	計	100,696 千円

節		説明
区分	金額	
24 積立金	千円 25,215	千円
		国民健康保険基金積立金 <8153> 25,215
		24 積立金 25,215 ・ 国民健康保険基金積立金 25,215

7. 1. 1

国民健康保険特別会計

款 9 諸支出金

補正前の額 13,687 千円

項 1 償還金及び還付加算金

補正前の額 7,687 千円

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
6 保険給付費等交付金償還金	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	0				40,535	2,706
	43,241					
	43,241				40,535	2,706
		(諸収入) 過年度審査支払手数料返還金				591
		(諸収入) 保険給付費等交付金返還金				39,944

項 3 繰出金

補正前の額 6,000 千円

1 直営診療施設勘定繰出金	6,000		402			
	402					
	6,402		402			
		(県支出金) 特別調整交付金分				402

補正額	43,643 千円	計	57,330 千円
補正額	43,241 千円	計	50,928 千円

節		説明	金額
区分	金額		
22 償還金、利子及び割引料	43,241 千円		千円
		保険給付費等交付金償還	<8148> 43,241
		22 償還金、利子及び割引料 ・ 保険給付費等交付金返還金	43,241 43,241

補正額	402 千円	計	6,402 千円
-----	--------	---	----------

27 繰出金	402		
		直営診療施設勘定繰出金	<8191> 402
		27 繰出金 ・ 国民健康保険直営診療所特別会計繰出金	402 402

9. 1. 6

国民健康保険特別会計

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費 (千円)							共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
補正後	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の特別職	13	308	0	0	0	0	0	308	0	308
	計	13	308	0	0	0	0	0	308	0	308
補正前	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の特別職	13	308	0	0	0	0	0	308	0	308
	計	13	308	0	0	0	0	0	308	0	308
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の特別職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2 一般職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
補 正 後	19	10,197	36,049	21,593	67,839	11,761	79,600	
補 正 前	19	10,197	34,773	21,057	66,027	11,039	77,066	
比 較	0	0	1,276	536	1,812	722	2,534	

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	補 正 後	428	1,095	1,164	232	0	0	1,800	0
	補 正 前	378	1,055	930	248	0	0	2,000	0
	比 較	50	40	234	-16	0	0	-200	0
区 分	管理職員 特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備 考	
補 正 後	0	0	9,902	6,322	530	120	0		
補 正 前	0	0	9,704	6,092	530	120	0		
比 較	0	0	198	230	0	0	0		

ア 常勤職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
補正後	10	0	36,049	20,067	56,116	11,761	67,877	
補正前	10	0	34,773	19,531	54,304	11,039	65,343	
比 較	0	0	1,276	536	1,812	722	2,534	

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	補正後	428	1,095	1,164	232	0	0	1,800	0
	補正前	378	1,055	930	248	0	0	2,000	0
	比 較	50	40	234	-16	0	0	-200	0
区 分	管理職員 特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備 考	
	補正後	0	0	8,376	6,322	530	120	0	
	補正前	0	0	8,178	6,092	530	120	0	
	比 較	0	0	198	230	0	0	0	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
補正後	9	10,197	0	1,526	11,723	0	11,723	
補正前	9	10,197	0	1,526	11,723	0	11,723	
比 較	0	0	0	0	0	0	0	

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	補正後	0	0	0	0	0	0	0	0
	補正前	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0
区 分	管理職員 特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備 考	
	補正後	0	0	1,526	0	0	0	0	
	補正前	0	0	1,526	0	0	0	0	
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 1,276	給与改定に伴う増減分	千円		
		昇給に伴う増加分	102	昇給による増分	平均昇給率 1.41% (昇給期) (人数) 昇給職員数 1月 10人
		その他増減分	1,174	職員異動等による増分	職員数の異動状況 (現に在職する) (その他) (計) (職員数) 補正後 10人 0人 10人 補正前 10人 0人 10人 増 減 0人 0人 0人
職員手当	536	給与改定に伴う増減分	-150	令和2年度給与改定による減分	実施時期 令和2年12月1日 期末手当の支給率改定等
		その他増減分	686	職員異動等による増分	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	302,960
	平均給与月額(円)	342,551
	平均年齢(歳)	43.21
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	288,810
	平均給与月額(円)	325,666
	平均年齢(歳)	40.37

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年 1月1日 現 在	7 級		
	6 級		
	5 級		
	4 級	2	20.0
	3 級	5	50.0
	2 級	1	10.0
	1 級	2	20.0
	計	10	100.0
令和2年 1月1日 現 在	7 級		
	6 級		
	5 級		
	4 級	1	10.0
	3 級	6	60.0
	2 級	1	10.0
	1 級	2	20.0
	計	10	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部 長	課 長	課長補佐	係 長	主査・主任	主事・技師	その他の 職 員

エ 昇給

区 分		一般行政職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	10	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	1
		3号給(人)	
		4号給(人)	9
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	10	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	1
		3号給(人)	
		4号給(人)	9
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補 正 後	2.250	2.200	4.450	有	
補 正 前	2.250	2.250	4.500	有	
国の制度	2.250	2.200	4.450	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職 特 例 措 置 (2%~45%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職 特 例 措 置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	伊那市
支給率(%)	3.0%
支給対象職員数(人)	10人
国の支給基準に基づく 支給率(%)	3.0%

ク 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率(%)	0.00
支給対象職員の比率(%) (令和3年1月1日現在)	—
代表的な特殊勤務手当の名称等	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和 2 年 度

伊那市国民健康保険直営診療所特別会計第 2 回補正予算

(3 月 補 正)

令和2年度伊那市国民健康保険直営診療所特別会計第2回補正予算

令和2年度伊那市国民健康保険直営診療所特別会計第2回補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ6,520千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ173,150千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

(地方債の補正)

第2条 地方債の補正は、「第2表 地方債補正」による。

令和3年2月26日

伊那市長 白鳥 孝

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
1 診療収入		65,785	-11,792	53,993
	1 外来収入	65,785	-11,792	53,993
2 使用料及び手数料		6,397	-294	6,103
	1 手数料	517	-174	343
	2 使用料	5,880	-120	5,760
3 繰入金		86,188	8,353	94,541
	1 他会計繰入金	86,188	8,353	94,541
4 諸収入		2,110	-884	1,226
	1 雑入	2,110	-884	1,226
5 市債		2,500	-200	2,300
	1 市債	2,500	-200	2,300
6 サービス収入		16,320	-7,209	9,111
	1 介護給付費収入	14,400	-6,172	8,228
	3 自己負担金収入	1,920	-1,037	883
10 財産収入		0	137	137
	1 財産運用収入	0	137	137
11 県支出金		370	1,000	1,370
	1 県補助金	370	1,000	1,370
12 国庫支出金		0	4,369	4,369
	1 国庫補助金	0	4,369	4,369
歳入	合計	179,670	-6,520	173,150

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		126,608	-6,136	120,472
	1 施設管理費	126,608	-6,136	120,472
3 施設整備費		4,887	-257	4,630
	1 施設整備費	4,887	-257	4,630
7 鍼灸費		9,108	-127	8,981
	1 鍼灸費	9,108	-127	8,981
歳 出 合 計		179,670	-6,520	173,150

第 2 表 地 方 債 補 正

1 変 更

起 債 の 目 的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
過疎対策事業	千円 2,500				千円 2,300			

令和 2 年 度

伊那市国民健康保険直営診療所特別会計第 2 回補正予算事項別明細書

(3 月 補 正)

歳入歳出補正予算

1. 総括
(歳入)

款	項		
1 診療収入			
	1 外来収入		
2 使用料及び手数料			
	1 手数料		
	2 使用料		
3 繰入金			
	1 他会計繰入金		
4 諸収入			
	1 雑入		
5 市債			
	1 市債		
6 サービス収入			
	1 介護給付費収入		
	3 自己負担金収入		
10 財産収入			
	1 財産運用収入		
11 県支出金			
	1 県補助金		
12 国庫支出金			
	1 国庫補助金		
歳	入	合	計

事 項 別 明 細 書

補正前の額	補正額	計
千円	千円	千円
65,785	-11,792	53,993
65,785	-11,792	53,993
6,397	-294	6,103
517	-174	343
5,880	-120	5,760
86,188	8,353	94,541
86,188	8,353	94,541
2,110	-884	1,226
2,110	-884	1,226
2,500	-200	2,300
2,500	-200	2,300
16,320	-7,209	9,111
14,400	-6,172	8,228
1,920	-1,037	883
0	137	137
0	137	137
370	1,000	1,370
370	1,000	1,370
0	4,369	4,369
0	4,369	4,369
179,670	-6,520	173,150

(歳 出)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額
1 総務費		千円 126,608	千円 -6,136
	1 施設管理費	126,608	-6,136
3 施設整備費		4,887	-257
	1 施設整備費	4,887	-257
7 鍼灸費		9,108	-127
	1 鍼灸費	9,108	-127
歳 出	合 計	179,670	-6,520

計	補正額の財源内訳				
	特 定 財 源				一 般 財 源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円
120,472	4,369	1,000		539	-12,044
120,472	4,369	1,000		539	-12,044
4,630			-200		-57
4,630			-200		-57
8,981				-127	
8,981				-127	
173,150	4,369	1,000	-200	412	-12,101

2. 歳入

款	項	目	科 目 名 称	補正前の額	補 正 額	計
1			診療収入	65,785	-11,792	53,993
	1		外来収入	65,785	-11,792	53,993
		1	国民健康保険診療報酬収入	11,640	-2,953	8,687
		2	社会保険診療報酬収入	8,280	-2,106	6,174
		3	一部負担金収入	10,920	-2,177	8,743
		4	その他の診療報酬収入	1,465	354	1,819
		5	後期高齢者医療保険診療報酬収入	33,480	-4,910	28,570
2			使用料及び手数料	6,397	-294	6,103
	1		手数料	517	-174	343
		1	手数料	517	-174	343
	2		使用料	5,880	-120	5,760
		1	使用料	5,880	-120	5,760
3			繰入金	86,188	8,353	94,541
	1		他会計繰入金	86,188	8,353	94,541
		1	一般会計繰入金	80,108	7,951	88,059
		2	国保特別会計繰入金	6,000	402	6,402
4			諸収入	2,110	-884	1,226
	1		雑入	2,110	-884	1,226
		1	雑入	2,110	-884	1,226
5			市債	2,500	-200	2,300
	1		市債	2,500	-200	2,300
		1	市債	2,500	-200	2,300
6			サービス収入	16,320	-7,209	9,111
	1		介護給付費収入	14,400	-6,172	8,228

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	-2,953	1 国民健康保険診療報酬収入	-2,953
1 現年度分	-2,106	1 社会保険診療報酬収入	-2,106
1 現年度分	-2,177	1 一部負担金収入	-2,177
1 現年度分	354	1 その他診療報酬収入	354
1 現年度分	-4,910	1 後期高齢者医療保険診療報酬収入	-4,910
1 手数料	-174	1 文書料ほか	-174
1 使用料	-120	2 目的外使用料	-120
1 一般会計繰入金	7,951	1 一般会計繰入金 (診療所)	8,078
		2 一般会計繰入金 (鍼灸治療所)	-127
1 国保特別会計繰入金	402	1 へき地診療所特別調整交付金	402
1 雑入	-884	1 雑入	-884
1 過疎対策事業債	-200	1 過疎対策事業債	-200

款	項	目	科 目 名 称	補正前の額	補 正 額	計
6	1	1	居宅介護サービス費収入	14,400	-6,172	8,228
		3	自己負担金収入	1,920	-1,037	883
		1	自己負担金収入	1,920	-1,037	883
10	1		財産収入	0	137	137
			財産運用収入	0	137	137
		1	利子及び配当金	0	137	137
11	1		県支出金	370	1,000	1,370
			県補助金	370	1,000	1,370
		2	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金	370	1,000	1,370
12	1		国庫支出金	0	4,369	4,369
			国庫補助金	0	4,369	4,369
		1	発熱外来診療体制確保支援補助金	0	4,369	4,369

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	-6,172	1 居宅療養管理指導費収入	-6,172
1 現年度分	-1,037	1 自己負担金収入	-1,037
1 利子及び配当金	137	1 診療所整備等基金利子	137
1 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金	1,000	1 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金	1,000
1 発熱外来診療体制確保支援補助金	4,369	1 発熱外来診療体制確保支援補助金	4,369

3. 歳出

款 1 総務費

補正前の額 126,608 千円

項 1 施設管理費

補正前の額 126,608 千円

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	126,608	4,369	1,000		402	-12,044
	-6,273					
	120,335	4,369	1,000		402	-12,044
		(国庫支出金) 発熱外来診療体制確保支援補助金				4,369
		(県支出金) 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金				1,000
		(繰入金) へき地診療所特別調整交付金				402
2 基金積立金	0				137	
	137					
	137				137	
		(財産収入) 診療所整備等基金利子				137

補正額 -6,136 千円 計 120,472 千円
 補正額 -6,136 千円 計 120,472 千円

節		説明	
区分	金額		
2 給料	千円 -1,172		千円
3 職員手当等	-1,920	一般管理	<8201> -6,273
4 共済費	-1,190	2 給料	-1,172
7 報償費	-1,991	・職員異動等による	-1,172
		3 職員手当等	-1,920
		1 職員手当等	-1,920
		・職員異動等による	-1,920
		4 共済費	-1,190
		4 共済費	-1,190
		・職員異動等による	-1,190
		7 報償費	-1,991
		1 報償金及び賞賜金	-1,991
		・リハビリ介助員報償	-1,991
24 積立金	137	診療所整備等基金積立金	<8209> 137
		24 積立金	137
		・診療所整備等基金利子積立金	137

1. 1. 1

款 3 施設整備費

補正前の額 4,887 千円

項 1 施設整備費

補正前の額 4,887 千円

科	目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				一般財源
			特 定 財 源				
	目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
		4,887			-200		-57
		-257					
		4,630			-200		-57
			(地方債) 過疎対策事業債				-200
1	施設整備費						

補正額	-257 千円	計	4,630 千円
補正額	-257 千円	計	4,630 千円

節		説明	
区分	金額		
14 工事請負費	千円 -143		千円
17 備品購入費	-114	施設整備	<8203> -257
		14 工事請負費	-143
		・エアコン設置工事	-143
		17 備品購入費	-114
		・医療機器	-114

3. 1. 1

款 7 鍼灸費

補正前の額 9,108 千円

項 1 鍼灸費

補正前の額 9,108 千円

科	目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				一般財源
			特 定 財 源				
	目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
	1 鍼灸管理費	9,108				-127	
		-127					
		8,981				-127	
			(繰入金) 一般会計繰入金 (鍼灸治療所)				-127

補正額	-127 千円	計	8,981 千円
補正額	-127 千円	計	8,981 千円

節		説明	金額
区分	金額		
3 職員手当等	千円 -127		千円
		鍼灸治療所	<8208> -127
		3 職員手当等	-127
		1 職員手当等	-127
		・職員異動等による	-127

7. 1. 1

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
補 正 後	18	13,472	43,804	28,937	86,213	12,455	98,668	
補 正 前	18	13,472	44,976	30,984	89,432	12,902	102,334	
比 較	0	0	-1,172	-2,047	-3,219	-447	-3,666	

職員手当	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	補 正 後	1,056	1,425	606	555	0	222	4,870	0
	補 正 前	1,056	1,460	678	555	0	222	5,250	0
	比 較	0	-35	-72	0	0	0	-380	0
等の内訳 (千円)	区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備 考
	補 正 後	0	0	11,844	7,497	442	420	0	
	補 正 前	0	0	12,731	8,133	479	420	0	
	比 較	0	0	-887	-636	-37	0	0	

ア 常勤職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
補 正 後	9	0	43,804	27,388	71,192	12,455	83,647	
補 正 前	9	0	44,976	29,435	74,411	12,902	87,313	
比 較	0	0	-1,172	-2,047	-3,219	-447	-3,666	

職員手当	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	補 正 後	1,056	1,425	606	555	0	222	4,870	0
	補 正 前	1,056	1,460	678	555	0	222	5,250	0
	比 較	0	-35	-72	0	0	0	-380	0
等の内訳 (千円)	区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備 考
	補 正 後	0	0	10,295	7,497	442	420	0	
	補 正 前	0	0	11,182	8,133	479	420	0	
	比 較	0	0	-887	-636	-37	0	0	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
補 正 後	9	13,472	0	1,549	15,021	0	15,021	
補 正 前	9	13,472	0	1,549	15,021	0	15,021	
比 較	0	0	0	0	0	0	0	

職 員 手 当 等の内訳 (千円)	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	初 任 給 調 整 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当
	補 正 後	0	0	0	0	0	0	0	0
	補 正 前	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0
等の内訳 (千円)	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当	退 職 手 当	備 考
	補 正 後	0	0	1,549	0	0	0	0	
	補 正 前	0	0	1,549	0	0	0	0	
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	千円 -1,172	給与改定に伴う増減分	千円	
		昇給に伴う増加分	76	昇給による増分 平均昇給率 0.91% (昇給期) (人数) 昇給職員数 1月 5人 4月 1人
		その他増減分	-1,248	職員異動等による減分 職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 9人 0人 9人 前年度 9人 0人 9人 増 減 0人 0人 0人
職 員 手 当	-2,047	給与改定に伴う増減分	-183	令和2年度給与改定による減分 実施時期 令和2年12月1日 勤勉手当の支給率改定等
		その他増減分	-1,864	職員異動等による減分

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職	医 師	看護・保健職
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	362,800	1,191,400	333,029
	平均給与月額(円)	391,610	1,594,960	383,665
	平均年齢(歳)	53.75	56.58	50.35
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	359,200	1,181,000	341,600
	平均給与月額(円)	381,536	1,588,656	400,896
	平均年齢(歳)	52.75	55.58	49.35

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	医 師 (円)	看護・保健職 (円)	国の制度		
				一般行政職 (円)	医 師 (円)	看護・保健職 (円)
高校卒	150,600	—	短大3卒 200,700	150,600	—	短大3卒 200,700
大学卒	182,200	369,800	—	182,200	249,800	—

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			医 師			看 護 ・ 保 健 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年 1月1日 現 在	7級			4級	1	100.0	4級	3	42.9
	6級			3級			3級	3	42.9
	5級			2級			2級	1	14.2
	4級	1	100.0	1級			1級		
	3級								
	2級								
	1級								
	計	1	100.0	計	1	100.0	計	7	100.0
令和2年 1月1日 現 在	7級			4級	1	100.0	4級	2	28.6
	6級			3級			3級	4	57.1
	5級			2級			2級	1	14.3
	4級	1	100.0	1級			1級		
	3級								
	2級								
	1級								
	計	1	100.0	計	1	100.0	計	7	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部 長	課 長	課長補佐	係 長	主査・主任	主事・技師	その他の 職 員

区 分	4級	3級	2級	1級
医 師	診療所長	主任医長	医 長	その他の 職 員

区 分	4級	3級	2級	1級
看護・保健職	技術主査	技術主任	技師・技手	その他の 職 員

エ 昇給

区 分		合 計	内 訳			
			一般行政職	医 師	看護・保健職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	9	1	1	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	1	1	4	
	号給数別内訳	1号給(人)				
		2号給(人)				
		3号給(人)				
		4号給(人)	6	1	1	4
比 率 (B) / (A) (%)	66.7	100.0	100.0	57.1		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	9	1	1	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	1	1	5	
	号給数別内訳	1号給(人)				
		2号給(人)	1			1
		3号給(人)				
		4号給(人)	6	1	1	4
比 率 (B) / (A) (%)	77.8	100.0	100.0	71.4		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補正後	2.250	2.200	4.450	有	
補正前	2.250	2.250	4.500	有	
国の制度	2.250	2.200	4.450	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職 特 例 措 置 (2%~45%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職 特 例 措 置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	伊那市
支給率(%)	3.0%
支給対象職員数(人)	9人
国の支給基準に基づく 支給率(%)	3.0%

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	内 訳		
		一般行政職	医 師	看護・保健職
給料総額に対する比率(%)	0.51	—	—	—
支給対象職員の比率(%) (令和 3年 1月 1日現在)	11.1	0.0	100.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称等	医師に支給する特殊勤務手当			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和 2 年 度

伊 那 市 後 期 高 齡 者 医 療 特 別 会 計 第 1 回 補 正 予 算

(3 月 補 正)

後期高齢者医療特別会計

令和2年度伊那市後期高齢者医療特別会計第1回補正予算

令和2年度伊那市後期高齢者医療特別会計第1回補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ5,370千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ931,570千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和3年2月26日

伊那市長 白鳥 孝

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
4 繰入金		201,749	-4,096	197,653
	1 一般会計繰入金	201,749	-4,096	197,653
5 繰越金		0	9,466	9,466
	1 繰越金	0	9,466	9,466
歳 入 合 計		926,200	5,370	931,570

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		35,232	-6,380	28,852
	1 総務管理費	33,359	-6,380	26,979
2 後期高齢者医療広域 連合納付金		889,982	11,750	901,732
	1 後期高齢者医療広域 連合納付金	889,982	11,750	901,732
歳 出	合 計	926,200	5,370	931,570

令和 2 年 度

伊那市後期高齢者医療特別会計第 1 回補正予算事項別明細書

(3 月 補 正)

後期高齢者医療特別会計

1. 総括
(歳入)

款	項
4 繰入金	
	1 一般会計繰入金
5 繰越金	
	1 繰越金
歳入	合計

事 項 別 明 細 書

補正前の額	補正額	計
千円 201,749	千円 -4,096	千円 197,653
201,749	-4,096	197,653
0	9,466	9,466
0	9,466	9,466
926,200	5,370	931,570

(歳 出)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額
1 総務費		千円 35,232	千円 -6,380
	1 総務管理費	33,359	-6,380
2 後期高齢者医療広域 連合納付金		889,982	11,750
	1 後期高齢者医療広域連合納付 金	889,982	11,750
歳 出	合 計	926,200	5,370

計	補正額の財源内訳				
	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円
28,852				-6,380	
26,979				-6,380	
901,732				11,750	
901,732				11,750	
931,570				5,370	

2. 歳入

款	項	目	科 目 名 称	補正前の額	補 正 額	計
4			繰入金	201,749	-4,096	197,653
	1		一般会計繰入金	201,749	-4,096	197,653
		1	事務費繰入金	35,152	-6,380	28,772
		2	保険基盤安定繰入金	166,597	2,284	168,881
5			繰越金	0	9,466	9,466
	1		繰越金	0	9,466	9,466
		1	繰越金	0	9,466	9,466

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 事務費繰入金	-6,380	1 事務費繰入金	-6,380
1 保険基盤安定繰入金	2,284	1 保険基盤安定繰入金	2,284
1 繰越金	9,466	1 繰越金	9,466

3. 歳 出

款 1 総務費

補正前の額 35,232 千円

項 1 総務管理費

補正前の額 33,359 千円

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 33,359 -6,380 26,979	千円	千円	千円	千円	千円
					-6,380	
		(繰入金) 事務費繰入金				-6,380

補正額	-6,380 千円	計	28,852 千円
補正額	-6,380 千円	計	26,979 千円

節		説明	
区分	金額		
2 給料	千円 -2,327		千円
3 職員手当等	-1,539	一般管理事務	<8350> -6,380
4 共済費	-823	2 給料	-2,327
18 負担金、補助及び交付金	-1,691	・職員異動等による	-2,327
		3 職員手当等	-1,539
		1 職員手当等	-1,539
		・職員異動等による	-1,539
		4 共済費	-823
		4 共済費	-823
		・職員異動等による	-823
		18 負担金、補助及び交付金	-1,691
		1 負担金	-1,691
		・広域電算業務	-1,691

1. 1. 1

款 2 後期高齢者医療広域連合納付金

補正前の額 889,982 千円

項 1 後期高齢者医療広域連合納付金

補正前の額 889,982 千円

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 後期高齢者医療広域連合納付金	千円 889,982 11,750 901,732	千円	千円	千円	千円	千円
					11,750	
					11,750	
		(繰入金) 保険基盤安定繰入金				2,284
		(繰越金) 繰越金				9,466

補正額	11,750 千円	計	901,732 千円
補正額	11,750 千円	計	901,732 千円

節		説	明
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	千円 11,750		千円
		後期高齢者医療広域連合納付金	<8355> 11,750
		18 負担金、補助及び交付金	11,750
		1 負担金	11,750
		・ 後期高齢者医療保険料	9,466
		・ 保険基盤安定	2,284

2. 1. 1

後期高齢者医療特別会計

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
補 正 後	3	0	10,003	4,690	14,693	3,062	17,755	
補 正 前	3	0	12,330	6,229	18,559	3,885	22,444	
比 較	0	0	-2,327	-1,539	-3,866	-823	-4,689	

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手 当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	補 正 後	0	301	0	160	0	0	250	0
	補 正 前	0	370	0	195	0	0	400	0
	比 較	0	-69	0	-35	0	0	-150	0
等の内訳 (千円)	区 分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備 考
	補 正 後	0	0	2,192	1,676	111	0	0	
	補 正 前	0	0	2,932	2,207	125	0	0	
	比 較	0	0	-740	-531	-14	0	0	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 -2,327	昇給に伴う 増 加 分	千円 45	昇給による増分	平均昇給率 2.49% (昇給期) (人数) 昇給職員数 1月 3人
		その他増減分	-2,372	職員異動等 による減分	職員数の異動状況 (現に在職する) (その他) (計) (職 員 数) 本年度 3人 0人 3人 前年度 3人 0人 3人 増 減 0人 0人 0人
職員手当	-1,539	給与改定に伴う増減分	-42	令和2年度給与改定による減分	実施時期 令和2年12月1日 勤勉手当の支給率改定等
		その他増減分	-1,497	職員異動等 による減分	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分	一般行政職	
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	283,700
	平均給与月額(円)	304,004
	平均年齢(歳)	36.31
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	330,648
	平均給与月額(円)	353,326
	平均年齢(歳)	45.56

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年 1月1日 現 在	7 級		
	6 級		
	5 級		
	4 級	1	33.4
	3 級	1	33.3
	2 級		
	1 級	1	33.3
	計	3	100.0
令和2年 1月1日 現 在	7 級		
	6 級		
	5 級		
	4 級	1	33.3
	3 級	2	66.7
	2 級		
	1 級		
	計	3	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部 長	課 長	課長補佐	係 長	主査・主任	主事・技師	その他の 職 員

エ 昇給

区 分		一般行政職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	
		3号給(人)	
		4号給(人)	3
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	
		3号給(人)	
		4号給(人)	3
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補 正 後	2.250	2.200	4.450	有	
補 正 前	2.250	2.250	4.500	有	
国の制度	2.250	2.200	4.450	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職 特 例 措 置 (2%~45%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職 特 例 措 置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	伊那市
支給率(%)	3.0%
支給対象職員数(人)	3人
国の支給基準に基づく 支給率(%)	3.0%

ク 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率(%)	0.00
支給対象職員の比率(%) (令和3年1月1日現在)	—
代表的な特殊勤務手当の名称等	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和 2 年 度

伊 那 市 介 護 保 険 特 別 会 計 第 3 回 補 正 予 算

(3 月 補 正)

令和 2 年度伊那市介護保険特別会計第 3 回補正予算

令和 2 年度伊那市介護保険特別会計第 3 回補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 177,350千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 6,831,631千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 3 年 2 月 2 6 日

伊那市長 白 鳥 孝

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
4 国庫支出金		1,540,851	67,391	1,608,242
	1 国庫負担金	1,081,125	42,410	1,123,535
	2 国庫補助金	459,726	24,981	484,707
5 支払基金交付金		1,695,433	61,705	1,757,138
	1 支払基金交付金	1,695,433	61,705	1,757,138
6 県支出金		955,578	32,439	988,017
	1 県負担金	903,229	34,712	937,941
	3 県補助金	52,349	-2,273	50,076
7 財産収入		0	391	391
	1 財産運用収入	0	391	391
10 繰入金		1,005,412	14,402	1,019,814
	1 一般会計繰入金	999,310	14,402	1,013,712
12 諸収入		8,797	1,022	9,819
	4 雑入	8,797	1,022	9,819
歳入合計		6,654,281	177,350	6,831,631

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		122,706	-12,987	109,719
	1 総務管理費	65,700	-5,779	59,921
	2 徴収費	5,041	10	5,051
	3 介護認定審査会費	50,763	-7,218	43,545
2 保険給付費		6,069,008	237,300	6,306,308
	1 介護サービス等諸費	5,736,100	240,000	5,976,100
	2 介護予防サービス等諸費	194,200	-20,000	174,200
	3 その他諸費	5,104	100	5,204
	4 高額介護サービス等費	115,500	17,000	132,500
	5 高額医療合算介護サービス等費	18,104	200	18,304
4 地域支援事業費		333,243	-12,371	320,872
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	114,682	-7,300	107,382
	2 一般介護予防事業費	79,946	-2,466	77,480
	3 包括的支援事業諸費	138,197	-2,605	135,592
5 介護サービス事業費		47,997	-2,706	45,291
	1 介護予防支援事業費	47,997	-2,706	45,291
6 基金積立金		47,614	-34,242	13,372
	1 基金積立金	47,614	-34,242	13,372
8 諸支出金		28,663	2,356	31,019
	1 償還金及び還付加算	28,663	2,356	31,019
歳 出 合 計		6,654,281	177,350	6,831,631

令和 2 年 度

伊那市介護保険特別会計第 3 回補正予算事項別明細書

(3 月 補 正)

歳入歳出補正予算

1. 総括
(歳入)

款	項
4 国庫支出金	
	1 国庫負担金
	2 国庫補助金
5 支払基金交付金	
	1 支払基金交付金
6 県支出金	
	1 県負担金
	3 県補助金
7 財産収入	
	1 財産運用収入
10 繰入金	
	1 一般会計繰入金
12 諸収入	
	4 雑入
歳	入
	合
	計

事 項 別 明 細 書

補正前の額	補正額	計
千円	千円	千円
1,540,851	67,391	1,608,242
1,081,125	42,410	1,123,535
459,726	24,981	484,707
1,695,433	61,705	1,757,138
1,695,433	61,705	1,757,138
955,578	32,439	988,017
903,229	34,712	937,941
52,349	-2,273	50,076
0	391	391
0	391	391
1,005,412	14,402	1,019,814
999,310	14,402	1,013,712
8,797	1,022	9,819
8,797	1,022	9,819
6,654,281	177,350	6,831,631

(歳 出)

款	項	補正前の額	補正額
1 総務費		千円 122,706	千円 -12,987
	1 総務管理費	65,700	-5,779
	2 徴収費	5,041	10
	3 介護認定審査会費	50,763	-7,218
2 保険給付費		6,069,008	237,300
	1 介護サービス等諸費	5,736,100	240,000
	2 介護予防サービス等諸費	194,200	-20,000
	3 その他諸費	5,104	100
	4 高額介護サービス等費	115,500	17,000
	5 高額医療合算介護サービス等費	18,104	200
4 地域支援事業費		333,243	-12,371
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	114,682	-7,300
	2 一般介護予防事業費	79,946	-2,466
	3 包括的支援事業諸費	138,197	-2,605
5 介護サービス事業費		47,997	-2,706
	1 介護予防支援事業費	47,997	-2,706
6 基金積立金		47,614	-34,242
	1 基金積立金	47,614	-34,242
8 諸支出金		28,663	2,356
	1 償還金及び還付加算	28,663	2,356
歳 出	合 計	6,654,281	177,350

計	補正額の財源内訳				
	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円
109,719				-12,987	
59,921				-5,779	
5,051				10	
43,545				-7,218	
6,306,308	56,391	34,712		146,197	
5,976,100	57,079	35,050		147,871	
174,200	-5,089	-2,500		-12,411	
5,204	25	12		63	
132,500	4,326	2,125		10,549	
18,304	50	25		125	
320,872	12,041	-1,753		-22,659	
107,382	-1,825	-912		-4,563	
77,480	-366	-183		-1,917	
135,592	14,232	-658		-16,179	
45,291	-1,041	-520		-1,145	
45,291	-1,041	-520		-1,145	
13,372				-34,242	
13,372				-34,242	
31,019				2,356	
31,019				2,356	
6,831,631	67,391	32,439		77,520	

2. 歳入

款	項	目	科目名称	補正前の額	補正額	計
4			国庫支出金	1,540,851	67,391	1,608,242
	1		国庫負担金	1,081,125	42,410	1,123,535
		1	介護給付費負担金	1,081,125	42,410	1,123,535
	2		国庫補助金	459,726	24,981	484,707
		1	調整交付金	355,021	12,931	367,952
		4	保険者機能強化特別対策給付金	0	15,549	15,549
		5	地域支援介護予防事業交付金	45,350	-2,191	43,159
		6	地域支援包括的支援事業交付金	59,355	-2,358	56,997
		8	災害臨時特例補助金	0	1,050	1,050
5		支払基金交付金	1,695,433	61,705	1,757,138	
	1	支払基金交付金	1,695,433	61,705	1,757,138	
		1	介護給付費交付金	1,646,457	64,071	1,710,528
	2	地域支援事業支援交付金	48,976	-2,366	46,610	
6		県支出金	955,578	32,439	988,017	
	1	県負担金	903,229	34,712	937,941	
		1	介護給付費負担金	903,229	34,712	937,941
	3	県補助金	52,349	-2,273	50,076	
		1	地域支援介護予防事業交付金	22,674	-1,095	21,579
		2	地域支援包括的支援事業交付金	29,675	-1,178	28,497
7		財産収入	0	391	391	
	1	財産運用収入	0	391	391	
		1	利子及び配当金	0	391	391
10		繰入金	1,005,412	14,402	1,019,814	
	1	一般会計繰入金	999,310	14,402	1,013,712	

(単位 千円)

節		説明	金額
区分	金額		
1 現年度分	42,410	1 介護給付費負担金	42,410
1 現年度分	12,931	1 調整交付金	12,931
1 保険者機能強化 推進交付金	15,549	1 保険者機能強化推進交付金	15,549
1 現年度分	-2,191	1 介護予防事業交付金	-2,191
1 現年度分	-2,358	1 包括の支援事業交付金	-2,358
1 災害臨時特例補 助金	1,050	1 災害臨時特例補助金	1,050
1 現年度分	64,071	1 介護給付費交付金	64,071
1 現年度分	-2,366	1 地域支援事業支援交付金	-2,366
1 現年度分	34,712	1 県介護給付費負担金	34,712
1 現年度分	-1,095	1 介護予防事業交付金	-1,095
1 現年度分	-1,178	1 包括の支援事業交付金	-1,178
1 利子及び配当金	391	1 介護給付費準備基金利子	391

款	項	目	科 目 名 称	補正前の額	補 正 額	計
10	1	1	介護給付費繰入金	758,622	29,662	788,284
		2	地域支援介護予防事業費繰入金	22,674	-1,095	21,579
		3	地域支援包括的支援事業費繰入金	29,675	-1,178	28,497
		4	その他一般会計繰入金	127,532	-12,987	114,545
12			諸収入	8,797	1,022	9,819
	4		雑入	8,797	1,022	9,819
		5	第三者納付金	0	1,200	1,200
		7	雑入	8,797	-178	8,619

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	29,662	1 介護給付費繰入金	29,662
1 現年度分	-1,095	1 介護予防事業費繰入金	-1,095
1 現年度分	-1,178	1 包括的支援事業費繰入金	-1,178
1 職員給与費等繰入金	-5,769	1 職員給与費等一般管理費繰入金	-5,769
2 事務費繰入金	-7,218	1 事務費繰入金	-7,218
1 第三者納付金	1,200	1 第三者納付金	1,200
1 雑入	-178	4 在宅サービス等個人負担金	-178

3. 歳出

款 1 総務費

補正前の額 122,706 千円

項 1 総務管理費

補正前の額 65,700 千円

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 65,700 -5,779 59,921	千円	千円	千円	千円 -5,779	千円
					-5,779	
		(繰入金) 職員給与費等一般管理費繰入金				-5,779

項 2 徴収費

補正前の額 5,041 千円

1 賦課徴収費	5,041 10 5,051				10	
					10	
		(繰入金) 職員給与費等一般管理費繰入金				10

項 3 介護認定審査会費

補正前の額 50,763 千円

2 認定調査等費	50,763 -7,218 43,545				-7,218	
					-7,218	
		(繰入金) 事務費繰入金				-7,218

補正額 -12,987 千円 計 109,719 千円
補正額 -5,779 千円 計 59,921 千円

節		説明	明
区分	金額		
2 給料	千円 -131		千円
3 職員手当等	68	一般管理	<7801> -5,779
4 共済費	779	2 給料 ・職員異動等による	-131
18 負担金、補助及び交付金	-6,495	3 職員手当等 1 職員手当等 ・職員異動等による	-131 68 68
		4 共済費 4 共済費 ・職員異動等による	68 779 779
		18 負担金、補助及び交付金 1 負担金 ・広域電算業務	-6,495 -6,495 -6,495

補正額 10 千円 計 5,051 千円

18 負担金、補助及び交付金	10		
		賦課徴収	<7802> 10
		18 負担金、補助及び交付金 1 負担金 ・広域電算業務	10 10 10

補正額 -7,218 千円 計 43,545 千円

11 役務費	-5,000		
18 負担金、補助及び交付金	-2,218	介護認定調査等	<7806> -7,218
		11 役務費 4 手数料 18 負担金、補助及び交付金 1 負担金 ・上伊那広域連合	-5,000 -5,000 -2,218 -2,218 -2,218

1. 1. 1

介護保険特別会計

款 2 保険給付費

補正前の額 6,069,008 千円

項 1 介護サービス等諸費

補正前の額 5,736,100 千円

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特定財源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 居宅介護サービス等給付費	千円 3,336,600 141,000 3,477,600	千円 36,834 21,919	千円 17,725 10,250	千円	千円 86,441 49,831	千円
		(国庫支出金) 介護給付費負担金				16,400
		(国庫支出金) 災害臨時特例補助金				1,050
		(国庫支出金) 調整交付金				4,469
		(県支出金) 県介護給付費負担金				10,250
		(繰入金) 介護給付費繰入金				10,250
		(諸収入) 第三者納付金				1,200
		(繰越金) 前年度繰越金				15,139
		(その他特定財源) 介護給付費交付金				22,140
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				1,102
		509	250		1,241	
		(国庫支出金) 介護給付費負担金				400
		(国庫支出金) 調整交付金				109
		(県支出金) 県介護給付費負担金				250
		(繰入金) 介護給付費繰入金				250
		(その他特定財源) 介護給付費交付金				540
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				451
		3,563	1,750		8,687	
		(国庫支出金) 介護給付費負担金				2,800
		(国庫支出金) 調整交付金				763
		(県支出金) 県介護給付費負担金				1,750
		(繰入金) 介護給付費繰入金				1,750
		(その他特定財源) 介護給付費交付金				3,780
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				3,157
		409	350		1,241	
		(国庫支出金) 介護給付費負担金				300
		(国庫支出金) 調整交付金				109
		(県支出金) 県介護給付費負担金				350
		(繰入金) 介護給付費繰入金				250
		(その他特定財源) 介護給付費交付金				540
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				451
		10,434	5,125		25,441	
		(国庫支出金) 介護給付費負担金				8,200
		(国庫支出金) 調整交付金				2,234
		(県支出金) 県介護給付費負担金				5,125
		(繰入金) 介護給付費繰入金				5,125
		(その他特定財源) 介護給付費交付金				11,070
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				9,246

補正額 237,300 千円 計 6,306,308 千円
 補正額 240,000 千円 計 5,976,100 千円

節		説	明
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	千円 141,000		千円
		居宅介護サービス給付	<7811> 82,000
		18 負担金、補助及び交付金	82,000
		1 負担金	82,000
		・ 居宅介護サービス給付費	82,000
		居宅介護福祉用具購入	<7815> 2,000
		18 負担金、補助及び交付金	2,000
		1 負担金	2,000
		・ 居宅介護福祉用具購入費	2,000
		居宅介護サービス計画給付	<7817> 14,000
		18 負担金、補助及び交付金	14,000
		1 負担金	14,000
		・ 居宅介護サービス計画給付費	14,000
		特定入所者介護サービス	<7827> 2,000
		18 負担金、補助及び交付金	2,000
		1 負担金	2,000
		・ 特定入所者介護サービス費	2,000
		地域密着型介護サービス給付	<7836> 41,000
		18 負担金、補助及び交付金	41,000
		1 負担金	41,000
		・ 地域密着型介護サービス給付費	41,000

2. 1. 1

介護保険特別会計

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特定財源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	
2 施設介護サービス給付費	2,399,500 99,000 2,498,500	20,245	17,325		61,430	
		20,245	17,325		61,430	
		(国庫支出金) 介護給付費負担金				14,850
		(国庫支出金) 調整交付金				5,395
		(県支出金) 県介護給付費負担金				17,325
		(繰入金) 介護給付費繰入金				12,375
		(繰越金) 前年度繰越金				19,138
		(その他特定財源) 介護給付費交付金				26,730
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				3,187

項 2 介護予防サービス等諸費

補正前の額 194,200 千円

1 介護予防サービス等給付費	194,200 -20,000 174,200	-5,089	-2,500		-12,411	
		-3,817	-1,875		-9,308	
		(国庫支出金) 介護給付費負担金				-3,000
		(国庫支出金) 調整交付金				-817
		(県支出金) 県介護給付費負担金				-1,875
		(繰入金) 介護給付費繰入金				-1,875
		(その他特定財源) 介護給付費交付金				-4,050
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				-3,383
		-509	-250		-1,241	
		(国庫支出金) 介護給付費負担金				-400
		(国庫支出金) 調整交付金				-109
		(県支出金) 県介護給付費負担金				-250
		(繰入金) 介護給付費繰入金				-250
		(その他特定財源) 介護給付費交付金				-540
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				-451
		-254	-125		-621	
		(国庫支出金) 介護給付費負担金				-200
		(国庫支出金) 調整交付金				-54
		(県支出金) 県介護給付費負担金				-125
		(繰入金) 介護給付費繰入金				-125
		(その他特定財源) 介護給付費交付金				-270
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				-226
		-509	-250		-1,241	
		(国庫支出金) 介護給付費負担金				-400
		(国庫支出金) 調整交付金				-109
		(県支出金) 県介護給付費負担金				-250
		(繰入金) 介護給付費繰入金				-250

節		説明	明
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	千円 99,000		千円
		施設介護サービス給付	<7813> 99,000
		18 負担金、補助及び交付金	99,000
		1 負担金	99,000
		・施設介護サービス給付費	99,000

補正額 -20,000 千円 計 174,200 千円

18 負担金、補助及び交付金	-20,000		
		介護予防サービス給付	<7821> -15,000
		18 負担金、補助及び交付金	-15,000
		1 負担金	-15,000
		・介護予防サービス給付費	-15,000
		介護予防住宅改修	<7824> -2,000
		18 負担金、補助及び交付金	-2,000
		1 負担金	-2,000
		・介護予防住宅改修費	-2,000
		介護予防サービス計画給付	<7825> -1,000
		18 負担金、補助及び交付金	-1,000
		1 負担金	-1,000
		・介護予防サービス計画給付費	-1,000
		地域密着型介護予防サービス給付	<7838> -2,000
		18 負担金、補助及び交付金	-2,000
		1 負担金	-2,000
		・地域密着型介護予防サービス給付費	-2,000

2. 1. 2

介護保険特別会計

科	目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				一般財源
			特定財源				
目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
1							
							-540
							-451

項 3 その他諸費		補正前の額		5,104 千円		
1 審査支払手数料	5,104 100 5,204	25	12		63	
		25	12		63	
						20
						5
						12
						12
						27
						24

項 4 高額介護サービス等費		補正前の額		115,500 千円		
1 高額介護サービス等費	115,500 17,000 132,500	4,326	2,125		10,549	
		4,326	2,125		10,549	
						3,400
						926
						2,125
						2,125
						4,590
						3,834

項 5 高額医療合算介護サービス等費		補正前の額		18,104 千円		
1 高額医療合算介護サービス等費	18,104 200 18,304	50	25		125	
		50	25		125	
						40
						10
						25
						25
						54
						46

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

補正額 100 千円 計 5,204 千円

11 役務費	100		
		審査支払手数料	<7831> 100
		11 役務費	100
		4 手数料	100

補正額 17,000 千円 計 132,500 千円

18 負担金、補助及び交付金	17,000		
		高額介護（介護予防）サービス	<7833> 17,000
		18 負担金、補助及び交付金	17,000
		1 負担金	17,000
		・ 高額介護（介護予防）サービス費	17,000

補正額 200 千円 計 18,304 千円

18 負担金、補助及び交付金	200		
		高額医療合算介護（介護予防）サービス	<7846> 200
		18 負担金、補助及び交付金	200
		1 負担金	200
		・ 高額医療合算介護（介護予防）サービス費	200

2. 2. 1

介護保険特別会計

款 4 地域支援事業費

補正前の額 333,243 千円

項 1 介護予防・生活支援サービス事業費

補正前の額 114,682 千円

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳									
		特定財源				一般財源					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他						
1 介護予防・生活支援サービス事業費	千円 103,246 -5,500 97,746	千円 -1,375 -700	千円 -687 -350	千円	千円 -3,438 -1,750	千円					
		(国庫支出金) 介護予防事業交付金	-700	(県支出金) 介護予防事業交付金	-350	(繰入金) 介護予防事業費繰入金	-350	(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料	-644	(その他特定財源) 地域支援事業支援交付金	-756
		-675	-337		-1,688						
		(国庫支出金) 介護予防事業交付金	-675	(県支出金) 介護予防事業交付金	-337	(繰入金) 介護予防事業費繰入金	-337	(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料	-622	(その他特定財源) 地域支援事業支援交付金	-729
2 介護予防ケアマネジメント事業費	11,436 -1,800 9,636	-450 -450	-225 -225		-1,125 -1,125						
		(国庫支出金) 介護予防事業交付金	-450	(県支出金) 介護予防事業交付金	-225	(繰入金) 介護予防事業費繰入金	-225	(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料	-414	(その他特定財源) 地域支援事業支援交付金	-486

項 2 一般介護予防事業費

補正前の額 79,946 千円

1 一般介護予防事業費	79,946 -2,466 77,480	-366 -366	-183 -183		-1,917 -1,917								
		(国庫支出金) 介護予防事業交付金	-366	(県支出金) 介護予防事業交付金	-183	(繰入金) 介護予防事業費繰入金	-183	(諸収入) 在宅サービス等個人負担金	-1,000	(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料	-339	(その他特定財源) 地域支援事業支援交付金	-395

補正額 -12,371 千円 計 320,872 千円
補正額 -7,300 千円 計 107,382 千円

節		説	明
区分	金額		
7 報償費	千円 -300		千円
18 負担金、補助及び交付金	-5,200	訪問型サービス（第1号訪問）等	<7861> -2,800
		18 負担金、補助及び交付金	-2,800
		1 負担金	-2,000
		・訪問型サービス事業	-2,000
		2 補助金	-800
		・住民主体サービス事業	-800
		通所型サービス（第1号通所）	<7862> -2,700
		7 報償費	-300
		1 報償金及び賞賜金	-300
		・健康運動指導士報償	-300
		18 負担金、補助及び交付金	-2,400
		1 負担金	-1,800
		・通所型サービス事業	-1,800
		2 補助金	-600
		・住民主体サービス事業	-600
12 委託料	-600		
18 負担金、補助及び交付金	-1,200	介護予防ケアマネジメント（第1号介護予防支援）	<7863> -1,800
		12 委託料	-600
		1 委託料	-600
		・ケアプラン作成業務委託料	-600
		18 負担金、補助及び交付金	-1,200
		1 負担金	-1,200
		・介護予防ケアマネジメント	-1,200

補正額 -2,466 千円 計 77,480 千円

2 給料	-1,052		
3 職員手当等	-663	一般介護予防事業	<7860> -2,466
4 共済費	-331	2 給料	-1,052
		・職員異動等による	-1,052
7 報償費	-170	3 職員手当等	-663
		1 職員手当等	-663
		・職員異動等による	-663
		4 共済費	-331

4. 1. 1

介護保険特別会計

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特定財源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
目	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1						

項 3 包括的支援事業諸費

補正前の額 138,197 千円

1 包括的支援事業費	105,578	15,030	-259		-16,123	
	-1,352					
	104,226					
		-339	-169		-374	
						-339
						-169
						-169
						-205
		909	-77		-1,232	
						1,063
						-154
						-77
						-77
		7,806			-7,806	-1,155
						7,806
						-7,806
		6,654	-13		-6,711	
						6,680
						-26
						-13
						-13
2 任意事業	32,619	-798	-399		-56	
	-1,253					
	31,366					
		-308	-154		-338	
					-308	
					-154	
					-154	

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
18 負担金、補助及び交付金	-250	4 共済費 ・職員異動等による	-331 -331
		7 報償費	-170
		1 報償金及び賞賜金 ・健康運動指導士報償	-170 -170
		18 負担金、補助及び交付金	-250
		2 補助金 ・地域介護予防活動支援事業	-250 -250

補正額 -2,605 千円 計 135,592 千円

3 職員手当等	-166		
4 共済費	-786	包括的支援	<7870> -882
7 報償費	-400	3 職員手当等	-96
		1 職員手当等 ・職員異動等による	-96 -96
		4 共済費	-786
		4 共済費 ・職員異動等による	-786 -786
		在宅医療・介護連携推進	<7868> -400
		7 報償費	-400
		1 報償金及び賞賜金 ・在宅医療・介護連携推進協議会委員報償ほか	-400 -400
		生活支援体制整備	<7878> 0
		認知症総合支援	<7879> -70
		3 職員手当等	-70
		1 職員手当等 ・職員異動等による	-70 -70
7 報償費	-740		
8 旅費	-113	成年後見制度利用支援	<7873> -800
12 委託料	1,400	19 扶助費 ・成年後見制度利用支援事業	-800 -800

4. 2. 1

介護保険特別会計

科	目	補正前の額	補正額の財源内訳				
			特 定 財 源				一般財源
目		補正額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
		計	千円	千円	千円	千円	千円
2		千円	千円	千円	千円	千円	千円
			-162	-81		643	
			(国庫支出金) 包括的支援事業交付金				-162
			(県支出金) 包括的支援事業交付金				-81
			(繰入金) 包括的支援事業費繰入金				-81
			(諸収入) 在宅サービス等個人負担金				822
			(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				-98
			-328	-164		-361	
			(国庫支出金) 包括的支援事業交付金				-328
			(県支出金) 包括的支援事業交付金				-164
			(繰入金) 包括的支援事業費繰入金				-164
			(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				-197

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
18 負担金、補助及び交付金	-1,000	地域自立生活支援	<7875> 400
19 扶助費	-800	12 委託料	1,400
		1 委託料	1,400
		・食の自立支援事業委託料	1,400
		18 負担金、補助及び交付金	-1,000
		2 補助金	-1,000
		・高齢者グループホーム利用者負担軽減制度事業	-1,000
		高齢者自立生活支援	<7882> -853
		7 報償費	-740
		1 報償金及び賞賜金	-740
		・介護相談員報償	-740
		8 旅費	-113
		・普通旅費	-113

4. 3. 2

介護保険特別会計

款 5 介護サービス事業費

補正前の額 47,997 千円

項 1 介護予防支援事業費

補正前の額 47,997 千円

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特定財源				一般財源
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 介護予防支援事業費	千円 47,997 -2,706 45,291	千円 -1,041	千円 -520	千円	千円 -1,145	千円
		-1,041	-520		-1,145	
		(国庫支出金) 包括的支援事業交付金				-1,041
		(県支出金) 包括的支援事業交付金				-520
		(繰入金) 包括的支援事業費繰入金				-520
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				-625

補正額	-2,706 千円	計	45,291 千円
補正額	-2,706 千円	計	45,291 千円

節		説明	
区分	金額		
2 給料	千円 -1,124		千円
3 職員手当等	-1,007	指定介護予防支援	<7880> -2,706
4 共済費	-275	2 給料	-1,124
12 委託料	-300	・職員異動等による	-1,124
		3 職員手当等	-1,007
		1 職員手当等	-1,007
		・職員異動等による	-1,007
		4 共済費	-275
		4 共済費	-275
		・職員異動等による	-275
		12 委託料	-300
		1 委託料	-300
		・介護予防支援計画作成業務委託料	-300

5. 1. 1

介護保険特別会計

款 6 基金積立金
 項 1 基金積立金

補正前の額 47,614 千円
 補正前の額 47,614 千円

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 介護給付費準備基金積立金	千円 47,614 -34,242 13,372	千円	千円	千円	千円 -34,242	千円
					-34,242	
		(財産収入) 介護給付費準備基金利子				391
		(繰越金) 前年度繰越金				-34,633

補正額	-34,242 千円	計	13,372 千円
補正額	-34,242 千円	計	13,372 千円

節		説	明
区分	金額		
24 積立金	千円 -34,242		千円
		介護給付費準備基金積立金	<7843> -34,242
		24 積立金	-34,242
		・介護給付費準備基金積立金	-34,633
		・介護給付費準備基金利子積立金	391

6. 1. 1

介護保険特別会計

款 8 諸支出金

補正前の額 28,663 千円

項 1 償還金及び還付加算

補正前の額 28,663 千円

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特定財源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 第1号被保険者保険料還付金	千円 3,000 2,000 5,000	千円	千円	千円	千円 2,000 2,000	千円
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				2,000
2 償還金	25,663 356 26,019				356 356	
		(繰越金) 前年度繰越金				356

補正額	2,356 千円	計	31,019 千円
補正額	2,356 千円	計	31,019 千円

節		説	明
区分	金額		
22 償還金、利 子及び割引 料	千円 2,000		千円
		第1号被保険者保険料還付	<7851> 2,000
		22 償還金、利子及び割引料 ・第1号被保険者保険料還付金	2,000 2,000
22 償還金、利 子及び割引 料	356		
		償還金	<7852> 356
		22 償還金、利子及び割引料 ・地域支援事業支援交付金過年度分返還金	356 356

8. 1. 1

介護保険特別会計

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
補 正 後	54	52,005	63,762	42,054	157,821	20,012	177,833	
補 正 前	54	52,005	66,069	43,822	161,896	20,672	182,568	
比 較	0	0	-2,307	-1,768	-4,075	-660	-4,735	

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	補 正 後	1,434	1,957	1,018	694	0	2	1,060	0
	補 正 前	996	2,014	894	829	0	0	1,750	0
	比 較	438	-57	124	-135	0	2	-690	0
区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備 考	
	補 正 後	0	0	23,106	11,289	954	540	0	
	補 正 前	0	0	24,197	11,700	902	540	0	
	比 較	0	0	-1,091	-411	52	0	0	

ア 常勤職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
補 正 後	18	0	63,762	33,622	97,384	20,012	117,396	
補 正 前	18	0	66,069	35,390	101,459	20,672	122,131	
比 較	0	0	-2,307	-1,768	-4,075	-660	-4,735	

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	補 正 後	1,434	1,957	1,018	694	0	2	1,060	0
	補 正 前	996	2,014	894	829	0	0	1,750	0
	比 較	438	-57	124	-135	0	2	-690	0
区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備 考	
	補 正 後	0	0	14,674	11,289	954	540	0	
	補 正 前	0	0	15,765	11,700	902	540	0	
	比 較	0	0	-1,091	-411	52	0	0	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
補 正 後	36	52,005	0	8,432	60,437	0	60,437	
補 正 前	36	52,005	0	8,432	60,437	0	60,437	
比 較	0	0	0	0	0	0	0	

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	補 正 後	0	0	0	0	0	0	0	0
	補 正 前	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0
区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備 考	
	補 正 後	0	0	8,432	0	0	0	0	
	補 正 前	0	0	8,432	0	0	0	0	
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減額の増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	千円 -2,307	給与改定に伴う増減分	千円	
		昇給に伴う増加分	102	昇給による増分 平均昇給率 1.93% (昇給期) (人数) 昇給職員数 1月 18人
		その他増減分	-2,409	職員異動等による減分 職員数の異動状況 (現に在職する職員数)(その他)(計) 本年度 18人 0人 18人 前年度 18人 0人 18人 増減 0人 0人 0人
職員手当	-1,768	給与改定に伴う増減分	-266	令和2年度給与改定による減分 実施時期 令和2年12月1日 期末手当の支給率改定等
		その他増減分	-1,502	職員異動等による減分

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	299,022
	平均給与月額(円)	338,950
	平均年齢(歳)	40.04
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	304,750
	平均給与月額(円)	340,614
	平均年齢(歳)	40.67

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年 1月1日 現 在	7 級		
	6 級		
	5 級	1	5.6
	4 級	2	11.1
	3 級	11	61.1
	2 級	2	11.1
	1 級	2	11.1
	計	18	100.0
令和2年 1月1日 現 在	7 級		
	6 級		
	5 級	1	5.6
	4 級	3	16.6
	3 級	11	61.1
	2 級	1	5.6
	1 級	2	11.1
	計	18	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部 長	課 長	課長補佐	係 長	主査・主任	主事・技師	その他の 職 員

エ 昇給

区 分		合 計	内 訳		
			一般行政職		
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	18	18		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	18	18		
	号給数別内訳	1号給(人)			
		2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	18	18	
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	18	18		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	18	18		
	号給数別内訳	1号給(人)			
		2号給(人)	1	1	
		3号給(人)			
		4号給(人)	17	17	
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補 正 後	2.250	2.200	4.450	有	
補 正 前	2.250	2.250	4.500	有	
国の制度	2.250	2.200	4.450	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職 特 例 措 置 (2%~45%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職 特 例 措 置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	伊那市
支給率(%)	3.0%
支給対象職員数(人)	18人
国の支給基準に基づく 支給率(%)	3.0%

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	内 訳
		一般行政職
給料総額に対する比率(%)	0.003	—
支給対象職員の比率(%) (令和3年1月1日現在)	5.56	—
代表的な特殊勤務手当の名称等		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和 2 年 度

伊那市公有財産管理活用事業特別会計第 4 回補正予算

(3 月 補 正)

令和 2 年度伊那市公有財産管理活用事業特別会計第 4 回補正予算

令和 2 年度伊那市公有財産管理活用事業特別会計第 4 回補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 422,318千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 1,272,398千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

(繰越明許費の補正)

第 2 条 繰越明許費の補正は、「第 2 表 繰越明許費補正」による。

令和 3 年 2 月 26 日

伊那市長 白鳥 孝

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
1 財産収入		0	316,701	316,701
	1 財産運用収入	0	1,205	1,205
	2 財産売払収入	0	315,496	315,496
2 繰入金		323,080	105,617	428,697
	1 基金繰入金	323,080	105,617	428,697
歳入合計		850,080	422,318	1,272,398

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
1 公有財産管理活用費		849,580	422,318	1,271,898
	1 公有財産管理活用費	849,580	422,318	1,271,898
歳 出 合 計		850,080	422,318	1,272,398

千円

第 2 表 繰 越 明 許 費 補 正

1 変 更

款	項	事 業 名	補 正 前	補 正 後
			金 額	金 額
1 公有財産管理活用費	1 公有財産管理活用費	公有財産管理活用	82,675 千円	119,483 千円

令和 2 年 度

伊那市公有財産管理活用事業特別会計第 4 回補正予算事項別明細書

(3 月 補 正)

1. 総括
(歳入)

款	項
1 財産収入	
	1 財産運用収入
	2 財産売払収入
2 繰入金	
	1 基金繰入金
歳	入 合 計

事 項 別 明 細 書

補正前の額	補正額	計
千円 0	千円 316,701	千円 316,701
0	1,205	1,205
0	315,496	315,496
323,080	105,617	428,697
323,080	105,617	428,697
850,080	422,318	1,272,398

(歳 出)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額
1 公有財産管理活用費		千円 849,580	千円 422,318
	1 公有財産管理活用費	849,580	422,318
歳 出	合 計	850,080	422,318

計	補正額の財源内訳				
	特 定 財 源				一 般 財 源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,271,898				422,318	
1,271,898				422,318	
1,272,398				422,318	

2. 歳入

款	項	目	科 目 名 称	補正前の額	補 正 額	計
1			財産収入	0	316,701	316,701
	1		財産運用収入	0	1,205	1,205
		2	利子及び配当金	0	1,205	1,205
	2		財産売払収入	0	315,496	315,496
		1	不動産売払収入	0	315,496	315,496
2			繰入金	323,080	105,617	428,697
	1		基金繰入金	323,080	105,617	428,697
		1	基金繰入金	323,080	105,617	428,697

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 基金利子	1,205	1 土地取得基金利子	1,205
1 不動産売払収入	315,496	1 不動産売払収入	315,496
1 土地取得基金繰入金	105,617	1 土地取得基金繰入金	105,617

3. 歳 出

款 1 公有財産管理活用費

補正前の額 849,580 千円

項 1 公有財産管理活用費

補正前の額 849,580 千円

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 公有財産管理活用費	千円 849,580 422,318 1,271,898	千円	千円	千円	千円	千円
					422,318	
					422,318	
						(繰入金) 土地取得基金繰入金 105,617
						(財産収入) 土地取得基金利子 1,205
						(財産収入) 不動産売払収入 315,496

補正額	422,318 千円	計	1,271,898 千円
補正額	422,318 千円	計	1,271,898 千円

節		説明	
区分	金額		
24 積立金	千円 316,701		千円
27 繰出金	105,617	公有財産管理活用	<8401> 422,318
		24 積立金	316,701
		・土地取得基金積立金	315,496
		・土地取得基金利子積立金	1,205
		27 繰出金	105,617
		・一般会計繰出金	105,617

1. 1. 1

令和 2 年 度

伊 那 市 水 道 事 業 会 計 第 1 回 補 正 予 算

(3 月 補 正)

令和2年度伊那市水道事業会計第1回補正予算

(総 則)

第1条 令和2年度伊那市水道事業会計第1回補正予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 令和2年度伊那市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を次のとおり改める。

(1) 給 水 件 数		31,508 件
(2) 年 間 総 給 水 量		6,798,000 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量		18,573 m ³
(4) 主要な建設改良事業	配水管布設及び布設替	248,333 千円
	機 械 及 び 装 置	55,054 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収 入			
第1款 水道事業収益	1,669,900 千円	△244 千円	1,669,656 千円
第2項 営業外収益	253,683 千円	△244 千円	253,439 千円
第2款 簡易水道事業収益	178,900 千円	519 千円	179,419 千円
第1項 営業収益	72,531 千円	△4,808 千円	67,723 千円
第2項 営業外収益	106,369 千円	5,060 千円	111,429 千円
第3項 特別利益	0 千円	267 千円	267 千円
支 出			
第1款 水道事業費用	1,539,000 千円	△36,319 千円	1,502,681 千円
第1項 営業費用	1,397,292 千円	△41,510 千円	1,355,782 千円
第2項 営業外費用	135,708 千円	5,191 千円	140,899 千円
第2款 簡易水道事業費用	190,600 千円	△7,177 千円	183,423 千円
第1項 営業費用	175,751 千円	△7,177 千円	168,574 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 予算第4条本文括弧書中、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額

「579,700 千円」を「565,392 千円」に、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額「20,813 千円」を「16,559 千円」に、当年度分損益勘定留保資金「464,500 千円」を「446,791 千円」に、減債積立金「94,387 千円」を「102,042 千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収 入			
第 1 款 資 本 的 収 入	343,100 千円	△57,997 千円	285,103 千円
第 1 項 企 業 債	227,400 千円	△21,000 千円	206,400 千円
第 4 項 分担金及び負担金	115,700 千円	△36,997 千円	78,703 千円
支 出			
第 1 款 資 本 的 支 出	867,300 千円	△72,527 千円	794,773 千円
第 1 項 建 設 改 良 費	376,497 千円	△72,527 千円	303,970 千円
第 2 款 簡易水道事業資本的支出	138,100 千円	222 千円	138,322 千円
第 1 項 建 設 改 良 費	47,492 千円	222 千円	47,714 千円
(企業債)			

第 5 条 予算第 5 条に定めた上水道事業の企業債の限度額「227,400 千円」を「206,400 千円」に改める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 6 条 予算第 7 条に定めた職員給与費「181,458 千円」を「142,986 千円」に改める。

(他会計からの補助金)

第 7 条 予算第 8 条に定めた他会計からの補助金の額「115,001 千円」を「119,817 千円」に改める。

令和 3 年 2 月 26 日

伊那市長 白 鳥 孝

令和 2 年 度

伊 那 市 水 道 事 業 会 計 第 1 回 補 正 予 算 附 属 資 料

(3 月 補 正)

令和2年度 水道事業会計 予算実施計画

(補正第1回)

収益的収入及び支出

(収 入)

款・項	目	既 予 算 額	決 算 額	補 正 額	計
1 水道事業収益		1,669,900		△ 244	1,669,656
2 営業外収益		253,683		△ 244	253,439
	4 他会計補助金	12,325		△ 244	12,081
2 簡易水道事業収益		178,900		519	179,419
1 営業収益		72,531		△ 4,808	67,723
	1 給水収益	72,070		△ 4,808	67,262
2 営業外収益		106,369		5,060	111,429
	4 他会計補助金	54,064		5,060	59,124
3 特別利益		0		267	267
	3 その他特別利益	0		267	267

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 一般会計補助金	△ 244	1. 一般会計補助金 ・ 児童手当ほか
1 水道料金	△ 4,808	1. 水道料金 ・ 水道料金
1 一般会計補助金	5,060	1. 一般会計補助金 ・ 赤字補填分（現金収支不足分）
1 賞与引当金戻入益	254	1. 賞与引当金戻入益 ・ 賞与引当金戻入益
6 その他引当金戻入益	13	1. その他引当金戻入益 ・ その他引当金戻入益

(支 出)

款・項	目	既 予 算 額	補 正 算 額	計
1 水道事業費用		1,539,000	△ 36,319	1,502,681
1 営業費用		1,397,292	△ 41,510	1,355,782
	1 原水及び浄水費	451,522	△ 342	451,180
	2 配水及び給水費	174,054	△ 4,561	169,493
	4 業務費	50,627	34	50,661
	5 総係費	69,222	△ 25,062	44,160
	6 減価償却費	612,994	△ 11,579	601,415

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 給料	380	1. 給料 ・職員異動等による 380
2 手当	△ 403	1. 手当 ・職員異動等による △ 403
3 賞与引当金繰入額	△ 541	1. 賞与引当金繰入額 ・職員異動等による △ 541
6 法定福利費	310	1. 法定福利費 ・職員異動等による 310
41 その他引当金繰入額	△ 88	1. その他引当金繰入額 ・職員異動等による △ 88
1 給料	△ 2,312	1. 給料 ・職員異動等による △ 2,312
2 手当	△ 578	1. 手当 ・職員異動等による △ 578
3 賞与引当金繰入額	△ 905	1. 賞与引当金繰入額 ・職員異動等による △ 905
6 法定福利費	△ 566	1. 法定福利費 ・職員異動等による △ 566
41 その他引当金繰入額	△ 200	1. その他引当金繰入額 ・職員異動等による △ 200
2 手当	△ 26	1. 手当 ・職員異動等による △ 26
3 賞与引当金繰入額	△ 4	1. 賞与引当金繰入額 ・職員異動等による △ 4
6 法定福利費	45	1. 法定福利費 ・職員異動等による 45
30 負担金	16	1. 負担金 ・広域電算業務 16
41 その他引当金繰入額	3	1. その他引当金繰入額 ・職員異動等による 3
2 手当	164	1. 給料 ・職員異動等による 164
3 賞与引当金繰入額	367	1. 賞与引当金繰入額 ・職員異動等による 367
6 法定福利費	53	1. 法定福利費 ・職員異動等による 53
8 退職給付費	△ 25,641	1. 退職給付費 ・職員異動等による △ 25,641
41 その他引当金繰入額	△ 5	1. その他引当金繰入額 ・職員異動等による △ 5
43 有形固定資産減価	△ 11,579	1. 有形固定資産減価償却費 △ 11,579

水道事業会計

(支 出)

款・項	目	既 予 算 決 額	補 予 算 正 額	計
2 営業外費用		135,708	5,191	140,899
	1 支払利息及び企業債 取扱諸費	80,171	△ 2,809	77,362
	2 消費税及び地方消費 税	54,000	8,000	62,000
2 簡易水道事業費用		190,600	△ 7,177	183,423
1 営業費用		175,751	△ 7,177	168,574
	1 原水及び浄水費	29,740	△ 51	29,689
	4 業務費	4,122	20	4,142
	5 総係費	9,420	61	9,481
	6 減価償却費	114,393	△ 7,207	107,186

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
償却費		・有形固定資産減価償却費
50 企業債利息	△ 2,809	1. 企業債利息 ・ 企業債償還利息
54 消費税及び地方消費税	8,000	1. 消費税及び地方消費税 ・ 消費税及び地方消費税
2 手当	△ 50	1. 手当 ・ 職員異動等による
6 法定福利費	29	1. 法定福利費 ・ 職員異動等による
41 その他引当金繰入額	△ 30	1. その他引当金繰入額 ・ 職員異動等による
2 手当	△ 6	1. 手当 ・ 職員異動等による
6 法定福利費	22	1. 法定福利費 ・ 職員異動等による
30 負担金	4	1. 負担金 ・ 広域電算業務
1 給料	△ 34	1. 給料 ・ 職員異動等による
2 手当	50	1. 手当 ・ 職員異動等による
3 賞与引当金繰入額	△ 475	1. 賞与引当金繰入額 ・ 職員異動等による
6 法定福利費	42	1. 法定福利費 ・ 職員異動等による
8 退職給付費	571	1. 退職給付費 ・ 職員異動等による
30 負担金	△ 4	1. 負担金 ・ 広域電算業務
41 その他引当金繰入額	△ 89	1. その他引当金繰入額 ・ 職員異動等による
43 有形固定資産減価償却費	△ 7,207	1. 有形固定資産減価償却費 ・ 有形固定資産減価償却費

資本的収入及び支出

(収 入)

款・項	目	既 予 算 額	決 算 額	補 正 算 額	計
1 資本的収入		343,100		△ 57,997	285,103
1 企業債		227,400		△ 21,000	206,400
	1 企業債	227,400		△ 21,000	206,400
4 分担金及び負担金		115,700		△ 36,997	78,703
	1 負担金	95,386		△ 36,997	58,389

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	△ 21,000	1. 企業債 ・ 水道事業債 △ 21,000
2 工事負担金	△ 36,997	1. 工事負担金 ・ 道路改良関連補償 △ 36,997

(支 出)

款・項	目	既 予 算 額	補 正 算 額	計
1 資本の支出		867,300	△ 72,527	794,773
1 建設改良費		376,497	△ 72,527	303,970
	3 構築物	303,750	△ 63,750	240,000
	7 事務費	35,804	△ 8,777	27,027
2 簡易水道事業資本の支出		138,100	222	138,322
1 建設改良費		47,492	222	47,714
	7 事務費	12,633	222	12,855

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
49 原水及び送配水設備	△ 63,750	1. 原水および送配水設備 ・道路改良関連
1 給料	△ 4,229	1. 給料 ・職員異動等による
2 手当	△ 1,603	1. 手当 ・職員異動等による
3 賞与引当金繰入額	△ 935	1. 賞与引当金繰入額 ・職員異動等による
6 法定福利費	△ 1,752	1. 法定福利費 ・職員異動等による
41 その他引当金繰入額	△ 258	1. その他引当金繰入額 ・職員異動等による
2 手当	△ 140	1. 手当 ・職員異動等による
6 法定福利費	362	1. 法定福利費 ・職員異動等による

令和2年度 伊那市水道事業 予定キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日 まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	金額
当年度純利益	179,718
減価償却費	708,592
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 20,262
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 319
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 194
その他引当金の増減額 (△は減少)	△ 44
長期前受金戻入額	△ 286,502
受取利息及び受取配当金	△ 20
支払利息	89,915
固定資産除却費	23,538
未収金の増減額 (△は増加)	595
未払金の増減額 (△は減少)	△ 11,595
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 7,783
たな卸資産の増減額 (△は減少)	0
前受金の増減額 (△は減少)	11
前払金の増減額 (△は減少)	0
小計	675,650
利息及び配当金の受取額	20
利息の支払額	△ 89,915
業務活動によるキャッシュ・フロー	585,755
 2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 305,923
他会計負担金等による収入	100,185
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	48,612
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 157,126
 3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	182,500
建設改良企業債の償還による支出	△ 551,130
その他の企業債による収入	40,000
その他の企業債の償還による支出	△ 28,208
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 356,838
 資金増減額 (△は減少)	71,791
資金期首残高	729,188
資金期末残高	800,979

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職員数(人)		給 与 費 (千円)					法 定 福 利 費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	退 職 給 付 費	計		
補正後	損益勘定支弁職員	8	16	1,180	53,370	30,837	3,553	88,940	17,488	106,428
	資本勘定支弁職員	0	6	2,295	18,397	10,027	0	30,719	5,839	36,558
	合 計	8	22	3,475	71,767	40,864	3,553	119,659	23,327	142,986
補正前	損益勘定支弁職員	8	16	1,180	55,336	33,244	28,623	118,383	17,962	136,345
	資本勘定支弁職員	0	6	2,295	22,626	12,705	0	37,626	7,487	45,113
	合 計	8	22	3,475	77,962	45,949	28,623	156,009	25,449	181,458
比較	損益勘定支弁職員	0	0	0	-1,966	-2,407	-25,070	-29,443	-474	-29,917
	資本勘定支弁職員	0	0	0	-4,229	-2,678	0	-6,907	-1,648	-8,555
	合 計	0	0	0	-6,195	-5,085	-25,070	-36,350	-2,122	-38,472

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	補正後	1,753	2,252	591	832	0	0	2,670	0
	補正前	2,038	2,447	303	887	0	0	2,410	0
	比 較	-285	-195	288	-55	0	0	260	0
区 分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退 職 給 付 費	備 考	
	補正後	0	1,437	17,086	12,320	1,063	860	3,553	
	補正前	0	1,437	19,997	14,304	1,166	960	28,623	
	比 較	0	0	-2,911	-1,984	-103	-100	-25,070	

(1) 常勤職員

あ		職員数(人)		給 与 費 (千円)					法 定 福 利 費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	退 職 給 付 費	計		
補正後	損益勘定支弁職員	8	15	115	53,370	30,635	3,553	87,673	17,488	105,161
	資本勘定支弁職員	0	5	0	18,397	9,540	0	27,937	5,839	33,776
	合 計	8	20	115	71,767	40,175	3,553	115,610	23,327	138,937
補正前	損益勘定支弁職員	8	15	115	55,336	33,042	28,623	117,116	17,962	135,078
	資本勘定支弁職員	0	5	0	22,626	12,218	0	34,844	7,487	42,331
	合 計	8	20	115	77,962	45,260	28,623	151,960	25,449	177,409
比較	損益勘定支弁職員	0	0	0	-1,966	-2,407	-25,070	-29,443	-474	-29,917
	資本勘定支弁職員	0	0	0	-4,229	-2,678	0	-6,907	-1,648	-8,555
	合 計	0	0	0	-6,195	-5,085	-25,070	-36,350	-2,122	-38,472

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	補正後	1,753	2,252	591	832	0	0	2,670	0
	補正前	2,038	2,447	303	887	0	0	2,410	0
	比 較	-285	-195	288	-55	0	0	260	0
区 分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退 職 給 付 費	備 考	
	補正後	0	1,437	16,397	12,320	1,063	860	3,553	
	補正前	0	1,437	19,308	14,304	1,166	960	28,623	
	比 較	0	0	-2,911	-1,984	-103	-100	-25,070	

(2) 会計年度任用職員

区 分	職員数(人)	給 与 費 (千円)					法 定 福 利 費	合 計	
		報 酬	給 料	手 当	退 職 給 付 費	計			
補 正 後	損益勘定支弁職員	1	1,065	0	202		1,267	0	1,267
	資本勘定支弁職員	1	2,295	0	487	0	2,782	0	2,782
	合 計	2	3,360	0	689	0	4,049	0	4,049
補 正 前	損益勘定支弁職員	1	1,065	0	202		1,267	0	1,267
	資本勘定支弁職員	1	2,295	0	487	0	2,782	0	2,782
	合 計	2	3,360	0	689	0	4,049	0	4,049
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	0	0	0	0	0

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	補正後	0	0	0	0	0	0	0	0
	補正前	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0
区 分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退 職 給 付 費	備 考	
	補正後	0	0	689	0	0	0	0	
	補正前	0	0	689	0	0	0	0	
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減額の増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	千円 -6,195	給与改定に伴う増減分	千円 0	
		昇給に伴う増加分	265	昇給による増分 平均昇給率 2.08% (昇給期) (人数) 昇給職員数 1月 18人
		その他増減分	-6,460	職員異動等による減分 職員数の異動状況 (現に在職する職員数)(その他)(計) 補正後 20人 0人 20人 補正前 20人 0人 20人 増 減 0人 0人 0人
職員手当	-5,085	給与改定に伴う増減分	-299	令和2年度給与改定による減分 実施時期 令和2年12月1日 期末手当の支給率改定等
		その他増減分	-4,786	職員異動等による減分

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給料

区 分	企業職	
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	291,715
	平均給与月額(円)	343,420
	平均年齢(歳)	42.87
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	313,270
	平均給与月額(円)	357,573
	平均年齢(歳)	45.44

(2) 初任給

区 分	企業職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年 1月1日 現 在	7級	1	5.0
	6級	1	5.0
	5級	1	5.0
	4級	5	25.0
	3級	3	15.0
	2級	4	20.0
	1級	5	25.0
	計	20	100.0
令和2年 1月1日 現 在	7級	1	5.0
	6級	1	5.0
	5級	1	5.0
	4級	6	30.0
	3級	5	25.0
	2級	2	10.0
	1級	4	20.0
	計	20	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企業職	部 長	課 長	課長補佐	係 長	主査・主任	主事・技師	その他の 職 員

(4) 昇給

区 分		企業職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	20	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	18	
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	4
		3号給(人)	
		4号給(人)	14
比 率 (B) / (A) (%)	90.0		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	20	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	17	
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	4
		3号給(人)	
		4号給(人)	13
比 率 (B) / (A) (%)	85.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率(%)	0.00
支給対象職員の比率(%) (令和3年1月1日現在)	—
代表的な特殊勤務手当の名称等	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補正後	2.250	2.200	4.450	有	
補正前	2.250	2.250	4.500	有	
一般会計の制度	2.250	2.200	4.450	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職 特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の 支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
地域手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和2年度 伊那市水道事業 予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		512,175
ロ 建 物	268,950	
減価償却累計額	<u>△ 167,460</u>	101,490
ハ 構 築 物	25,881,836	
減価償却累計額	<u>△ 12,150,281</u>	13,731,555
ニ 機 械 及 び 装 置	2,276,474	
減価償却累計額	<u>△ 1,581,271</u>	695,203
ホ 車 両 運 搬 具	21,382	
減価償却累計額	<u>△ 16,842</u>	4,540
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	74,931	
減価償却累計額	<u>△ 55,600</u>	19,331
ト 建 設 仮 勘 定		<u>3,277</u>

有形固定資産合計 15,067,571

(2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権		<u>80,400</u>
-------------	--	---------------

無形固定資産合計 80,400

(3) 投資

イ 出 資 金		33
ロ そ の 他 投 資		27

投資合計 60

固定資産合計 15,148,031

2 流 動 資 産

(1) 現金預金 800,979

(2) 未収金 83,431

貸倒引当金 △ 991 82,440

(3) 貯蔵品 3,352

(4) 前払費用 0

流動資産合計 886,771

資 産 合 計 16,034,802

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等企業債	4,194,355	
ロ その他の企業債	<u>406,154</u>	
企業債合計		4,600,509

(2) 引当金

イ 退職給付引当金	111,598	
ロ 特別修繕引当金	0	
ハ 修繕引当金	<u>28,308</u>	
引当金合計		<u>139,906</u>
固定負債合計		4,740,415

4 流動負債

(1) 一時借入金

0

(2) 企業債

イ 建設改良費等企業債	531,601	
ロ その他の企業債	<u>38,208</u>	
企業債合計		569,809

(3) 未払金

160,587

(4) 前受金

23

(5) 引当金

イ 賞与引当金	9,912	
ロ 修繕引当金	0	
ハ その他引当金	<u>2,100</u>	
引当金合計		12,012

(6) その他流動負債

1,761

流動負債合計

744,192

5 繰延収益

(1) 長期前受金

11,524,861

収益化累計額

△ 5,189,786

繰延収益合計

6,335,075

負債合計

11,819,682

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 固有資本金		3,386,768	
(2) 繰入資本金		<u>100,000</u>	
資本金合計			3,486,768
7 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	3,882		
ロ 工事負担金	425		
ハ 国庫補助金	14,624		
ニ 県補助金	608		
ホ 加 入 金	74,005		
ヘ その他資本剰余金	<u>12,404</u>		
資本剰余金合計		105,948	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	354,410		
ロ 建設改良積立金	0		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>267,994</u>		
利益剰余金合計		<u>622,404</u>	
剰余金合計			<u>728,352</u>
資 本 合 計			<u>4,215,120</u>
負債資本合計			<u>16,034,802</u>

注記

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、先入先出法による原価法とする。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（ただし、量水器については取替法）による。

・主な耐用年数

建物 10～38年

構築物 16～60年

機械及び装置 2～20年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 3～10年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

施設利用権 38年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

計上額の算定に当たっては、職員の勤続年数による按分により、各会計の負担額の算定を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 修繕引当金

経過措置に基づき、会計基準改正前に引き当てられたものを引き続き計上している。

(4) その他引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、過去5年間の実績を平均して算出している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担（簡易水道事業分）

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は471,918千円である。

2 賞与引当金等の取崩し

令和2年6月に、令和元年12月から令和2年3月分の期末手当及び勤勉手当とそれに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金8,549千円及びその他引当金1,702千円を取り崩す。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

伊那市水道事業会計は、平成29年4月1日から地方公営企業法を全部適用した簡易水道事業を同一会計で事業を運営することとしたため、「水道事業」、「簡易水道事業」の2つを報告セグメントとする。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	給水人口5,001人以上の給水区域における水道事業
簡易水道事業	給水人口101人以上5,000人以下の給水区域における簡易水道事業、給水人口50人以上100人以下の給水区域における飲料水供給施設及び給水人口20人以上49人以下の給水区域における簡易給水施設

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

（単位 千円）

	水道事業	簡易水道事業	合計
営業収益	1,281,845	61,604	1,343,449
営業費用	1,270,982	159,140	1,430,122
営業損益	10,863	△97,536	△86,672
経常損益	180,347	372	180,720
セグメント資産	13,823,871	2,210,931	16,034,802
セグメント負債	9,879,840	1,939,842	11,819,682
その他の項目			
他会計補助金（収益的）	12,081	59,124	71,205
減価償却費	601,411	107,181	708,592

特別利益	141	280	421
特別損失	1,237	185	1,422
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	258,440	33,245	291,685

令和 2 年 度

伊 那 市 下 水 道 事 業 会 計 第 2 回 補 正 予 算

(3 月 補 正)

令和2年度伊那市下水道事業会計第2回補正予算

(総 則)

第1条 令和2年度伊那市下水道事業会計第2回補正予算は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出)

第2条 令和2年度伊那市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収 入			
第1款 下水道事業収益	2,979,000 千円	6,334 千円	2,985,334 千円
第2項 営業外収益	1,640,158 千円	6,334 千円	1,646,492 千円
支 出			
第1款 下水道事業費用	2,777,900 千円	13,273 千円	2,791,173 千円
第1項 営業費用	2,298,810 千円	17,387 千円	2,316,197 千円
第2項 営業外費用	472,590 千円	△4,114 千円	468,476 千円

(資本的収入及び支出)

第3条 予算第4条本文括弧書を「(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 968,976 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 722 千円、過年度分損益勘定留保資金 557,759 千円及び当年度分損益勘定留保資金 410,495 千円で補填するものとする。)」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収 入			
第1款 資本的収入	2,445,600 千円	70,000 千円	2,515,600 千円
第1項 企業債	1,504,800 千円	31,500 千円	1,536,300 千円
第5項 補助金	430,615 千円	38,500 千円	469,115 千円
支 出			
第1款 資本的支出	3,431,072 千円	53,504 千円	3,484,576 千円
第1項 建設改良費	463,008 千円	62,724 千円	525,732 千円
第2項 企業債償還金	2,966,014 千円	△9,220 千円	2,956,794 千円

(債務負担行為)

第4条 予算第5条に定めた債務負担行為の期間を次のとおり改める。

事項名	補正前	補正後
	期 間	期 間
伊那浄水管理センター改築更新工事	令和3年度	令和3年度～令和4年度

(企業債)

第5条 予算第6条に定めた下水道事業の企業債の限度額「1,504,800千円」を「1,536,300千円」に改める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 予算第8条に定めた職員給与費「127,664千円」を「124,605千円」に改める。

(他会計からの補助金)

第7条 予算第9条に定めた他会計からの補助金の額「1,234,321千円」を「1,233,355千円」に改める。

令和3年2月26日

伊那市長 白鳥 孝

令和 2 年 度

伊 那 市 下 水 道 事 業 会 計 第 2 回 補 正 予 算 附 属 資 料

(3 月 補 正)

令和2年度 下水道事業会計 予算実施計画

(補正第2回)

収益的收入及び支出

(収 入)

款・項	目	既 予 算 額	決 算 額	補 正 額	計
1	下水道事業収益	2,979,000		6,334	2,985,334
2	営業外収益	1,640,158		6,334	1,646,492
	2 補助金	8,000		7,300	15,300
	4 他会計補助金	921,086		△ 966	920,120

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 国庫補助金	7,300	1. 国庫補助金 ・ 社会資本整備総合交付金 7,300
1 一般会計補助金	△ 966	1. 一般会計補助金 ・ 一般会計補助金 △ 966

(支 出)

款・項	目	既 予 算 額	補 正 予 算 額	計
1 下水道事業費用		2,777,900	13,273	2,791,173
1 営業費用		2,298,810	17,387	2,316,197
	2 処理場費	525,660	△ 548	525,112
	4 業務費	58,269	165	58,434
	5 総係費	54,440	19,306	73,746
	7 減価償却費	1,575,982	△ 1,536	1,574,446
2 営業外費用		472,590	△ 4,114	468,476
	1 支払利息及び企業債取 扱諸費	412,583	△ 17,114	395,469

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 給料	93	1. 給料 ・職員異動等による 93
2 手当	△ 478	1. 職員手当 ・職員異動等による △ 478
3 賞与引当金繰入額	△ 5	1. 賞与引当金繰入額 ・職員異動等による △ 5
6 法定福利費	△ 27	1. 法定福利費 ・職員異動等による △ 27
40 その他引当金繰入額	△ 131	1. その他引当金繰入額 ・職員異動等による △ 131
2 手当	48	1. 職員手当 ・職員異動等による 48
3 賞与引当金繰入額	2	1. 賞与引当金繰入額 ・職員異動等による 2
6 法定福利費	121	1. 法定福利費 ・職員異動等による 121
40 その他引当金繰入額	△ 6	1. その他引当金繰入額 ・職員異動等による △ 6
1 給料	314	1. 給料 ・職員異動等による 314
2 手当	584	1. 職員手当 ・職員異動等による 584
3 賞与引当金繰入額	△ 480	1. 賞与引当金繰入額 ・職員異動等による △ 480
6 法定福利費	269	1. 法定福利費 ・職員異動等による 269
8 退職給付費	3,954	1. 退職給付費 ・職員異動等による 3,954
18 委託料	14,763	1. 委託料 ・下水道施設耐水化計画策定業務委託料 14,763
40 その他引当金繰入額	△ 98	1. その他引当金繰入額 ・職員異動等による △ 98
42 有形固定資産減価償却費	△ 1,536	2. 構築物 3,211 ・構築物減価償却 3. 機械及び装置 △ 4,614 ・機械及び装置減価償却 5. 工具・器具及び備品 △ 133 ・工具・器具及び備品減価償却
49 企業債利息	△ 17,114	1. 企業債利息 △ 17,114 ・企業債償還利息

下水道事業会計

(支 出)

款・項	目	既 予 算	決 額	補 予 算	正 額	計
	3 消費税及び地方消費税	55,000		13,000		68,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
53 消費税及び地方消費税	13,000	1. 消費税及び地方消費税 ・ 消費税及び地方消費税
		13,000

資本的収入及び支出

(収 入)

款・項	目	既 予 算 額	決 算 額	補 予 算 額	正 算 額	計
1	資本的収入		2,445,600		70,000	2,515,600
1	企業債		1,504,800		31,500	1,536,300
	1 企業債		1,504,800		31,500	1,536,300
5	補助金		430,615		38,500	469,115
	1 国庫（県）補助金		117,380		38,500	155,880

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	31,500	1. 企業債 ・下水道事業債 31,500
1 国庫補助金	38,500	1. 交付金 ・社会資本整備総合交付金 38,500

(支 出)

款・項	目	既 予 算 額	補 正 算 額	計
1 資本的支出		3,431,072	53,504	3,484,576
1 建設改良費		463,008	62,724	525,732
	2 処理場施設整備費	163,752	70,000	233,752
	4 事務費	48,215	△ 7,276	40,939
2 企業債償還金		2,966,014	△ 9,220	2,956,794
	1 企業債償還金	2,966,014	△ 9,220	2,956,794

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 委託料	70,000	1. 委託料 ・公共処理場施設改築更新工事委託料 70,000
1 給料	△ 3,539	1. 給料 ・職員異動等による △ 3,539
2 手当	△ 1,990	1. 職員手当 ・職員異動等による △ 1,990
3 賞与引当金繰入額	△ 497	1. 賞与引当金繰入額 ・職員異動等による △ 497
6 法定福利費	△ 1,050	1. 法定福利費 ・職員異動等による △ 1,050
40 その他引当金繰入額	△ 143	1. その他引当金繰入額 ・職員異動等による △ 143
49 事務費	△ 57	1. 事務費 ・広域電算業務 △ 57
50 建設改良等の財源に充てるための企業債償還金	△ 9,220	1. 企業債償還金 ・企業債償還元金 △ 9,220

令和2年度 伊那市下水道事業 予定キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益	229,766	
	減価償却費	1,574,441	
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,032	
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 472	
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 271	
	その他引当金の増減額 (△は減少)	△ 83	
	長期前受金戻入額	△ 709,125	
	受取利息及び受取配当金	△ 52	
	支払利息	393,017	
	固定資産除却損	2,647	
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 5,530	
	未払金の増減額 (△は減少)	20,089	
	その他の流動資産の増減額 (△は増加)	0	
	その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△ 5,610	
	前受金の増減額 (△は減少)	△ 2	
	小計	1,502,847	
	利息及び配当金の受取額	52	
	利息の支払額	△ 393,017	
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,109,882	
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出	△ 518,302	
	工事負担金及び分担金による収入	83,300	
	国庫補助金等による収入	63,343	
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	313,235	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 58,424	
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	188,000	
	建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,029,279	
	その他の企業債による収入	1,279,400	
	その他の企業債の償還による支出	△ 927,014	
	出資金による収入	400,000	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,088,893	
	資金増減額 (△は減少)	△ 37,435	
	資金期首残高	1,811,654	
	資金期末残高	1,774,219	

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分		職員数(人)		給 与 費 (千円)					法 定 福 利 費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	退 職 給 付 費	計		
補 正 後	損益勘定支弁職員	7	12	2,357	41,323	22,930	9,432	76,042	13,300	89,342
	資本勘定支弁職員	0	5	0	18,388	10,892	0	29,280	5,983	35,263
	合 計	7	17	2,357	59,711	33,822	9,432	105,322	19,283	124,605
補 正 前	損益勘定支弁職員	7	12	2,357	40,916	23,259	5,478	72,010	13,172	85,182
	資本勘定支弁職員	0	6	0	21,927	13,379	0	35,306	7,176	42,482
	合 計	7	18	2,357	62,843	36,638	5,478	107,316	20,348	127,664
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	407	-329	3,954	4,032	128	4,160
	資本勘定支弁職員	0	-1	0	-3,539	-2,487	0	-6,026	-1,193	-7,219
	合 計	0	-1	0	-3,132	-2,816	3,954	-1,994	-1,065	-3,059

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	補正後	1,631	1,877	375	560	0	0	1,790	0
	補正前	2,009	1,983	417	575	0	0	1,630	0
	比 較	-378	-106	-42	-15	0	0	160	0
区 分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費	備 考	
補正後	0	1,141	14,174	10,318	896	1,060	9,432		
補正前	0	1,141	15,484	11,132	947	1,320	5,478		
比 較	0	0	-1,310	-814	-51	-260	3,954		

(1) 常勤職員

区 分		職員数(人)		給 与 費 (千円)					法 定 福 利 費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	退 職 給 付 費	計		
補 正 後	損益勘定支弁職員	7	11	110	41,323	22,443	9,432	73,308	13,300	86,608
	資本勘定支弁職員	0	5	0	18,388	10,892	0	29,280	5,983	35,263
	合 計	7	16	110	59,711	33,335	9,432	102,588	19,283	121,871
補 正 前	損益勘定支弁職員	7	11	110	40,916	22,772	5,478	69,276	13,172	82,448
	資本勘定支弁職員	0	6	0	21,927	13,379	0	35,306	7,176	42,482
	合 計	7	17	110	62,843	36,151	5,478	104,582	20,348	124,930
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	407	-329	3,954	4,032	128	4,160
	資本勘定支弁職員	0	-1	0	-3,539	-2,487	0	-6,026	-1,193	-7,219
	合 計	0	-1	0	-3,132	-2,816	3,954	-1,994	-1,065	-3,059

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	補正後	1,631	1,877	375	560	0	0	1,790	0
	補正前	2,009	1,983	417	575	0	0	1,630	0
	比 較	-378	-106	-42	-15	0	0	160	0
区 分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費	備 考	
補正後	0	1,141	13,687	10,318	896	1,060	9,432		
補正前	0	1,141	14,997	11,132	947	1,320	5,478		
比 較	0	0	-1,310	-814	-51	-260	3,954		

(2) 会計年度任用職員

区 分	職員数(人)	給 与 費 (千円)					法 定 福 利 費	合 計	
		報 酬	給 料	手 当	退 職 給 付 費	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	2,247	0	487	0	2,734	0	2,734
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	1	2,247	0	487	0	2,734	0	2,734
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	2,247	0	487	0	2,734	0	2,734
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	1	2,247	0	487	0	2,734	0	2,734
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	0	0	0	0	0

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0
区 分	管理職員特 別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費	備 考	
	本 年 度	0	0	487	0	0	0	0	
	前 年 度	0	0	487	0	0	0	0	
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減額の増減事由別内訳	説 明	備 考	
給 料	千円 -3,132	給与改定に伴う増減分	千円		
		昇給に伴う増加分	154	昇給による増分	平均昇給率 1.12% (昇給期) (人数) 昇給職員数 1月 14人
		その他増減分	-3,286	職員異動等による減分	職員数の異動状況 (現に在職する職員数)(その他)(計) 本年度 16人 0人 16人 前年度 17人 0人 17人 増 減 -1人 0人 -1人
職員手当	-2,816	給与改定に伴う増減分	-249	令和2年度給与改定による減分	実施時期 令和2年12月1日 期末手当の支給率改定等
		その他増減分	-2,567	職員異動等による減分	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給料

区 分	企業職	
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	332,241
	平均給与月額(円)	379,286
	平均年齢(歳)	48.11
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	321,947
	平均給与月額(円)	371,703
	平均年齢(歳)	46.25

(2) 初任給

区 分	企業職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年 1月1日 現 在	7級		
	6級	2	12.5
	5級	2	12.5
	4級	3	18.8
	3級	6	37.5
	2級	2	12.5
	1級	1	6.2
	計	16	100.0
令和2年 1月1日 現 在	7級		
	6級	2	11.8
	5級	2	11.8
	4級	3	17.6
	3級	6	35.2
	2級	2	11.8
	1級	2	11.8
	計	17	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企業職	部 長	課 長	課長補佐	係 長	主査・主任	主事・技師	その他の 職 員

(4) 昇給

区 分		企業職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	16	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	14	
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	2
		3号給(人)	
		4号給(人)	12
比 率 (B) / (A) (%)	87.5		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	17	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	15	
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	2
		3号給(人)	
		4号給(人)	13
比 率 (B) / (A) (%)	88.2		

(5) 特殊勤務手当

区 分	企業職
給料総額に対する比率(%)	0.00
支給対象職員の比率(%) (令和3年1月1日現在)	—
代表的な特殊勤務手当の名称等	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補正後	2.250	2.200	4.450	有	
補正前	2.225	2.275	4.500	有	
一般会計の制度	2.250	2.200	4.450	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職 特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の 支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
地域手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和2年度 伊那市下水道事業 予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		2,204,072
ロ 建 物	3,130,484	
減価償却累計額	<u>△ 1,105,623</u>	2,024,861
ハ 構 築 物	64,714,622	
減価償却累計額	<u>△ 17,826,384</u>	46,888,238
ニ 機 械 及 び 装 置	6,885,672	
減価償却累計額	<u>△ 5,194,408</u>	1,691,264
ホ 車 両 運 搬 具	1,293	
減価償却累計額	<u>△ 872</u>	421
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	85,405	
減価償却累計額	<u>△ 38,769</u>	46,636
ト 建 設 仮 勘 定		<u>3,583</u>
有形固定資産合計		52,859,075

(2) 無形固定資産

イ 地 役 権		0
ロ 電 話 加 入 権		<u>7,717</u>
無形固定資産合計		7,717

(3) 投資

イ そ の 他 投 資		<u>8</u>
投資合計		<u>8</u>

固定資産合計 52,866,800

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		1,774,219
(2) 未 収 金	80,126	
貸倒引当金	<u>△ 1,058</u>	79,068
(3) 貯 蔵 品		0
(4) 前 払 費 用		0
(5) 前 払 金		43,000

流動資産合計 1,896,287

資 産 合 計 54,763,088

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等企業債	18,900,723	
ロ その他の企業債	<u>8,227,040</u>	
企業債合計		27,127,763

(2) 引当金

イ 退職給付引当金	62,748	
ロ 特別修繕引当金	<u>0</u>	
引当金合計		<u>62,748</u>

固定負債合計 27,190,511

4 流動負債

(1) 一時借入金 0

(2) 企業債

イ 建設改良費等企業債	2,030,794	
ロ その他の企業債	<u>975,698</u>	
企業債合計		3,006,492

(3) 未払金 215,677

(4) 前受金 0

(5) 引当金

イ 賞与引当金	8,037	
ロ 修繕引当金	0	
ハ その他引当金	<u>1,762</u>	
引当金合計		9,799

(6) その他流動負債 2,341

流動負債合計 3,234,308

5 繰延収益

(1) 長期前受金 31,375,868

収益化累計額 △ 10,855,960

繰延収益合計 20,519,908

負債合計 50,944,727

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 固有資本金		1,772,823	
(2) 繰入資本金		<u>600,000</u>	
資本金合計			2,372,823
7 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	27,968		
ロ 工事負担金	0		
ハ 国庫補助金	0		
ニ 県補助金	1,085,017		
ホ 加 入 金	0		
ヘ その他資本剰余金	<u>0</u>		
資本剰余金合計		1,112,985	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	102,787		
ロ 建設改良積立金	0		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>229,766</u>		
利益剰余金合計		<u>332,553</u>	
剰余金合計			<u>1,445,538</u>
資 本 合 計			<u>3,818,361</u>
負債資本合計			<u>54,763,088</u>

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 8～50年
 - 構築物 10～50年
 - 機械及び装置 7～25年
 - 車両運搬具 5～7年
 - 工具器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- 地役権 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

計上額の算定にあたっては、職員の勤続年数による按分により、各会計の負担額の算定を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、過去5年間の実績を平均して算出している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は10,901,255千円である。

2 賞与引当金等の取崩し

令和2年6月に、令和元年12月から令和2年3月分の期末手当及び勤勉手当とそれに係る法定福利費を支出することとなったため、賞与引当金8,510千円及びその他引当金1,686千円を取り崩す。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

伊那市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、簡易排水事業及び特定地域生活排水処理事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、「公共下水道事業」、「特定環境保全公共下水道事業」、「農業集落排水事業」、「簡易排水事業」、「特定地域生活排水処理事業」の5つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街化区域における終末処理場による汚水の処理
特定環境保全公共下水道事業	市街化区域以外の区域における終末処理場による汚水の処理
農業集落排水事業	農業集落における汚水の処理
簡易排水事業	中山間地域における汚水の処理
特定地域生活排水処理事業	市が設置及び管理する浄化槽による汚水の処理

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自令和2年4月1日 至令和3年3月31日）

（単位 千円）

	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	簡易排水事業	特定地域生活排水処理事業	合計
営業収益	669,773	341,788	194,577	835	10,493	1,217,466
営業費用	1,069,710	611,902	507,251	3,016	38,537	2,230,417
営業損益	△399,937	△270,114	△312,675	△2,181	△28,044	△1,012,950
経常損益	178,247	84,435	△13,113	△605	△16,124	232,839
セグメント資産	24,821,727	18,708,561	10,979,432	65,046	188,321	54,763,088

	公共下水道 事業	特定環境保 全公共下水 道事業	農業集落 排水事業	簡易排水 事業	特定地域生 活排水処理 事業	合計
セグメント負債	24,414,129	17,011,856	9,270,689	80,895	167,157	50,944,727
その他の項目						
他会計補助 金(収益的)	376,083	395,114	139,080	493	9,350	920,120
減価償却費	726,310	480,608	348,689	1,821	17,013	1,574,441
特別利益	310	35	1	0	0	345
特別損失	1,671	434	1,307	0	6	3,419
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	211,751	123,639	12,179	10	2,331	349,910

令和 2 年度

伊 那 市 自 動 車 運 送 事 業 会 計 第 1 回 補 正 予 算

(3 月 補 正)

令和2年度 伊那市自動車運送事業会計第1回補正予算

(総 則)

第1条 令和2年度伊那市自動車運送事業会計第1回補正予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 令和2年度伊那市自動車運送事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を次のとおり改める。

- | | |
|-------------|-----|
| (1) 車両数 | 10両 |
| (2) 年間総走行距離 | 0km |
| (3) 旅客輸送数 | 0人 |

(収益的収入及び支出)

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収 入			
第1款 自動車運送事業収益	67,000千円	△65,040千円	1,960千円
第1項 営業収益	65,360千円	△65,360千円	0千円
第2項 営業外収益	1,640千円	320千円	1,960千円
支 出			
第1款 自動車運送事業費用	66,900千円	△28,380千円	38,520千円
第1項 営業費用	61,400千円	△23,880千円	37,520千円
第2項 営業外費用	4,500千円	△4,500千円	0千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第4条 予算第5条に定めた職員給与費「38,496千円」を「23,932千円」に改める。

令和3年2月26日

伊那市長 白鳥 孝

令和 2 年度

伊那市自動車運送事業会計第 1 回補正予算附属資料

(3 月 補 正)

令和2年度 自動車運送事業会計 予算実施計画 (補正第1回)

収益的収入及び支出

(収入)

款・項	目	既 予 算 額	補 正 額	計
1 自動車運送事業収益		67,000	△ 65,040	1,960
1 営業収益		65,360	△ 65,360	0
	1 運送収益	65,359	△ 65,359	0
	2 運送雑収益	1	△ 1	0
2 営業外収益		1,640	320	1,960
	6 消費税及び地方消費税還 付金	0	320	320

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 旅客運送収益	△ 56,103	1. 旅客運送収益 ・バス乗車運賃
2 貨物運送収益	△ 9,256	1. 貨物運送収益 ・有料手荷物
3 雑収益	△ 1	1. 雑収益 ・払戻手数料
1 消費税及び地方消費税還付金	320	1. 消費税及び地方消費税還付金 ・消費税及び地方消費税還付金

(支 出)

款・項	目	既 予 算 額	補 正 算 額	計
1 自動車運送事業費用		66,900	△ 28,380	38,520
1 営業費用		61,400	△ 23,880	37,520
	1 運転費	43,838	△ 18,745	25,093
	2 車両修繕費	3,634	△ 1,329	2,305
	8 一般管理費	6,690	△ 3,806	2,884
2 営業外費用		4,500	△ 4,500	0
	2 消費税及び地方消費税	4,500	△ 4,500	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 給料	39	1. 給料 39 ・職員異動による
2 手当	△ 1,057	1. 職員手当 △ 988 ・職員異動等による 2. 通勤手当 △ 69 ・職員異動等による
5 報酬	△ 15,747	1. 報酬 △ 15,747 ・会計年度任用職員報酬
6 法定福利費	△ 1,637	1. 法定福利費 △ 1,637 ・職員異動等による
8 退職給付費	3,896	1. 退職給付引当金 3,896 ・職員異動等による
9 旅費	△ 241	1. 通勤手当 △ 241 ・会計年度任用職員
11 被服費	△ 120	1. 被服費 △ 120 ・運転手制服
39 軽油費	△ 3,878	1. 軽油費 △ 3,878 ・車両燃料
26 タイヤ、チューブ費	△ 629	1. タイヤ、チューブ費 △ 629 ・車両タイヤ
28 外注修繕費	△ 700	1. 外注修繕費 △ 700 ・車両修繕
14 印刷製本費	△ 330	1. 印刷製本費 △ 330 ・パンフレット
16 広告料	△ 500	1. 広告費 △ 500 ・広告費
17 委託料	△ 2,376	1. 委託料 △ 2,376 ・窓口業務委託料
36 負担金	△ 600	1. 負担金 △ 600 ・免許取得負担
68 消費税及び地方消費税	△ 4,500	1. 消費税及び地方消費税 △ 4,500 ・消費税及び地方消費税

令和2年度 伊那市自動車運送事業 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

	金額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	△ 33,519
減価償却費	4,653
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,254
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 23
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	
その他引当金の増減額 (△は減少)	△ 4
長期前受金戻入額	
受取利息及び受取配当金	△ 90
支払利息	
固定資産除却費	
未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,868
未払金の増減額 (△は減少)	△ 3,521
その他流動負債の増減額 (△は減少)	
前受金の増減額 (△は減少)	
小 計	△ 29,118
利息及び配当金の受取額	90
利息の支払額	
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 29,028
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 879
工事負担金及び分担金による収入	
国庫補助金等による収入	
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 879
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	
その他の企業債による収入	
その他の企業債の償還による支出	
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
資金増減額 (△は減少)	△ 29,907
資金期首残高	224,704
資金期末残高	194,797

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分		職員数(人)		給 与 費 (千円)					法 定 福 利 費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	退 職 給 付 費	計		
補 正 後	損益勘定支弁職員	0	12	211	8,474	5,831	5,254	19,770	4,162	23,932
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	12	211	8,474	5,831	5,254	19,770	4,162	23,932
補 正 前	損益勘定支弁職員	0	12	15,958	8,485	6,871	1,358	32,672	5,824	38,496
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	12	15,958	8,485	6,871	1,358	32,672	5,824	38,496
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	-15,747	-11	-1,040	3,896	-12,902	-1,662	-14,564
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	-15,747	-11	-1,040	3,896	-12,902	-1,662	-14,564

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	補 正 後	876	281	0	171	0	0	200	0
	補 正 前	576	272	0	240	0	0	1,650	0
	比 較	300	9	0	-69	0	0	-1,450	0
(千円)	区 分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費	備 考
	補 正 後	0	0	2,184	1,521	178	420	5,254	
	補 正 前	0	0	2,162	1,531	140	300	1,358	
	比 較	0	0	22	-10	38	120	3,896	

(1) 常勤職員

区 分		職員数(人)		給 与 費 (千円)					法 定 福 利 費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	退 職 給 付 費	計		
補 正 後	損益勘定支弁職員	0	2	0	8,474	5,831	5,254	19,559	3,005	22,564
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	2	0	8,474	5,831	5,254	19,559	3,005	22,564
補 正 前	損益勘定支弁職員	0	2	0	8,485	6,871	1,358	16,714	3,035	19,749
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	2	0	8,485	6,871	1,358	16,714	3,035	19,749
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	-11	-1,040	3,896	2,845	-30	2,815
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	-11	-1,040	3,896	2,845	-30	2,815

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	補 正 後	876	281	0	171	0	0	200	0
	補 正 前	576	272	0	240	0	0	1,650	0
	比 較	300	9	0	-69	0	0	-1,450	0
(千円)	区 分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費	備 考
	補 正 後	0	0	2,184	1,521	178	420	5,254	
	補 正 前	0	0	2,162	1,531	140	300	1,358	
	比 較	0	0	22	-10	38	120	3,896	

(2) 会計年度任用職員

区 分	職員数(人)	給 与 費 (千円)					法 定 福 利 費	合 計	
		報 酬	給 料	手 当	退 職 給 付 費	計			
補 正 後	損益勘定支弁職員	10	211	0	0	0	211	1,157	1,368
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	10	211	0	0	0	211	1,157	1,368
補 正 前	損益勘定支弁職員	10	15,958	0	0	0	15,958	2,789	18,747
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	10	15,958	0	0	0	15,958	2,789	18,747
比 較	損益勘定支弁職員	0	-15,747	0	0	0	-15,747	-1,632	-17,379
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	-15,747	0	0	0	-15,747	-1,632	-17,379

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	補正後	0	0	0	0	0	0	0	0
	補正前	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0
区 分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費	備 考	
	補正後	0	0	0	0	0	0	0	
	補正前	0	0	0	0	0	0	0	
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 千円	増減額の増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	-11	昇給に伴う 増 加 分	15 昇給による増分	平均昇給率 0.68% (昇給期) (人数) 昇給職員数 1月 2人
		その他増減分	-26 職員異動等 による減分	職員数の異動状況 (現に在職する) (その他) (計) 職 員 数 本年度 2人 0人 2人 前年度 2人 0人 2人 増 減 0人 0人 0人
職員手当	-1,040	給与改定に 伴う増減分	-423 令和2年度給与 改定による減分	実施時期 令和2年12月1日 勤勉手当の支給率改定等
		その他増減分	-617 職員異動等 による減分	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給料

区 分		企業職
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	354,900
	平均給与月額(円)	436,904
	平均年齢(歳)	48.75
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	353,000
	平均給与月額(円)	420,484
	平均年齢(歳)	51.50

(2) 初任給

区 分	企業職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年 1月1日 現 在	7級		
	6級		
	5級		
	4級	1	50.0
	3級	1	50.0
	2級		
	1級		
	計	2	100.0
令和2年 1月1日 現 在	7級		
	6級		
	5級		
	4級	1	50.0
	3級	1	50.0
	2級		
	1級		
	計	2	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企業職	部 長	課 長	課長補佐	係 長	主査・主任	主事・技師	その他の 職 員

(4) 昇給

区 分		企業職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	
		3号給(人)	
		4号給(人)	2
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	1
		3号給(人)	
		4号給(人)	1
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率(%)	0.00
支給対象職員の比率(%) (令和3年1月1日現在)	—
代表的な特殊勤務手当の名称等	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補正後	2.250	2.200	4.450	有	
補正前	2.250	2.250	4.500	有	
一般会計の制度	2.250	2.200	4.450	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職 特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の 支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
地域手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和2年度 伊那市自動車運送事業 予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		0
ロ 建 物	25,755	
減価償却累計額	<u>△ 24,467</u>	1,288
ハ 機 械 及 び 装 置	6,281	
減価償却累計額	<u>△ 4,482</u>	1,799
ニ 車 両 運 搬 具	94,431	
減価償却累計額	<u>△ 86,662</u>	7,769
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	5,268	
減価償却累計額	<u>△ 3,330</u>	1,938
ヘ その他の有形固定資産	4,284	
減価償却累計額	<u>△ 3,530</u>	754
ト 建 設 仮 勘 定		<u>0</u>

有形固定資産合計 13,548

(2) 投資その他の資産

イ そ の 他 投 資	<u>44</u>	
その他の投資合計		<u>44</u>

固定資産合計 13,592

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		194,797
(2) 未 収 金	1,868	
貸倒引当金	<u>0</u>	1,868
(3) 貯蔵品		0
(4) 前払費用		0
(5) その他流動資産		<u>0</u>

流動資産合計 196,665

資 産 合 計 210,257

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	0	
ロ その他の企業債	<u>0</u>	
企業債合計		0

(2) 引当金

イ 退職給付引当金	16,339	
ロ 特別修繕引当金	<u>0</u>	
引当金合計		<u>16,339</u>
固定負債合計		16,339

4 流動負債

(1) 一時借入金

0

(2) 企業債

イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	0	
ロ その他の企業債	<u>0</u>	
企業債合計		0

(3) 未払金

385

(4) 前受金

0

(5) 引当金

イ 賞与引当金	1,250	
ロ 修繕引当金	0	
ハ その他引当金	<u>266</u>	
引当金合計		1,516

(6) その他流動負債

35

流動負債合計		1,936
--------	--	-------

5 繰延収益

(1) 長期前受金

11,517

収益化累計額	<u>△ 10,941</u>	
--------	-----------------	--

繰延収益合計		<u>576</u>
--------	--	------------

負債合計		<u>18,851</u>
------	--	---------------

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 固有資本金

資本金合計

0

0

7 剰 余 金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

0

ロ 寄 附 金

0

ハ 工 事 負 担 金

0

ニ 国庫（県）補助金

0

ホ 加 入 金

0

ヘ 他会計補助金

0

資本剰余金合計

0

(2) 利益剰余金

イ 利 益 積 立 金

3,623

ロ 建設改良積立金

187,783

ハ 当年度未処分利益剰余金

0

利益剰余金合計

191,406

剰余金合計

191,406

資本合計

191,406

負債資本合計

210,257

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 15～20年
 - 機械及び装置 2～20年
 - 車両運搬具 5年
 - 工具器具及び備品 1～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

計上額の算定にあたっては、職員の勤続年数による按分により、各会計の負担相当額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取り崩し

(1) 賞与引当金の取り崩し

令和2年6月に、令和元年12月から令和2年3月分の期末手当及び勤勉手当とそれに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金1,249千円及びその他引当金247千円を取り崩す。

III セグメント情報の開示

報告セグメントが単一のため記載を省略している。